

阿賀野市総合計画（2016—2024）

第2期阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

# 令和5年度 実施計画

計画期間：令和5年度～令和6年度

●総合計画 基本計画の計画期間

令和3年度（2021年度）～令和6年度（2024年度）

●まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

令和3年度（2021年度）～令和6年度（2024年度）

令和5年4月

阿賀野市

# 目次

## 第1章 実施計画の概要

- 1 計画の性格 .....2
- 2 計画の期間 .....2
- 3 計画の基本方針 .....2
- 4 計画の範囲 .....3
- 5 実施計画事業の選定基準 .....3

## 第2章 財政計画

- 1 推計方法 .....4
- 2 年度別財政収支計画 .....6

## 第3章 分野別計画

- 1 実施計画事業一覧表 .....7
  - 政策1 安全・安心な暮らしの実現 .....事業- 1
  - 政策2 子どもの育成支援の充実 .....事業- 21
  - 政策3 高齢者や障がい者福祉の充実 .....事業- 49
  - 政策4 地域経済の活性化 .....事業- 59
  - 政策5 生活に密着した住環境整備の促進 .....事業- 79
  - 政策6 市民協働の推進 .....事業- 95
  - 政策7 信頼される行政経営 .....事業-104

### 総合計画 基本計画の政策体系

政策1 安全・安心な暮らしの実現

政策2 子どもの育成支援の充実

政策3 高齢者や障がい者福祉の充実

政策4 地域経済の活性化

政策5 生活に密着した住環境整備の促進

政策6 市民協働の推進

政策7 信頼される行政経営

### まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的目標2 新しい時代の流れを力にする

基本目標1 子育て環境日本一のまちづくり

基本目標2 健康寿命日本一のまちづくり

基本目標3 安全・安心な暮らしの実現

基本目標4 地域経済の活性化

# 第1章 実施計画の概要

## 1 計画の性格

実施計画は、阿賀野市総合計画の基本計画で定める基本事業を実現するために重点的に取り組む事業（以下「実施計画事業」という。）の概要等を記載した実施計画書と、計画期間における財政状況の見通しに基づく財政計画とで構成します。

本計画は、基本計画を実現する手段を示すものであるとともに、毎年度の予算編成及び事業実施の指針となるものです。

計画期間は、基本計画と同じ期間としていますが、事業進捗による見直し、法改正や行政ニーズへの迅速な対応が必要となることを踏まえ、1年毎に見直す方式（1年ローリング方式）とします。

また、令和3年3月に策定した第2期阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「阿賀野市地方創生総合戦略」という。）と、阿賀野市総合計画の基本計画は、計画が担う範囲の多くが重なっていることから、計画期間を一致させることで一体的に推進していくこととしています。このため、本計画は、阿賀野市地方創生総合戦略の実施計画を包含した形で組み立てています。

## 2 計画の期間

計画の期間は、令和5年度から令和6年度までの2か年とします。

本計画は、阿賀野市総合計画（2016－2024）の第8期目の実施計画となります。

### ローリング方式

総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的に目標達成を図る方式

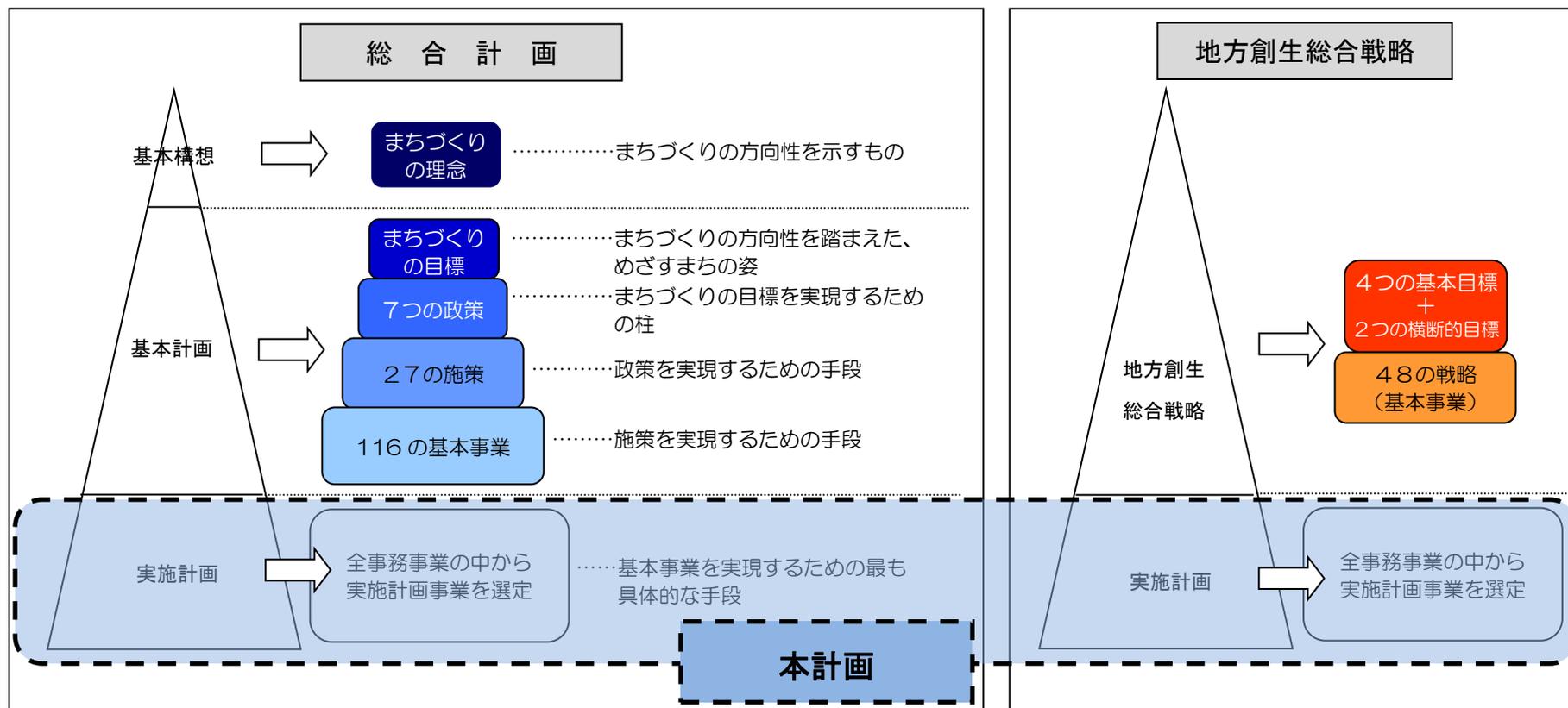
年度		平27 (2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令1 (2019)	令2 (2020)	令3 (2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2024)	
総合計画	基本構想		9年間									
	基本計画		5年間					4年間				
地方創生総合戦略			6年間						延長	4年間		
実施計画	第1期		1年ローリング方式									
	第2期		■	1年ローリング方式								
	第3期		■	1年ローリング方式								
	第4期		■	1年ローリング方式								
	第5期		■	1年ローリング方式								
	第6期		■	1年ローリング方式								
	第7期		■	1年ローリング方式								
	第8期 (本計画)		■	1年ローリング方式								2年間

## 3 計画の基本方針

本計画に記載した事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、成果指標を活用して評価し、その評価結果に基づく見直しを実施していく行政経営（行政評価）の考え方を取り入れて進行管理を行います。

#### 4 計画の範囲

本計画は、全事務事業の中から実施計画事業を選定し、掲載しています。



#### 5 実施計画事業の選定基準

実施計画事業は、次の基準によって選定しています。

- 基本事業（戦略）の成果向上に貢献度が大きいと見込める事務事業で、当該年度において重点的に取り組む事務事業

## 第2章 財政計画

### 1 推計方法 令和5年度は当初予算額とし、令和6年度以降は次のとおり推計しています。

#### (1) 歳入

##### ア 自主財源

① 市税	<p>個人市民税：人口移動の状況や過去の決算の推移を考慮して推計しています。</p> <p>法人市民税：物価高騰等による社会情勢を考慮し、令和4年度決算見込額から一定の減収を見込んでいます。</p> <p>固定資産税：令和5年度予算額を基準に、評価替えなど年度ごとの状況を考慮して推計しています。</p>
② 繰入金	年度ごとの事業計画に基づき、特定目的基金等の活用を考慮して推計しています。
③ その他	<p>令和5年度予算額を基準として一定額で固定しています。</p> <p>[内訳：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入]</p>

##### イ 依存財源

① 地方交付税	<p>普通交付税：公債費算入見込みと地方財政計画における伸び率を考慮し、平成16年度以降で最も交付額が減少した令和4年度決算見込額を基準に推計しています。</p> <p>特別交付税：地方財政計画に基づき計上した令和5年度予算額と同額で見込んでいます。</p>
② 地方譲与税 地方特例交付金 地方消費税交付金	<p>地方譲与税：森林環境譲与税について、計画に基づき段階的な増加を見込んでいます。</p> <p>地方特例交付金及び地方消費税交付金：物価高騰等による社会情勢を考慮し、堅実な計画値として、令和5年度予算額と同額で見込んでいます。</p>
③ 国県支出金	<p>投資的経費（普通建設事業費）にかかるものは、歳出の事業計画等に連動して見込んでいます。</p> <p>扶助費にかかるものは、児童手当を毎年1.5%減少とし、その他は毎年2.0%増加を見込んでいます。</p>
④ 市債	<p>発行額は建設事業計画等により計上しています。</p> <p>臨時財政対策債：現行制度が令和7年度で終了することを想定し、段階的な発行可能額の縮減を見込んでいます。</p>
⑤ その他	<p>令和4年度決算見込額を考慮した、令和5年度予算額と同額で見込んでいます。</p> <p>[内訳：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金]</p>

## (2) 歳出

### ア 義務的経費

① 人件費	第4次定員適正化計画に基づき、計画期間中の正規職員の減少を見込み、一定の減額率で推計しています。
② 扶助費	令和5年度予算額を基準としながら、児童手当について毎年1.5%の減少とし、障害者自立支援給付事業費の介護給付費については、毎年2.0%の増加を見込んでいます。
③ 公債費	普通建設事業費に基づく地方債の借入見込額により推計しています。 ※一時借入金利子と地方産業育成資金県償還金を含んでいます。

### イ 投資的経費

普通建設事業費	阿賀野市総合計画における「令和4年度（2022年度）実施計画」等に基づき推計しています。
---------	--

### ウ その他経費

① 物件費	公共施設等の維持管理費用について、燃油及び電気料等の高騰分を見込んだ令和5年度予算額に基づき、計上しています。
② 維持補修費	近年の記録的な大雪を考慮した除排雪経費の増加や施設更新費用の増加を考慮し、年4億円規模での推移を想定し、計上しています。
③ 補助費等	増加要因として、五泉地域衛生施設組合の広域ごみ処理施設の建設費負担金の増加を見込んで推計しています。[内訳：負担金、補助金、交付金等]
④ 積立金	基金利子及びふるさと応援寄附金及び公共施設等整備基金等の積立を見込んでいます。
⑤ 貸付金・投資及び出資金	令和5年度予算額を基準に推計しています。
⑥ 繰出金	国民健康保険及び介護保険事業特別会計への繰出金：直近数年の実績額に基づき計上した令和5年度予算額と同額を見込んでいます。 後期高齢者医療特別会計への繰出金：65歳以上人口の伸び率を参考にして見込んでいます。 下水道事業会計への繰出金：今後の事業費見込みにより推計しています。 病院事業会計への繰出金：今後の事業費見込みにより推計しています。 その他の繰出金：令和5年度予算額を基準に推計しています。

## 2 年度別財政収支計画

(単位：百万円)

区分		年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
歳入	歳入総額		22,170	(100.0%)	23,429	(100.0%)	21,636	(100.0%)
	市税		4,802	(21.6%)	4,674	(20.0%)	4,679	(21.5%)
	地方譲与税		221	(1.0%)	218	(0.9%)	218	(1.0%)
	地方特例交付金		40	(0.2%)	40	(0.2%)	40	(0.2%)
	地方消費税交付金		900	(4.1%)	900	(3.8%)	900	(4.2%)
	地方交付税		7,200	(32.5%)	7,200	(30.7%)	7,200	(33.3%)
	国県支出金		4,439	(20.0%)	4,903	(20.9%)	5,114	(23.6%)
	市債		1,801	(8.1%)	3,142	(13.4%)	1,352	(6.3%)
	繰入金		1,226	(5.5%)	793	(3.4%)	642	(3.0%)
	その他※		1,541	(7.0%)	1,559	(6.7%)	1,491	(6.9%)
	歳出	歳出総額		22,170	(100.1%)	23,429	(100.0%)	21,636
義務的経費		人件費	3,659	(16.5%)	3,644	(15.6%)	3,633	(16.8%)
		扶助費	4,146	(18.7%)	4,156	(17.8%)	4,167	(19.3%)
		公債費	2,244	(10.1%)	1,969	(8.4%)	2,130	(9.8%)
投資的経費		普通建設事業費	1,023	(4.6%)	2,488	(10.6%)	2,332	(10.8%)
その他経費		物件費	3,557	(16.0%)	3,500	(14.9%)	3,600	(16.6%)
		維持補修費	312	(1.5%)	400	(1.7%)	400	(1.9%)
		補助費等	2,820	(12.7%)	3,581	(15.3%)	1,622	(7.5%)
		積立金	500	(2.3%)	500	(2.1%)	500	(2.3%)
		貸付金・投資及び出資金	260	(1.2%)	260	(1.1%)	260	(1.2%)
		繰出金	3,619	(16.3%)	2,901	(12.4%)	2,962	(13.7%)
	予備費	30	(0.1%)	30	(0.1%)	30	(0.1%)	

※ 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

### 第3章 分野別計画

#### 1 実施計画事業一覧表

政策	施策	実施計画事業名（R5）	新規継続の別	事業費	担当課	ページ
				令和5年度計画 （千円）		
<b>01</b>	<b>安全・安心な暮らしの実現</b>					
	<b>01</b>	<b>地域医療体制の充実</b>				
		新潟大学寄附講座設置事業（生活習慣病）	継続	20,000	健康推進課	事業-1
		新潟大学寄附講座設置事業（消化器疾患）	継続	40,000	健康推進課	事業-2
		新潟大学寄附講座設置事業（運動器疾患）	継続	40,000	高齢福祉課	事業-3
		あがの市民病院運営事業	継続	679,392	健康推進課	事業-4
		地域医療推進事業	継続	4,088	健康推進課	事業-5
	<b>02</b>	<b>健康づくりの推進</b>				
		食育推進事業	継続	695	健康推進課	事業-6
		塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業	継続	1,336	健康推進課	事業-7
		元気長生き応援事業	継続	399	健康推進課	事業-8
		精神保健事業	継続	811	健康推進課	事業-9
		健康増進対策事業	継続	65,333	健康推進課	事業-10
		20歳の健康プレゼント事業	継続	792	健康推進課	事業-11
		塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業	継続	746	健康推進課	事業-12
	<b>03</b>	<b>地域福祉の推進</b>				
		生活困窮者自立支援事業	継続	19,201	社会福祉課	事業-13
	<b>04</b>	<b>防災減災体制の充実</b>				
		塾のコンビニ（防災塾）事業	継続	180	危機管理課	事業-14
		防災設備維持・整備事業	継続	19,059	危機管理課	事業-15
	<b>05</b>	<b>消防・救急体制の充実</b>				
		住宅火災被害軽減事業	継続	0	消防本部	事業-16
		救急講習受講推進事業	継続	367	消防本部	事業-17
	<b>06</b>	<b>防犯対策の充実</b>				
		防犯灯維持・整備事業	継続	42,015	建設課	事業-18
		防犯カメラ設置・運用事業	継続	3,500	総務課	事業-19
	<b>07</b>	<b>交通安全対策の推進</b>				
		交通安全対策事業	継続	4,503	総務課	事業-20
<b>02</b>	<b>子どもの育成支援の充実</b>					
	<b>01</b>	<b>子育て環境の充実</b>				
		塾のコンビニ（親子ふれあい塾）事業	継続	1,227	社会福祉課	事業-21
		あがの子育て支援センターにここ運営事業	継続	14,735	社会福祉課	事業-22
		妊娠・出産包括支援事業	継続	10,574	健康推進課	事業-23
		保育士加配支援事業	継続	26,400	社会福祉課	事業-24
		放課後児童クラブ運営事業	継続	111,356	社会福祉課	事業-25
		学習支援事業	継続	6,669	生涯学習課	事業-26
		母子保健健康教育・健康相談事業	継続	459	健康推進課	事業-27
		保育認定利用者負担額軽減事業	継続	0	社会福祉課	事業-28
		ひとり親家庭就労支援事業	継続	6,689	社会福祉課	事業-29
		ひとり親家庭家賃助成事業	継続	7,680	社会福祉課	事業-30
		子ども医療費助成事業	継続	119,796	社会福祉課	事業-31
		産後健診助成事業	継続	1,800	健康推進課	事業-32
		妊産婦医療費助成事業	継続	11,803	健康推進課	事業-33
		出産育児助成事業	継続	20,000	健康推進課	事業-34
		結婚新生活支援事業	継続	1,855	企画財政課	事業-35
		特定不妊・不育症治療費助成事業	継続	3,000	健康推進課	事業-36
		子ども医療費助成事業	継続	119,796	社会福祉課	事業-31
		産後健診助成事業	継続	1,800	健康推進課	事業-32
		妊産婦医療費助成事業	継続	11,803	健康推進課	事業-33
		出産育児助成事業	継続	20,000	健康推進課	事業-34
		結婚新生活支援事業	継続	1,855	企画財政課	事業-35
		特定不妊・不育症治療費助成事業	継続	3,000	健康推進課	事業-36
	<b>02</b>	<b>学校教育の充実</b>				
		英語教育支援事業	継続	20,075	学校教育課	事業-37
		小学校ICT教育推進事業	継続	47,529	学校教育課	事業-38
		学習支援教員配置事業（小学校）	継続	9,413	学校教育課	事業-39
		中学校ICT教育推進事業	継続	18,456	学校教育課	事業-40

02	学校教育の充実（続き）					
	学習支援教員配置事業（中学校）	継続	12,634	学校教育課	事業 - 41	
	小学校維持管理事業	継続	159,783	学校教育課	事業 - 42	
	中学校維持管理事業	継続	98,427	学校教育課	事業 - 43	
	交通安全対策（通学路対策）事業（国庫補助）	新規	19,600	建設課	事業 - 44	
	通学バス運行事業	継続	162,770	学校教育課	事業 - 45	
	児童生徒各種大会参加費助成事業	継続	2,333	学校教育課	事業 - 46	
	要保護及び準要保護児童就学援助事業	継続	25,210	学校教育課	事業 - 47	
	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	継続	26,241	学校教育課	事業 - 48	
03	高齢者や障がい者福祉の充実					
01	高齢者福祉の充実					
	介護予防把握事業	継続	4,902	高齢福祉課	事業 - 49	
	水中運動普及事業	継続	24,037	高齢福祉課	事業 - 50	
	地域介護予防活動支援事業	継続	1,708	高齢福祉課	事業 - 51	
	介護予防普及啓発事業	継続	163	高齢福祉課	事業 - 52	
	在宅医療・介護連携推進事業	継続	1,989	高齢福祉課	事業 - 53	
	認知症対策事業	継続	546	高齢福祉課	事業 - 54	
	生活支援体制整備事業	継続	474	高齢福祉課	事業 - 55	
02	障がい者福祉の充実					
	軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	継続	2,550	社会福祉課	事業 - 56	
	人工透析通院費助成事業	継続	1,440	社会福祉課	事業 - 57	
	障害児・者紙おむつ等購入費助成事業	継続	1,306	社会福祉課	事業 - 58	
04	地域経済の活性化					
01	農業の振興					
	有害鳥獣被害対策事業	継続	6,722	農林課	事業 - 59	
	えんだま産地化推進事業	継続	1,531	農林課	事業 - 60	
	ゆうきの里ささかみ協創モデル創出事業	新規	15,674	農林課	事業 - 61	
	ほ場整備事業	継続	26,008	農林課	事業 - 62	
	うららの森農園運営事業	継続	14,445	農林課	事業 - 63	
	がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業	継続	10,500	農林課	事業 - 64	
	地域おこし協力隊推進事業	新規	3,176	農林課	事業 - 65	
	環境保全型農業直接支援事業	継続	14,274	農林課	事業 - 66	
	安全安心農産物生産推進事業	継続	2,365	農林課	事業 - 67	
	肥料高騰対策堆肥活用耕畜支援事業	新規	6,000	農林課	事業 - 68	
	がんばる畜産農家応援事業	継続	2,500	農林課	事業 - 69	
02	商工業の振興					
	若者就労促進支援事業	継続	247	商工観光課	事業 - 70	
	企業誘致推進事業	継続	17,460	商工観光課	事業 - 71	
	人への投資支援事業	新規	1,200	商工観光課	事業 - 72	
	経済支援情報発信事業	継続	0	商工観光課	事業 - 73	
	安田瓦普及支援事業	継続	4,000	商工観光課	事業 - 74	
	商工会活動支援事業	継続	24,179	商工観光課	事業 - 75	
	創業・事業展開支援事業	継続	2,300	商工観光課	事業 - 76	
03	観光の振興					
	地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業（やすだ瓦ロード整備）	継続	18,970	商工観光課	事業 - 77	
	道の駅運営管理事業	新規	8,070	建設課	事業 - 78	
05	生活に密着した住環境整備の促進					
01	土地の有効利用					
	虹の架け橋住宅取得支援事業	継続	28,000	建設課	事業 - 79	
	空き家対策事業	継続	7,153	建設課	事業 - 80	
02	道路環境の充実					
	道路維持補修事業	継続	14,300	建設課	事業 - 81	
	道路維持補修事業（長寿命化）	継続	109,500	建設課	事業 - 82	
	道路改良事業（国庫補助）	継続	60,000	建設課	事業 - 83	
	道路改良事業	継続	13,693	建設課	事業 - 84	
	道路消雪施設整備事業（国庫補助）	継続	42,000	建設課	事業 - 85	
	道路消雪施設修繕事業（国庫補助）	継続	355,000	建設課	事業 - 86	
	橋梁長寿命化修繕事業（国庫補助）	継続	80,000	建設課	事業 - 87	
03	公共交通の充実					
市営バス運行事業	継続	99,390	総務課	事業 - 88		
04	上水道の安定供給					
	浄水施設耐震化事業	継続	27,500	上下水道局（上水道）	事業 - 89	
	浄水施設機能維持事業	継続	280,894	上下水道局（上水道）	事業 - 90	

05	汚水処理の推進					
		公共下水道事業	継続	278,000	上下水道局(下水道)	事業-91
		接続効果促進事業	継続	1,797	上下水道局(下水道)	事業-92
		ストックマネジメント事業	継続	53,000	上下水道局(下水道)	事業-93
06	生活衛生・環境の保全					
		環境センター延命化事業	継続	30,095	市民生活課	事業-94
06	市民協働の推進					
01	市民によるまちづくり活動の推進と支援					
		自治会活動応援事業	継続	1,000	市長政策・市民協働課	事業-95
		いきいきボランティア応援事業	継続	1,353	社会福祉課	事業-96
		児童生徒ボランティア活動事業	継続	778	学校教育課	事業-97
02		生涯学習の充実				
		塾のコンビニ(英語塾)事業	継続	6,036	学校教育課	事業-99
		体育施設利用促進事業	継続	0	生涯学習課	事業-100
		市立図書館運営管理事業	継続	57,653	生涯学習課	事業-101
03	人権を尊重するひとづくり					
		こども若者相談支援事業	継続	9,917	健康推進課	事業-102
04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信					
		ホームページ運営事業	継続	2,258	市長政策・市民協働課	事業-103
07	信頼される行政経営					
01	行政経営の推進					
		総合計画・総合戦略進行管理事業	継続	8,950	企画財政課	事業-104
		行政改革推進事業	継続	231	企画財政課	事業-105
		市有財産管理・活用事業	継続	5,059	管財課	事業-106
		デジタル・トランスフォーメーション推進事業	継続	12,000	企画財政課	事業-107
		AI・RPA導入事業	継続	2,064	企画財政課	事業-108
		スマートフォン普及促進事業	継続	1,330	企画財政課	事業-109
		施設予約システム導入事業	新規	25,219	企画財政課	事業-110
		移住・定住促進事業	継続	3,532	企画財政課	事業-111
		地域おこし協力隊推進事業	継続	7,425	企画財政課	事業-112
		お試し空き家暮らし体験事業	新規	1,033	企画財政課	事業-113
		ふるさと納税促進対策事業	継続	224,303	市長政策・市民協働課	事業-114

**新潟大学寄附講座設置事業（生活習慣病）** **継続** [241]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	01	地域医療体制の充実	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化
	地方創生体系	基本目標		03		安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	03	あがの市民病院の機能強化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040104004		計画年度	平成27年度～令和06年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	新潟大学医学部			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・令和3年10月1日から令和6年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円 (講座の取組内容) ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析・介護保険データの解析・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
	市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	寄附金額(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000
	活動②						

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数(か所)	1	1	1	1	1
	成果②	本事業により研究に従事している医師数(人)	4	4	4	4	4

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	あがの市民病院整備基金繰入金		国・県	千円	0	0	0	0	0	0
	厚生連寄附講座負担金		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置	

**新潟大学寄附講座設置事業（消化器疾患）** **継続** [899]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	01	地域医療体制の充実	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化
	地方創生体系	基本目標			03	安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	03	あがの市民病院の機能強化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040104004	計画年度	平成30年度～令和05年度			担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	新潟大学医学部		事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円  (講座の取組内容) ・市の健診の値を活用し、肝臓の硬さ(線維化)の数値からデータ解析を行います。また、脂肪肝を予測し予防的アプローチを行い、肝疾患の早期介入、早期発見に向けて、健康寿命を延ばす取り組みを実施します。 ・外来診療や内視鏡検査の実施を維持します。					
	事業のねらい(目的)									

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 寄附金額(千円)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	-
	活動②						
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 消化器病センター設置数(か所)	1	1	1	1	1	-
	成果② 本事業により研究に従事している医師数(人)	3	3	3	3	3	-

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	あがの市民病院整備基金繰入金 厚生連寄附講座負担金		国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0

令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
寄附講座の設置 内視鏡検査体制の拡充	寄附講座の設置	寄附講座の設置	寄附講座の設置	寄附講座の設置	-

**新潟大学寄附講座設置事業（運動器疾患）** **継続** [915]

<b>事業の 位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	01	地域医療体制の充実	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化
	地方創生体系	基本目標			03	安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	03	あがの市民病院の機能強化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040104004	計画年度	令和元年度～令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課	

<b>事業目的 と 事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	新潟大学医学部			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を引き続き設置します。 ・令和4年4月1日から令和7年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2千万円			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
事業のねらい(目的)	市民の各種健診等のデータが新潟大学医学部の専門医によって解析され、運動器疾患等の研究が行われています。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を 測る指標</b>	活動① 寄付金額(千円)	20,000	20,000	20,000	40,000	40,000	40,000
	活動②						
<b>事業成果を 測る指標</b>	成果① 骨関節疾患センター設置数(か所)	1	1	1	1	1	1
	成果② 本事業により研究に従事している医師数(人)	2	2	2	4	4	4

<b>事業費と 財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	20,000	20,000	20,000	40,000	40,000
	あがの市民病院整備基金繰入金 厚生連寄附講座負担金		国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	20,000	20,000	20,000	40,000	40,000	40,000
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0

<b>年度別の 取り組み (全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	寄附講座の開設 調査データの分析、報告	調査データの分析、報告	調査データの分析、報告	新潟大学寄附講座設置事業 の継続 調査データの分析、報告	新潟大学寄附講座設置事業 の継続 調査データの分析、報告	新潟大学寄附講座設置事業 の継続 調査データの分析、報告

**あがの市民病院運営事業** **継続** [703]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	01	地域医療体制の充実	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化
	地方創生体系	基本目標			03	安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	03	あがの市民病院の機能強化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	22000000000	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	あがの市民病院			○指定管理者(J A新潟厚生連)と協働して常勤医師(特に、循環器内科、消化器内科、整形外科、産婦人科、小児科の医師)の招へいに取り組みます。 ○指定管理者と経営協議を定期的に行います。 ○公立病院経営強化プランを策定し、経営改革に取り組みます。 ○高度・急性期病院、介護施設との連携会議を開催し、受入れ患者を増やします。 ○軽症~中等症の救急患者の受入れを拡充していきます。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
救急指定病院となっています。常勤医が確保され、診療体制が充実しています。経営改革が行われ、経営が安定しています。										

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 指定管理者との経営協議回数(回)	11	11	11	11	11	11
	活動②						
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 常勤医師数(人)	21	20	20	21	19	19
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	926,956	912,760	813,013	750,163	679,392
	一般会計繰入金		国・県	千円	0	0	0	0	
	厚生連からの施設使用料		地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	853,532	840,051	674,132	709,550	641,553
			一般財源	千円	73,424	72,709	138,881	40,613	37,839

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 新公立病院改革プランの進捗管理 寄附講座(健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座)(健康寿命延伸・運動器疾患医学講座)(健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座)の設置	医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 新公立病院改革プランの進捗管理 寄附講座(健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座)(健康寿命延伸・運動器疾患医学講座)(健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座)の設置	医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 新公立病院改革プランの進捗管理 寄附講座(健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座)(健康寿命延伸・運動器疾患医学講座)(健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座)の設置	医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 公立病院経営強化プランの策定 寄附講座(3講座)の設置 医療機器整備	医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 公立病院経営強化プランの策定 寄附講座(3講座)の設置 医療機器整備 情報システム更新	医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 公立病院経営強化プランの進捗管理 寄附講座の設置 医療機器整備

**地域医療推進事業** **継続** [1021]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	01	地域医療体制の充実	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化
	地方創生体系	基本目標			03	安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	04	各医療機関の機能分担の強化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	010401010		計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市内医療機関 あがの市民病院 市民			あがの市民病院 ○保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 ○市内開業医の協力により休日診療を行います。 (当番制により市内1か所で診療) ○市民の健康の維持増進や適正受診を促す取り組みを行います。 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。休日の診療体制が整っています。かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。								

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数 (回)	2	2	1	1	2	1
	活動②	休日診療日数 (年間) (日)	72	68	68	68	70	68

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数 (件)	2	2	2	2	2	2
	成果②	休日診療を行う市内開業医数 (施設)	12	12	12	11	11	11

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	3,875	3,519	3,493	3,829	4,088
			国・県	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	626	573	570	528	564
			一般財源	千円	3,249	2,946	2,923	3,301	3,524

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	保健医療衛生関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施	保健医療衛生関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施	市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の書面開催 休日診療の実施	保健医療衛生関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施	保健医療衛生関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施 適正受診の周知(ホームページやリーフレットによる啓発)	保健医療衛生関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施

**食育推進事業** **継続** [214]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	02	健康づくりの推進	基本事業	01	望ましい食習慣の確立
	地方創生体系	基本目標			02	健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	02	望ましい食習慣の確立
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040101011		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民		事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。			<ul style="list-style-type: none"> <li>○食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・料理教室の開催</li> </ul> </li> <li>○食育メッセージの普及啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌、LINEへの掲載・啓発グッズ作成</li> <li>・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発</li> </ul> </li> <li>・健診結果説明会での減塩啓発</li> <li>○関係機関との連携強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進協議会、ネットワーク委員会、庁内会議の開催</li> <li>・あがの食育・元気づくり応援団の活用</li> </ul> </li> <li>○食生活改善推進委員協議会との連携強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員会の開催、減塩・バランス食、郷土料理の普及</li> </ul> </li> <li>○クックパッドへの掲載</li> </ul>					
	活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績		R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画		

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	料理教室の開催回数 (回)	5	4	5	5	5	5
	活動②	食育普及活動回数 (回)	1	10	5	1	2	1

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	料理教室参加者数 (人)	104	31	42	60	80	115
	成果②	食育普及活動参加者数 (人)	249	550	514	300	300	400

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	567	423	364	547	695
			国・県	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	567	423	364	547	695		

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	食生活改善推進委員と協働で、地域に出向き、若者の朝食摂取を啓発  20歳の健康プレゼント事業で朝食摂取に関するレシピ、リーフレットの配布  10代からの朝食摂取に関する取組の継続	食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進(料理教室の開催) 食育メッセージの普及啓発(広報誌の発行) 食生活改善推進委員と協働で、朝食摂取に関するレシピ、リーフレットの配布	食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進(料理教室の開催、減塩の普及) 20歳の健康プレゼント事業で朝食摂取と減塩リーフレットの配布 食育月間の普及啓発 広報誌で食育通信発行 食生活改善推進委員と協働で、郷土料理集作成のため	食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 既存事業を活用した減塩の啓発 食生活改善推進委員との協働で郷土料理集作成 あがの食育・元気づくり応援団を活用した食育の推進	栄養教室の開催 食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 食生活改善推進委員との協働 学校と連携した減塩の取組み	食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 食生活改善推進委員との協働 学校と連携した減塩の取組み

**塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業** **継続** [51]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	02	健康づくりの推進	基本事業	02	運動・身体活動の推進
	地方創生体系	基本目標		02		健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	03	運動・身体活動の推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040101013		計画年度	平成27年度～令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	事業のねらい(目的)	市民		事業概要	○地域等におけるラジオ体操の普及のため次の活動を実施します。 ・ラジオ体操講習会の開催 ・ラジオ体操指導者の育成 ・各地域での体操会の普及 ○講習会、体操会参加者に対して阿賀野市まちづくりポイントを付与します。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	ラジオ体操講習会開催回数(回)	2	0	0	2	2
	活動②						
<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	ラジオ体操講習会延べ(累計)参加者数(人)	145	0	0	160	160
	成果②	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区(体操会)数(地区)	4	4	4	4	4

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	990	683	910	1,296	1,336
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	990	683	910	1,296	1,336	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	ラジオ体操講習会の開催 指導者の育成 自治会・地域への指導者の派遣	各地域での体操会の普及	各地域での体操会の普及 指導者の育成	ラジオ体操講習会の開催 指導者の育成 自治会・地域への指導者の派遣	ラジオ体操講習会の開催 指導者の育成 自治会・地域への指導者の派遣	ラジオ体操講習会の開催 指導者の育成 自治会・地域への指導者の派遣

<b>元気長生き応援事業</b>	<b>継続</b>	[211]
------------------	-----------	-------

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	02	健康づくりの推進	基本事業	02	運動・身体活動の推進
	地方創生体系	基本目標		02		健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	03	運動・身体活動の推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040101010		計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市民			○元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 (運動内容) ・けんこつ体操、シャキいき！健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など ○健康啓発活動を行います。 ・広報紙等による意識啓発					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画	
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	元気長生き応援隊運動教室開催回数(回)	59	29	30	100	70	100
	活動②							
<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	元気長生き応援隊運動教室参加者数(人)	1,325	316	334	1,600	1,000	1,600
	成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	542	239	180	576	399
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	542	239	180	576	399	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	元気長生き応援隊運動教室の開催 広報紙等による健康寿命等の意識啓発	元気長生き応援隊運動教室の開催 広報紙等による健康寿命等の意識啓発	元気長生き応援隊運動教室の開催 広報紙等による健康寿命等の意識啓発	元気長生き応援隊運動教室の開催 広報紙等による健康寿命等の意識啓発	元気長生き応援隊運動教室の開催 広報紙等による健康寿命等の意識啓発	元気長生き応援隊運動教室の開催 広報紙等による健康寿命等の意識啓発

**精神保健事業** **継続** [207]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	02	健康づくりの推進	基本事業	04	こころの健康づくりの推進
	地方創生体系	基本目標		02		健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	05	こころの健康づくりの推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040101007		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市民、精神障がいを持つ人とその家族		<ul style="list-style-type: none"> <li>○こころの健康相談の開設 (毎週水曜日・年48回)</li> <li>○こころの健康講演会の開催</li> <li>○自殺対策推進協議会の開催</li> <li>○自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談</li> <li>○精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催</li> <li>○ゲートキーパー研修の実施</li> <li>○相談窓口の周知 (健診、講演会、自殺対策月間等)</li> <li>○うつチェックリストを用いた相談・訪問事業</li> </ul>			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	こころの健康に関する知識を持つ市民を増やします。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	こころの健康講演会開催回数 (回)	2	1	2	2	2
	活動②	ゲートキーパー養成講座開催回数 (回)	1	2	2	3	2
<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	こころの健康講演会参加者数 (人)	229	87	171	200	200
	成果②	ゲートキーパーを知っている市民の割合 (%)	8.9	10.3	11.9	15.0	15.0

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	617	567	545	776	811
	新潟県地域自殺対策強化事業市町村事業補助金		国・県	千円	605	552	531	371	383
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	12	15	14	405	428

年度別の取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 うつスクリーニングの実施 ゲートキーパー養成講座の実施	こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 うつスクリーニングの実施 ゲートキーパー研修の実施	こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 うつスクリーニングの実施 ゲートキーパー研修の実施	こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 ゲートキーパー研修の実施 相談窓口の周知	こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 ゲートキーパー研修 (市民、教職員)	こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 ゲートキーパー研修 (市民、教職員)

**健康増進対策事業** **継続** [237]

**事業の位置づけ**

総合計画体系	政策 01	施策 02	健康づくりの推進	基本事業	05	健（検）診受診率の向上
地方創生体系	基本目標		02 健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	06	健（検）診受診率の向上
国土強靱化地域計画	カテゴリー			リスクシナリオ		
会計款項目事業	01040104001	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度	担当課	民生部 健康推進課	

**事業目的と事業概要**

事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		○地区別集団検診（7～9月） ・胃、肺、大腸、前立腺 ○未受診者対象集団検診（11月） ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 ○集団検診（6月・11月） ・子宮頸がん、乳がん ○施設検診 ・子宮頸がん、乳がん ○無料クーポン券事業 ・胃・大腸・乳がん（41・46・51・56・61歳） ＊大腸がん検診のコールリコールを拡大 ・子宮頸がん（21・26・31・36・41歳）			
	職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性					
	定期的ながん検診を受診する市民が増えています。					

**活動進捗を測る指標**

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	各種検診実施回数（回）	27	26	28	28	28	28
活動②							

**事業成果を測る指標**

成果①	各種検診受診者数（人）	12,491	10,245	12,200	13,010	13,010	13,010
成果②							

**事業費と財源内訳**

特定財源(R05)	事業費計	千円	54,620	46,570	58,511	68,010	65,333
感染症予防事業費等補助金	国・県	千円	1,249	1,352	987	697	1,172
健康増進事業費補助金	地方債	千円	0	0		0	0
健康診査等負担金	その他	千円	13,020	15,237	15,850	13,094	13,928
国民健康保険特別会計繰入金	一般財源	千円	40,351	29,981	41,674	54,219	50,233

**年度別の取り組み(全体計画)**

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
乳がん検診の施設検診の導入		乳がん検診の施設検診の継続		乳がん検診の施設検診の継続		乳がん検診の施設検診の継続		乳がん検診の施設検診の再開、施設検診の継続		乳がん検診の施設検診の継続	
未受診者対策の実施		未受診者対策の実施		未受診者対策の実施		未受診者対策の実施		未受診者対策の実施		未受診者対策の実施	
受けやすい体制の整備		受けやすい体制の整備		受けやすい体制の整備		受けやすい体制の整備		受けやすい体制の整備		受けやすい体制の整備	
無料クーポンの配布		無料クーポンの配布		無料クーポンの配布		無料クーポンの配布		無料クーポンの配布		無料クーポンの配布	
市内医療機関との連携、受診勧奨協力		市内医療機関との連携、受診勧奨協力		市内医療機関との連携、受診勧奨協力		市内医療機関との連携、受診勧奨協力		市内医療機関との連携、受診勧奨協力		市内医療機関との連携、受診勧奨協力	
市内事業へのPR		市内事業へのPR		市内事業へのPR		市内事業へのPR		市内事業所へのPR		市内事業へのPR	
		メタボ脱出チャレンジポイント付与事業		メタボ脱出チャレンジポイント付与事業		メタボ脱出チャレンジポイント付与事業		メタボ脱出チャレンジポイント付与事業		メタボ脱出チャレンジポイント付与事業	

**20歳の健康プレゼント事業** **継続** [239]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	02	健康づくりの推進	基本事業	05	健（検）診受診率の向上
	地方創生体系	基本目標		02		健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	06	健（検）診受診率の向上
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040104003		計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	はたちを祝う会参加対象者（20歳の市民または市出身者）			○はたちを祝う会参加対象者に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。								

活動進捗や成果状況を示す指標				基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	--	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	健診実施日数（日）		2	0	1	2	2	2
	活動②								

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	健診受診者数（人）		135	0	15	160	160	160
	成果②								

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	611	0	107	769	792
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	611	0	107	769	792	792

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載・対象者への電話勧奨） 成人式実行委員会への協力依頼 健康診査の実施	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期	対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載・対象者への電話勧奨） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施	対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載・対象者への電話勧奨） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施	対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載・対象者への電話勧奨） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施

**塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業** **継続** [779]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	01	施策	02	健康づくりの推進	基本事業	99	施策の総合推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040101017		計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	事業のねらい(目的)	市民					事業概要	○市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います。 ・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等）				
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。										

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 健康講座塾開催回数（回）	9	2	1	10	10	10
事業成果を測る指標	成果① 健康講座塾参加者数（人）	755	180	90	800	800	800
	成果②						

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	429	80	35	586	746
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	429	80	35	586	746	746

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 あがの市民病院スタッフ等による実践指導	新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 市職員等による実践指導	新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 市職員等による実践指導	新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 あがの市民病院スタッフ等による実践指導	新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 あがの市民病院スタッフ等による実践指導	新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 あがの市民病院スタッフ等による実践指導

**生活困窮者自立支援事業** **継続** [114]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	01	施策	03	地域福祉の推進	基本事業	03	生活困窮者自立支援の推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030101010		計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
	生活に困窮している市民（生活保護世帯を除く）		○生活に困窮した事由を見つけて改善し、自立した生活が送れるよう支援します。 （経済的・社会的自立に繋がる各種事業を社会福祉協議会に委託して実施） ・就労するための支援を行います。 ・家計管理に関する相談に応じます。
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
	生活に困窮した事由が改善されています。		

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を 測る指標	活動① 相談件数（件）	392	213	336	400	400	400
	活動② 支援件数（件）	611	619	727	500	500	500
事業成果を 測る指標	成果① 相談者の課題が解決した件数（件）	17	15	17	20	20	20
	成果② 支援を受け、就労や年金受給により収入が増えた件数（件）	9	3	5	10	10	10

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	17,096	17,055	17,115	19,021	19,201
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		国・県		千円	12,443	13,537	12,305	13,729	13,729
	生活困窮者就労準備支援事業等補助金		地方債		千円	0	0	0	0	0
			その他		千円	0	0	0	0	0
			一般財源		千円	4,653	3,518	4,810	5,292	5,472

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
	制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携	制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携	制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携	制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携	制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携	制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携

**塾のコンビニ（防災塾）事業** **継続** [848]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	04	防災減災体制の充実	基本事業	02	地域防災力の強化
	地方創生体系	基本目標			03	安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	06	地域防災力の強化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01090106007		計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度		担当課	総務部 危機管理課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市民 自治会			○自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施します。 ・地域の災害リスクと避難行動について確認する。 ・自助・共助、避難行動要支援者への支援を確認するための避難訓練を行う。 ※土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会を中心に、その他希望する自治会等を対象とします。 ○避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進 ・庁内及び関係団体等と協議し、個別支援計画を作成する。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	地域の災害リスクを理解し、自助（自らの命は自ら守るための備え）と、共助（自分たちの地域は自分たちで守るための備え）の取組を行っています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 防災塾実施団体数（団体）	4	6	3	10	10	10
	活動② 避難訓練実施団体数（団体）	23	23	0	10	10	10
事業成果を測る指標	成果① 避難行動要支援者個別計画策定者数（人）	147	186	200	200	80	80
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	59	143	67	180	180
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	59	143	67	180	180	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	防災塾等の実施 9自治会 ・講座の内容 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練 など	防災塾等の実施 9自治会 ・講座の内容 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練 など	防災塾等の実施 3自治会 ・講座の内容 ①災害リスク	防災塾等の実施 10自治会 内容 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 水深テープの維持 内容 ①取付済テープの修繕 個別支援計画の作成 内容	防災塾等の実施 10自治会 内容 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 水深テープの取付及び維持 内容 ①取付済テープの修繕	防災塾等の実施 10自治会 内容 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 水深テープの取付及び維持 内容 ①取付済テープの修繕

**防災設備維持・整備事業** **継続** [439]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	01	施策	04	防災減災体制の充実	基本事業	03	災害情報伝達力の向上
	地方創生体系	基本目標		03		安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	07	防災情報伝達力の向上
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01090106003		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	総務部 危機管理課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	事業のねらい(目的)	防災設備		事業概要	○国・県との情報伝達やシステムの維持管理を行います。 (対象) 新潟県総合防災情報システム、全国瞬時警報システムなど ○市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 (対象) 屋外拡声子局数 134局					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	保守点検実施機器数 (機器)	134	134	134	134	134	134
活動②	修繕・更新件数 (件)	1	2	0	0	0	0
成果①	防災設備不具合件数 (件)	4	1	1	0	0	0
成果②							

特定財源(R05)		事業費計		千円		28,693		37,478		21,374		29,629		19,059	
緊急告知FMラジオ頒布代金		国・県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	35	55	10	50	10	50	10	50	10	50	10	50
		一般財源	千円	28,658	37,423	21,364	29,579	21,364	29,579	19,009	19,009	19,009	19,009	19,009	19,009

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
年度別の取り組み(全体計画)	・情報伝達・通信システム維持管理	・情報伝達・通信システム維持管理	・情報伝達・通信システム維持管理	・情報伝達・通信システム維持管理	・情報伝達・通信システム維持管理	・防災行政無線システム改修、機器更新	・情報伝達・通信システム維持管理	・情報伝達・通信システム維持管理	・情報伝達・通信システム維持管理	・情報伝達・通信システム維持管理	・情報伝達・通信システム維持管理
	・防災行政無線の維持管理 ・戸別受信機設置(土砂災害警戒区域内自治会) ・全国瞬時警報システム自動起動機等更新	・防災行政無線の維持管理 ・戸別受信機設置(土砂災害警戒区域内自治会) ・全国瞬時警報システム自動起動機等更新	・防災行政無線の維持管理 ・戸別受信機設置(土砂災害警戒区域内自治会) ・全国瞬時警報システム自動起動機等更新	・防災行政無線の維持管理 ・戸別受信機設置(土砂災害警戒区域内自治会) ・全国瞬時警報システム自動起動機等更新	・防災行政無線の維持管理 ・戸別受信機設置(土砂災害警戒区域内自治会) ・全国瞬時警報システム自動起動機等更新	・防災行政無線の維持管理 ・戸別受信機設置(土砂災害警戒区域内自治会) ・全国瞬時警報システム自動起動機等更新	・戸別受信機設置(土砂災害警戒区域内自治会)	・戸別受信機設置(土砂災害警戒区域内自治会)	・防災行政無線の維持管理	・防災行政無線の維持管理	・防災行政無線の維持管理

**住宅火災被害軽減事業** **継続** [415]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	05	消防・救急体制の充実	基本事業	01	防火意識の向上
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度			担当課	消防本部	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	市民 一般住宅		○広報紙やホームページ等を通じて、火災の早期発見、初期消火の大切さ、住宅用火災警報器の設置について広く市民にPRします。 ○自治会の初期消火訓練を支援します。 ○住宅用火災警報器を購入したが、自分で取り付けが困難な高齢者世帯に高齢福祉課と連携し取付作業を行います。 ○全戸訪問により住宅用火災警報器の設置状況を調査した結果、設置率の低かった自治会を対象に、自治会総会等に出向し設置を促します。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
	すべての住宅に住宅用火災警報器が設置されるとともに、初期消火ができる市民が増えています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 自治会の初期消火訓練実施数 (回)	213	231	251	301	331	391
	活動② 住宅用火災警報器設置調査件数 (件)	120	94	72	100	100	100
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 自治会の初期消火訓練参加者数 (人)	8,123	8,719	9,742	10,719	12,742	14,719
	成果② 住宅用火災警報器設置率 (%)	76	86.2	83.3	82.0	84.0	86.5

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	0	0	0	0	0
		国・県	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0

年度別の取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	住宅用火災警報器設置調査(抽出調査) 未設置住宅への個別訪問 自治会の初期消火訓練の支援 高齡福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施	住宅用火災警報器設置調査(抽出調査) 未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問 自治会の初期消火訓練の支援 高齡福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施	住宅用火災警報器設置調査(抽出調査) 未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問 自治会の初期消火訓練の支援 高齡福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施	住宅用火災警報器設置調査(抽出調査) 未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問 自治会の初期消火訓練の支援 高齡福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施	住宅用火災警報器設置調査(抽出調査) 未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問 自治会の初期消火訓練の支援 高齡福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施	住宅用火災警報器設置調査(抽出調査) 未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問 自治会の初期消火訓練の支援 高齡福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施

**救急講習受講推進事業** **継続** [434]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	01	施策	05	消防・救急体制の充実	基本事業	03	救命率の向上
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01090104004		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	消防本部	

事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市民		○救急講習を実施します。 ・応急手当講習 (所要時間：1時間30分未満) ・救命入門コース (所要時間：1時間30分) ・普通救命講習 (所要時間：3時間)					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	救急車が到着するまでの間、応急手当を行える市民が増えています。							

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	救命入門コース開催回数 (回)	110	126	141	161	181	206
活動②	普通救命講習開催回数 (回)	341	360	377	396	420	440
成果①	救命入門コース修了者数 (累計) (人)	2,978	3,302	3,545	3,845	3,945	5,502
成果②	普通救命講習修了者数 (累計) (人)	7,560	7,820	7,995	8,295	8,350	9,420

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	274	283	294	354	367
			国・県	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	274	283	294	354	367	

令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画
自治会、事業所等での応急手当講習会の実施											
中、高等学校での救命入門コースの開催		小、中、高等学校での救命入門コースの開催									
乳幼児を対象とする普通救命講習会の開催		成人、小児に対する普通救命講習会の開催									
AEDマップの周知		AEDマップをよりわかりやすいように周知									

**防犯灯維持・整備事業** **継続** [64]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	01	施策	06	防犯対策の充実	基本事業	02	防犯設備の整備充実
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020109003		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 建設課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
	市域	事業概要	○自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 【自治会管理の防犯灯】 LED灯の新設や修繕等に要する経費に補助金を交付します。 (交付基準) LED灯新設、改設、修繕費用の3分の2(上限を24,000円とし、専用柱の設置、修繕を伴う場合は、上限37,000円を加算する。) 【市管理の防犯灯】 自治会からの設置要望について、通学路等を優先的に防犯灯を新設します。
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。			

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を 測る指標	活動① 自治会管理LED灯整備数(累計)(灯)	2,202	2,759	3,444	4,094	4,666	5,316
	活動② 市管理LED灯整備数(累計)(灯)	1,192	1,369	1,549	1,549	1,555	1,549
事業成果を 測る指標	成果① 自治会管理防犯灯のLED化実施率(%)	40.0	50.2	62.7	74.5	84.9	96.8
	成果② 市管理防犯灯のLED化実施率(%)	83.1	99.2	100	100.0	100.0	100

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	47,566	41,694	51,680	40,701	42,015
			国・県	千円	0	0	9,622	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	47,566	41,694	42,058	40,701	42,015	

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	【自治会管理】 LED防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 既設防犯灯のLED化の実施 防犯灯の維持管理	【自治会管理】 LED防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 既設防犯灯のLED化の実施 防犯灯の維持管理	【自治会管理】 LED防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理	【自治会管理】 LED防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理	【自治会管理】 LED防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理	【自治会管理】 LED防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理

**防犯カメラ設置・運用事業** **継続** [791]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	01	施策	06	防犯対策の充実	基本事業	02	防犯設備の整備充実
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020109001		計画年度	令和元年度 ~ 令和05年度		担当課	総務部 総務課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市民			見守りカメラ20台を令和元年度から令和5年度までの5か年で計画的に設置します。 令和5年度設置予定箇所※( )内は近接道路 ・大野交差点 (国道49号) ・上堀越交差点 (国道49号) ・猿田彦神社付近交差点 (県道五泉安田線) ・下黒瀬交差点 (国道49号)					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	犯罪の未然防止に対する意識向上と、行方不明者の早期発見に役立っています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 防犯カメラ設置数 (累計) (台)	4	8	12	16	20	-
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 防犯カメラによる確認件数 (件)	5	10	10	20	20	-
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	2,795	2,772	3,495	3,300	3,500
	地域の防犯力向上推進事業補助金	国・県	千円	400	400	400	400	400
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	220	0	0
		一般財源	千円	2,395	2,372	2,875	2,900	3,100

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	見守りカメラ4台設置 ・阿賀野警察署前交差点(国道49号) ・関屋交差点(国道460号) ・北本町交差点(国道460号) ・安田支所入口交差点(市道)	見守りカメラ4台設置 ・安野小学校前交差点(国道460号) ・下六野瀬交差点(国道49号) ・姥ヶ橋交差点(国道49号) ・山倉交差点(国道460号)	見守りカメラ4台設置 ・安野町交差点(国道49号) ・瓢湖前交差点(県道水原出湯線) ・安田瓦入口交差点(国道49号) ・出湯十字路口交差点(国道290号)	見守りカメラ4台設置予定 ・関口商店前交差点(国道49号) ・新栄町交差点(県道白根安田線) ・下里交差点(国道460号) ・金屋交差点(県道水原出湯線)	見守りカメラ4台設置予定 ・大野交差点(国道49号) ・上堀越交差点(国道49号) ・猿田彦神社付近交差点(県道五泉安田線) ・下黒瀬交差点(国道49号)	-

<b>交通安全対策事業</b>	<b>継続</b>	[59]
-----------------	-----------	------

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策 01	施策 07	交通安全対策の推進	基本事業 01	交通安全意識の向上
	地方創生体系	基本目標			戦略No.	
	国土強靱化地域計画	カテゴリー			リスクシナリオ	
	会計款項目事業	01020108001	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課

<b>事業目的と事業概要</b>	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)  市民  意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  一人ひとりの交通安全意識が高まっています。	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)  ○街頭指導や交通指導車によるパトロール並びに、子どもから高齢者まで幅広い世代への交通安全教室の開催、高齢者の運転免許証の自主返納支援など、さまざまな活動によって、交通事故防止、交通安全啓発を実施します。
------------------	------------	---	------	--

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	幼児・小中学校交通安全教室開催回数 (回)	34	19	19	40	40	40
活動②	高齢者交通安全教室開催回数 (回)	6	0	1	4	4	4
成果①	幼児・小中学校交通安全教室参加者数 (人)	2,992	998	1,646	3,000	3,000	3,000
成果②	高齢者交通安全教室参加者数 (人)	181	0	28	120	120	120

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源 (R05)	事業費計	千円	4,477	4,526	3,943	7,303	4,503
	新潟県交通災害共済市町村事務交付金	国・県	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,561	1,521	1,508	1,582	1,537
		一般財源	千円	2,916	3,005	2,435	5,721	2,966

	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	交通事故防止活動の実施	交通事故防止活動の実施	交通事故防止活動の実施	交通事故防止活動の実施	交通事故防止活動の実施	交通事故防止活動の実施
	指導車によるパトロールの実施	指導車によるパトロールの実施	指導車によるパトロールの実施	指導車によるパトロールの実施	指導車によるパトロールの実施	指導車によるパトロールの実施
	交通安全教室の実施	交通安全教室の実施	交通安全教室の実施	交通安全教室の実施	交通安全教室の実施	交通安全教室の実施
	交通安全啓発活動の実施	交通安全啓発活動の実施	交通安全啓発活動の実施	交通安全啓発活動の実施	交通安全啓発活動の実施	交通安全啓発活動の実施
	高齢者免許証自主返納制度の実施	高齢者免許証自主返納制度の実施	高齢者免許証自主返納制度の実施	高齢者免許証自主返納制度の実施	高齢者免許証自主返納制度の実施	高齢者免許証自主返納制度の実施
	新入学児童へ交通安全帽の交付	新入学児童へ交通安全帽の交付	新入学児童へ交通安全帽の交付	新入学児童へ交通安全帽の交付	新入学児童へ交通安全帽の交付	新入学児童へ交通安全帽の交付

**塾のコンビニ（親子ふれあい塾）事業** **継続** [767]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030201006	計画年度	平成27年度～令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)	○親子遊び塾ー子育てに役立つ知識の習得、子育てが楽しくなることを進めます。子育て中の保護者が交流する機会を通して、保護者の関係性を築きます。 ○親子えいご塾ー幼少期から親子で英語に親しむ機会を提供します。 ○情報発信塾ー子育てしやすい街として市の魅力をPRします。 ○子育て支援塾ー子育て支援ボランティアのレベルアップ・学習の機会を提供し、モチベーションアップを行います。新規子育て支援ボランティアの育成を進めます。
	事業のねらい(目的)	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者に交流の場が提供されています。「塾」を通じて子育てを支援するボランティアが発掘・育成され、子育て支援団体等との連携などネットワークが拡大しています。	

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	親子ふれあい塾開催回数(回)	85	82	87	79	65	65
活動②	子育て支援塾開催回数(回)	4	1	1	4	4	4
成果①	親子ふれあい塾参加者数(人)	2,612	2,201	1,576	2,600	2,600	2,600
成果②	子育て支援ボランティア登録者数(人)	42	46	45	50	50	50

事業費と財源内訳	特定財源(R05)	事業費計	千円	4,641	4,722	1,206	1,254	1,227
		国・県	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,641	4,722	1,206	1,254	1,227

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
親子あそび塾、親子えいご塾、情報発信塾、子育て支援塾の開催 R1年度末の実績 親子遊び、英語、情報塾開催回数 85回。子育て支援塾 4回。参加人数 2,612人。ボランティア登録数42人		親子あそび塾、親子えいご塾、情報発信塾、子育て支援塾の開催 R2年度末の実績 親子遊び、英語、情報塾開催回数 82回。子育て支援塾 1回。参加人数 2,201人。ボランティア登録数46人		親子あそび塾、親子えいご塾、情報発信塾、子育て支援塾の開催 R3年度末の実績 親子遊び、英語、情報塾開催回数 87回。子育て支援塾 1回。参加人数 1,576人。ボランティア登録数45人		親子えいご塾・子育て遊び塾開催 広報、ホームページ、チラシ等による参加者の募集		親子ふれあい塾 ・親子遊び塾 ・親子えいご塾 ・情報発信塾 ・子育て支援塾 広報、ホームページ、SNS、チラシ等による参加者の募集		親子ふれあい塾 ・親子遊び塾 ・親子えいご塾 ・情報発信塾 ・子育て支援塾 広報、ホームページ、SNS、チラシ等による参加者の募集	

**あがの子育て支援センターにここ運営事業** **継続** [194]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030204001		計画年度	平成28年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	未就学児とその保護者			○あがの子育て支援センター「にここ」を運営します。 (開設日時) 水曜日から日曜日 午前9時から午後4時まで (実施内容) ・育児・健康相談の実施(第1・第3週の月2回) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施  ○ファミリー・サポート・センターを運営します。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
	天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	育児・健康相談実施回数(回)	24	23	24	24	24
	活動②	各種教室、講座実施回数(回)	112	92	111	80	60
<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	あがの子育て支援センター「にここ」の来場者数(人)	15,817	10,333	10,128	20,000	20,000
	成果②	(代替) 育児・健康相談受付件数(件)	295	429	168	300	300

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	9,310	10,638	11,604	13,946	14,735
	子ども・子育て支援交付金		国・県	千円	6,504	7,250	7,683	7,662	7,664
	母子保健衛生費補助金		地方債	千円	0	0	0	0	0
	子育て支援センター保護者負担金		その他	千円	781	454	406	481	428
	子育て支援センター使用料		一般財源	千円	2,025	2,934	3,515	5,803	6,643

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		ボランティアの育成 育児・健康相談の実施 課を越えた連携体制の構築 各種教室、講座の開催 一時預かり実施 ファミリー・サポート・センターの運営		ボランティアの育成 育児・健康相談の実施 課を越えた連携体制の構築 各種教室、講座の開催 一時預かり実施 ファミリー・サポート・センターの運営		ボランティアの育成 育児・健康相談の実施 課を越えた連携体制の構築 各種教室、講座の開催 一時預かり実施 ファミリー・サポート・センターの運営 産後ケアの実施		育児・健康相談の実施 各種教室、講座の開催 保護者主催イベントの開催 一時預かり事業の実施 ファミリー・サポート・センターの運営 ボランティアの育成 産後ケアの実施		育児・健康相談の実施 各種教室、講座の開催 保護者主催イベントの開催 一時預かり事業の実施 ファミリー・サポート・センターの運営 ボランティアの育成 産後ケアの実施		育児・健康相談の実施 各種教室、講座の開催 保護者主催イベントの開催 一時預かり事業の実施 ファミリー・サポート・センターの運営 ボランティアの育成 産後ケアの実施

**妊娠・出産包括支援事業** **継続** [870]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040103004		計画年度	平成30年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	妊産婦、乳幼児とその保護者			○妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 (妊娠届出・母子手帳交付) ○妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行います。 (健康・育児相談) ○支援プランを策定します。 ○保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。 ○産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施します。 ○出産子育て応援事業として、伴走型支援と経済的支援を実施します						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○支援の必要な対象に適切な支援が提供されています。 ○相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 妊娠・出産・育児に関する各種相談件数 (件)	460	452	428	460	440	420
	活動② 妊娠届出時の妊婦面接実施率 (%)	100	100	100	100	100	100
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 妊娠届出者のうち支援プランを作成した人の割合 (%)	100	100	100	100	100	100
	成果② 妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)	94.8	90.2	90.3	90	90	90

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	331	231	358	804	10,574
	母子保健衛生費補助金		国・県	千円	30	63	105	527	8,635	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	301	168	253	277	1,939	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	広報、ホームページ及びチラシ等による支援の周知 母子手帳交付時の面談 ケアプラン(セルフ・支援)の作成 医療機関との連携調整サービスの提供 産前・産後サポート事業、産後ケア事業の開始	・広報、ホームページ及びチラシ等による支援の周知 ・母子手帳交付時の面談 ・ケアプラン(セルフ・支援)の作成 ・医療機関との連携調整サービスの提供	・広報、ホームページ及びチラシ等による支援の周知 ・母子手帳交付時の面談 ・ケアプラン(セルフ・支援)の作成 ・医療機関との連携調整サービスの提供	・広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・相談・訪問・教室 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施	・広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・相談・訪問・教室 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施	・広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・相談・訪問・教室 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施					

**保育士加配支援事業** **継続** [188]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	02	多様な保育サービスの充実
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	02	多様な保育サービスの充実
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030202013	計画年度	平成24年度 ~ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	保育園等運営法人			○保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。 ※特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画		
活動進捗を 測る指標	活動① 補助対象施設数 (か所)	14	14	16	16	15			
	活動② 補助金額 (千円)	24,300	24,500	28,000	28,000	26,400			
事業成果を 測る指標	成果① (代替) 補助対象施設の専任職員数 (人)	23	25	31	16	15			
	成果② 特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率 (%)	164.3	178.5	100	100	100			
事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計	千円	24,300	24,500	28,000	28,000	26,400
			国・県	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	24,300	24,500	28,000	28,000	26,400

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		補助金の交付		補助金の交付		補助金の交付		補助金の交付		補助金の交付		補助金の交付

**放課後児童クラブ運営事業** **継続** [195]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	03	放課後の多様な過ごし方の提供
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030204001		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	昼間、保護者等が不在の小学生			○保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 3か所(定員165人) ・私立児童クラブ 8か所(定員346人) ・公立児童館 1か所 (活動内容) 発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等を目指して活動を実施します。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
	安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。									

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 放課後児童クラブ数 (か所)	9	10	11	11	11	11
	活動② 補助金額 (千円)	76,574	78,645	77,519	76,453	77,596	84,000
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 放課後児童クラブ待機者数 (人)	0	0	0	0	0	0
	成果② (代替) 放課後児童クラブ年間延べ利用者数 (人)	67,084	57,892	64,024	72,000	72,000	75,000

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	101,254	106,813	105,465	115,383	111,356
	子ども・子育て支援交付金 放課後児童クラブ保護者負担金		国・県	千円	73,013	70,304	71,688	71,212	75,122	
			地方債	千円	0	0	0	4,000	0	
			その他	千円	8,482	8,883	8,082	9,367	11,168	
			一般財源	千円	19,759	27,626	25,695	30,804	25,066	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
	私立児童クラブ 7か所 定員319人 公立児童クラブ 2か所 定員130人 私立児童館 1か所	私立児童クラブ 7か所 定員311人 公立児童クラブ 3か所 定員130人 公立児童館 1か所	私立児童クラブ 8か所 定員346人 公立児童クラブ 3か所 定員165人 公立児童館 1か所	私立児童クラブ 8か所 定員346人 公立児童クラブ 3か所 定員165人 公立児童館 1か所	私立児童クラブ 8か所 定員346人 公立児童クラブ 3か所 定員165人 公立児童館 1か所	私立児童クラブ 8か所 定員346人 公立児童クラブ 3か所 定員165人 公立児童館 1か所

**学習支援事業** **継続** [519]

**事業の位置づけ**

総合計画体系	政策 02	施策 01	子育て環境の充実	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供	
地方創生体系	基本目標		01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	03	放課後の多様な過ごし方の提供
国土強靱化地域計画	カテゴリー				リスクシナリオ		
会計款項目事業	01100602003		計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 生涯学習課

**事業目的と事業概要**

事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)				
	(放課後スクール) 小学5・6年生 (温故塾) 中学生  意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  放課後や休日に学習意欲のある児童・生徒への学習支援の場として公共施設で開かれています。		○宿題や予習・復習などの自主学習を支援するため、放課後スクールや温故塾を開講します。 (放課後スクール) 内容：市内4会場で、放課後に週1回1時間 (温故塾) 内容：市内4会場で、毎週土曜日の午後1.5時間 ○各会場には、講師、児童・生徒の安心・安全な学習環境を整えるため、会場責任者として社会教育指導員を配置します。 ○学校からの周知文書の配布だけでなく、市広報やLINEなどを利用し、事業に係る周知方法の改善を図ります。 ○メタバース学習塾を試行的に実施し、自宅でも学習のできる学習支援体制を構築します。				

**活動進捗を測る指標**

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	放課後スクールの開講箇所数 (か所)	5	5	4	4	4	4
活動②	温故塾の開講箇所数 (か所)	4	3	3	4	4	4
成果①	放課後スクールの利用者数 (人)	47	54	69	60	70	140
成果②	温故塾の利用者数 (人)	27	26	39	40	50	140

**事業成果を測る指標**

**事業費と財源内訳**

特定財源 (R05)	事業費計	千円	12,508	10,631	5,300	6,876	6,669
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	国・県	千円	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,620	0	0	0	0
	一般財源	千円	438	8,181	2,850	4,426	4,219

**年度別の取り組み(全体計画)**

令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
・放課後スクール開講場所 水原小学校・安田公民館・市立図書館・笹神保健センター・水原公民館  ・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・笹神保健センター・市立図書館	・放課後スクール開講場所 水原小学校・安田公民館・市立図書館・笹神保健センター・水原公民館  ・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・市立図書館	・放課後スクール開講場所 水原小学校・安田公民館・市立図書館・笹神保健センター・水原公民館  ・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・市立図書館	・放課後スクール開講場所 安田公民館・市立図書館・笹神保健センター・水原公民館  ・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・笹神保健センター・市立図書館	・放課後スクール開講場所 安田公民館・市立図書館・笹神保健センター・水原公民館  ・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・笹神保健センター・市立図書館  ・メタバース学習塾 五頭少年自然の家または市	・放課後スクール開講場所 安田公民館・市立図書館・笹神保健センター・水原公民館  ・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・笹神保健センター・市立図書館

**母子保健健康教育・健康相談事業** **継続** [229]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	04	母子の健やかな成長の支援
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040103003		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	妊産婦・乳幼児・児童生徒及びその保護者			○妊娠、出産、子育てに関する健康教育(プレママ・プレパパ教室、乳児教室、離乳食講習会、2歳児教室など)健康相談(育児相談、発達相談など)を実施します。 ○発達障がい等により社会適応が困難な子どもとその保護者が子どもの発育、発達の状況や園、就学中の様子をファイリングし、乳幼児期から就労まで一貫性のある支援が受けられるよう活用します。引き続き配付し、普及啓発と既に配付した人へ活用状況の確認を行います。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
妊娠、出産、子育てについて正しい知識を持っています。 妊娠、出産、子育ての悩みや不安が解消されています。 乳幼児期から就労まで一貫性のある支援を受けています。									

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 健康教育・健康相談実施回数(回)	69	91	74	116	76	100
	活動② 子育て支援ファイル配布数	0	156	130	40	15	45
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 1回あたりの健康教育・健康相談参加者数(人)	19.52	18.51	20.46	19	20	19
	成果② 子育て支援ファイル配布率	0	69.6	75.1	71	70	75

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	446	1,030	621	441	459
			国・県	千円	0	202		0	0	
			地方債	千円	0	0		0	0	
			その他	千円	0	0		0	0	
			一般財源	千円	446	828	621	441	459	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
		・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施	・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの作成と配付	・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの配付、普及啓発、活用状況の評価	・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの配付、普及啓発、活用状況の評価	・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの配付、普及啓発、活用状況の評価

**保育認定利用者負担額軽減事業** **継続** [191]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	05	保護者負担の軽減
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	05	保護者負担の軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業			計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	保育園児の保護者			○国の基準による利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして軽減措置を行います。 (国の利用者負担額軽減基準) ・市民税非課税世帯の0～2歳児及び3～5歳児はすべて無料 ・未就学児が2人以上いる場合、未就学児の第2子は半額、第3子以降は無料 ・年収約360万円未満の世帯は第2子半額、第3子以降は無料 (市の利用者負担額軽減基準) ・年収500万円以下の世帯は第2子以降無料。 (副食費の軽減) ・国の基準に上乗せして3～5歳児の副食費を軽減			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
	経済的負担が軽減されています。						

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	負担軽減対象者	据置	据置	据置	据置	据置	据置
	活動②							

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	保護者負担軽減額 (市独自軽減分のみ) (千円)	16,068	6,697	9,537	6,514	24,880	24,880
	成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	0	0	0	0	0
		国・県	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画
	第3子以降の保育料について、年収500万円以下の世帯で子どもが3人以上いた場合は無料		第3子以降の保育料について、年収500万円以下の世帯で子どもが3人以上いた場合は無料		第3子以降の保育料について、年収500万円以下の世帯で子どもが3人以上いた場合は無料		第3子以降の保育料について、年収500万円以下の世帯で子どもが3人以上いた場合は無料		第2子以降の保育料について、年収500万円以下の世帯で子どもが2人以上いた場合は無料		第2子以降の保育料について、年収500万円以下の世帯で子どもが2人以上いた場合は無料	
	第2子の保育料について、年収約360万円未満相当の世帯は、子どもの年齢に関わらず第2子無料		第2子の保育料について、年収約360万円未満相当の世帯は、子どもの年齢に関わらず第2子無料		第2子の保育料について、年収約360万円未満相当の世帯は、子どもの年齢に関わらず第2子無料		第2子の保育料について、年収約360万円未満相当の世帯は、子どもの年齢に関わらず第2子無料					

**ひとり親家庭就労支援事業** **継続** [171]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	05	保護者負担の軽減
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	05	保護者負担の軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030203001	計画年度	平成23年度 ~ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	ひとり親家庭等の保護者			○ひとり親家庭等の保護者に対して次の就労支援を実施します。 ・高等職業訓練促進給付金 (支給内容) 対象者が自立効果の高い資格(看護師、介護福祉士等)を取得するため、1年以上の養成機関等で修業する場合、入校中の支援と入学金の一部を支給します。 ・自立支援教育訓練給付金 (支給内容) 対象者が就職に有利な資格を習得するため、国が指定する講座(介護職員初任者研修、医療事務等)を修了した場合、入学金と受講料の一部を支給します。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	ひとり親家庭等の保護者が就労のための資格を取得していません。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 高等職業訓練促進給付金支給者数(人)	2	1	4	6	6	2
	活動② 自立支援教育訓練給付金支給者数(人)	2	0	2	2	2	2
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 高等職業訓練後の就職者数(事業開始時からの累計)(人)	2	3	3	5	4	4
	成果② 自立支援教育訓練後の就職者数(事業開始時からの累計)(人)	0	0	0	2	2	5

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	2,944	1,200	4,318	7,114	6,689
	母子家庭等対策総合支援事業補助金		国・県	千円	2,207	900	3,237	5,335	5,016	
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	737	300	1,081	1,779	1,673	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		制度の周知 給付金の支給		制度の周知 給付金の支給		制度の周知 給付金の支給		制度の周知 給付金の支給		制度の周知 給付金の支給		制度の周知 給付金の支給

ひとり親家庭家賃助成事業										継続	[931]	
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	05	保護者負担の軽減			
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	05	保護者負担の軽減			
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01030203003		計画年度	令和02年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	ひとり親家庭等の保護者					○民間賃貸住宅等(公営住宅を除く)を借りるひとり親に対して家賃の一部を助成します。 (対象要件) ①市内に住所を有すること ②児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成を受給していること ③生活保護法に基づく住宅扶助を受けていないこと ④申請者名義で住宅を借り受け居住し、その家賃を月額10,000円以上払っていること(賃貸人が同居の2親等以内の親族である場合は対象外) ⑤他制度により同等の補助を受けていないこと(勤務先からの住宅手当は除く) (助成額) 月額10,000円						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					ひとり親家庭の家賃負担が軽減されています。						
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	助成者数(人)					-	67	67	70	64	78
	活動②											
事業成果を測る指標	成果①	負担が軽減されたひとり親の割合(%)					-	21.9	22.7	21.2	19.3	23.6
	成果②											
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円	0	6,360	6,930	8,400	7,680
					国・県	千円	0	6,360	6,930	0	0	
					地方債	千円	0	0	0	1,000	0	
					その他	千円	0	0	0	0	0	
					一般財源	千円	0	0	0	7,400	7,680	
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	-		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付	

**子ども医療費助成事業** **継続** [230]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	05	保護者負担の軽減
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	05	保護者負担の軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040103005		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	高校3年生までの子どもを持つ保護者		○子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(自己負担額) 通院 530円/回 (同一医療機関、診療科で5回目以降は無料)、 訪問看護 250円/日 入院に係る費用は全額助成 ※差額ベット代、病衣等は対象外			
事業のねらい(目的)	保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	助成対象範囲	据置	拡大	据置	据置	据置
	活動②						
<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	保護者負担軽減額 (千円)	116,583	101,542	118,446	125,721	115,746
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	121,215	104,993	122,348	130,202	119,796
	子ども医療費助成事業交付金 過疎対策事業債		国・県	千円	40,389	39,442	36,723	36,723	34,966
			地方債	千円	0	0	0	14,500	10,800
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	80,826	65,551	85,625	78,979	74,030

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象	・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・入院に係る費用について全額助成を実施	・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・入院に係る費用について全額助成を実施	・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・入院に係る費用について全額助成を実施	・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・入院に係る費用について全額助成を実施	・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・入院に係る費用について全額助成を実施

**産後健診助成事業** **継続** [234]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	05	保護者負担の軽減
	地方創生体系	基本目標		01		子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	05	保護者負担の軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040103010		計画年度	平成28年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	乳児の保護者		○産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。医療費等は除く。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(対象者) 出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 (申請期間) 1か月健診受診日から6か月以内 (必要書類) 1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の1か月健診の領収書 (その他) 申請書は出生届の際に配布			
事業のねらい(目的)	母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 対象者への案内配布数 (件)	225	234	194	210	200	180
	活動② 助成金額 (円)	1,862,554	1,818,944	1,639,844	1,890,000	1,800,000	1,620,000
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 産後1か月母子健診助成実施率 (%)	100	94.4	95.1	100	100	100
	成果②						

特定財源(R05)		事業費計		千円	1,877	1,819	1,640	1,890	1,800
母子保健衛生費国庫補助金		国・県		千円	0	0		0	500
		地方債		千円	0	0		0	0
		その他		千円	0	0		0	0
		一般財源		千円	1,877	1,819	1,640	1,890	1,300

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	広報紙、ホームページ等によるPR 未申請者への個別通知 妊娠届出時の説明 出生届出時の説明										

**妊産婦医療費助成事業** **継続** [869]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	05	保護者負担の軽減
	地方創生体系	基本目標		01	子育て環境日本一のまちづくり		戦略No.	05	保護者負担の軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040103011		計画年度	平成30年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	事業のねらい(目的)	妊産婦		事業概要	医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術などの医療費助成として、保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。			(助成額) 外来1回530円以上、入院1日1,200円以上、薬局全額、訪問介護ステーション1日250円以上の自己負担額。  (期間) 妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末まで。					

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値(R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	------------	--------	--------	--------	--------	--------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	受給者証配布数 (R3から) (人)	-	-	224	240	220	210
	活動②	案内配布数 (R2まで) (件)	229	226	-	-		-

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	妊産婦負担軽減額 (R3から) (円)	-	-	8,283,292	10,475,000	11,639,000	7,350,000
	成果②	本事業により経済的負担が軽減される人数 (R2まで) (人)	1	0	-	-		-

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	2	0	8,388	10,639	11,803
	過疎対策事業債		国・県	千円	0				0	0
			地方債	千円	0			1,500	1,500	
			その他	千円	0			0	0	
			一般財源	千円	2	0	8,388	9,139	10,303	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	母子健康手帳交付時、妊産婦の転入時に案内を配布	母子健康手帳交付時、妊産婦の転入時に案内を配布	母子健康手帳交付時、妊産婦の転入時に案内を配布	母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。	母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。	母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。

**出産育児助成事業** **継続** [965]

<b>事業の 位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	05	保護者負担の軽減
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	05	保護者負担の軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040103009		計画年度	令和03年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課	

<b>事業目的 と 事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	乳児の保護者			分娩費用と1歳までの紙おむつ費用として総額100,000円を助成します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(助成額) 分娩費用助成額40,000円 紙おむつ助成額60,000円(1歳の誕生日まで月額5,000円) (条件) 分娩費用助成額は、産婦が出産翌月初日から産後4か月まで市内に住所を有すること。紙おむつ助成額は対象児保護者が市内に住所を有する前月までを支給対象月とします。			
事業のねらい(目的)	経済的な負担が軽減されています。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を 測る指標</b>	活動①	母子健康手帳交付時等の周知件数(件)	-	219	240	220	200
	活動②						
<b>事業成果を 測る指標</b>	成果①	助成により負担が軽減された保護者の人数(累計)(人)	-	111	350	550	710
	成果②						

特定財源(R05)		事業費計		千円		千円		千円		千円	
過疎対策事業債		国・県		0		0		17,735		21,000	
		地方債		0		0		3,000		2,700	
		その他		0		0		0		0	
		一般財源		0		0		17,735		18,000	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
-		-		ホームページ等への掲載 事業の周知 個人周知(母子手帳交付時・出生届出時) 未申請者へ通知							

**結婚新生活支援事業** **継続** [854]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	06	結婚意識の向上
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	06	結婚意識の向上
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020106022	計画年度	令和03年度 ~ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)		
	市内に住所を有する世帯			申請の属する年の3月1日から翌年3月31日までに婚姻届を提出し受理された39歳以下の世帯に下記のとおり補助。 ※前年度補助を受給した世帯で、その受給額が当該補助を給付した1世帯当たりの補助上限額に達しなかった夫婦については、翌年度に限り、受給済みの額を差し引いて得た額を限度に補助。 補助対象：婚姻に伴う住宅取得や賃借、リフォーム、引越しに係る経費 補助金額：1世帯当たり上限30万円 ※夫婦双方の年齢が29歳以下で、住宅取得又はリフォーム費用を補助対象経費として申請する場合は上限60万円		
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	市内で結婚新生活をスタートさせて子どもを産み育てる世帯が増加しています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	補助金交付額 (円)	-	-	991,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
活動②							
成果①	補助を受けて新生活を開始した世帯の数 (世帯)	-	-	5	6	6	6
成果②							

特定財源 (R05)		事業費計		千円		千円		千円		千円			
地域少子化対策重点推進補助金				0		0		994		1,855			
				国・県		0		0		495		900	
				地方債		0		0		0		0	
				その他		0		0		0		0	
				一般財源		0		0		499		955	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
				制度のPR 受給者へのアンケート実施		制度のPR 受給者へのアンケート実施		補助対象経費及び補助金額の拡充 補助対象世帯の要件緩和		制度のPR 受給者へのアンケート実施 継続事業の検討	

**特定不妊・不育症治療費助成事業** **継続** [231]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	01	子育て環境の充実	基本事業	99	施策の総合推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040103007	計画年度	平成21年度 ~ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	特定不妊治療を考えている市民 不育症治療を考えている市民		○特定不妊治療を受けた人に、40歳まで子ども1人につき6回、43歳未満は3回まで(保険対象費用の自己負担分および一部保険対象外治療含む)を1治療あたり上限15万円を助成します。 ○不育症治療を受けた人に、通算5回、1治療あたり上限10万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	特定不妊治療・不育症治療が受けやすくなっています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を 測る指標	活動① 申請受付数(実人数) (人)	25	23	21	18	18	18
	活動② 助成金額(円)	4,133,966	3,249,088	4,742,656	3,000,000	3,000,000	3,000,000
事業成果を 測る指標	成果① 本助成により特定不妊治療を受けている人数(年間延べ数) (人)	35	29	41	18	18	18
	成果② 本助成により不育症治療を受けている人数(年間延べ数) (人)	-	0	0	3	3	3

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	4,134	3,249	4,743	3,000	3,000
			国・県	千円	0	0		0	0	
			地方債	千円	0	0		0	0	
			その他	千円	0	0		0	0	
			一般財源	千円	4,134	3,249	4,743	3,000	3,000	

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画
	広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付(一般健康相談)	広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付(一般健康相談)	広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付(一般健康相談)	広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付(一般健康相談) 医療機関への周知 法改正による見直し、要綱改正	広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付(一般健康相談) 医療機関への周知	広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付(一般健康相談) 医療機関への周知

英語教育支援事業							継続	[466]				
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	01	確かな学力の向上			
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	07	確かな学力の向上			
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01100102020		計画年度	平成16年度～令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)				事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	児童生徒					<ul style="list-style-type: none"> <li>○ALTの配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間業者との派遣契約によりALTを4人配置します。</li> </ul> </li> <li>○イングリッシュキャンプの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学4～6年生を対象として希望者を募り、英語に触れ合うイベントを開催します。</li> </ul> </li> <li>○イングリッシュデイの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各小中学校において一日に複数のALTを配置します。</li> </ul> </li> </ul>						
活動進捗や成果状況を示す指標					基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画		
活動進捗を測る指標	活動①	ALT配置数(人)			4	4	4	4	4	4		
	活動②	イングリッシュキャンプ及びイングリッシュデイ実施回数(回)			20	26	26	27	25	25		
事業成果を測る指標	成果①	イングリッシュキャンプ参加者数(人)			22	未実施	23	30	20	20		
	成果②	イングリッシュデイ実施学校数(校)			12	12	12	12	11	11		
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計	千円	20,304	20,476	20,236	20,176	20,075	
					国・県	千円	0	0	0	0	0	
					地方債	千円	0	0	0	0	0	
					その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	20,304	20,476	20,236	20,176	20,075		
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	ALTの配置		ALTの配置		ALTの配置		ALTの配置		ALTの配置		ALTの配置	
	イングリッシュキャンプ開催(通学型1日間)		イングリッシュキャンプ中止(新型コロナウイルス感染症対策のため)		イングリッシュキャンプ開催(交流型半日)		イングリッシュキャンプ開催(交流型半日)		イングリッシュキャンプ開催(交流型半日)		イングリッシュキャンプ開催	
	プレゼンテーションコンテスト開催		イングリッシュデイの実施(26回12校)		イングリッシュデイの実施(25回12校)		イングリッシュデイの実施(26回12校)		イングリッシュデイの実施(24回11校)		イングリッシュデイの実施	

**小学校ICT教育推進事業** **継続** [985]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	01	確かな学力の向上
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	07	確かな学力の向上
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01100201005	計画年度	令和03年度 ~ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	児童 小学校		教育委員会の指導やICT支援員の配置により、教員のICT活用指導力の向上を図り、児童がICTの活用によって身に付ける態度・能力を習熟させ、学校生活や学習において日常的にICTが活用される教育を実現します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
事業のねらい(目的)	児童の情報活用能力が向上し、学校において日常的にICTが活用されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 管理しているタブレット台数(台)			2,672	2,672	2,672	2,672
	活動② 授業でタブレットを活用した割合(%)			21.0	20	20	20
事業成果を測る指標	成果① 児童が身に付ける能力(%)			82.1	90	90	90
	成果② 授業中にICTを活用して指導する能力(%)			78.0	85	85	85

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円		44,568	44,295	47,529
			国・県	千円			3,421	0	0
			地方債	千円				0	0
			その他	千円				0	0
			一般財源	千円			41,147	44,295	47,529

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT機器の維持管理</li> <li>・ インターネット環境が無い家庭への通信環境支援</li> <li>・ GIGAスクールホーターの配置</li> <li>・ 安田、京ヶ瀬、水原小学校校務用レーザープリンタの入替更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT機器の維持管理</li> <li>・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援</li> <li>・ ICT支援員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT機器の維持管理</li> <li>・ ICT支援員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT機器の維持管理</li> <li>・ ICT支援員の配置</li> </ul>

**学習支援教員配置事業（小学校）** **継続** [480]

事業の位置づけ

総合計画体系	政策 02	施策 02	学校教育の充実	基本事業	01	確かな学力の向上
地方創生体系	基本目標		01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	07 確かな学力の向上
国土強靱化地域計画	カテゴリー			リスクシナリオ		
会計款項目事業	01100202004	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課

事業目的と事業概要

事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	児童 教員		○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。						

活動進捗を測る指標

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	学習支援教員配置数 (人)	3	3	3	3	3	3
活動②							

事業成果を測る指標

成果①	学習支援教員がサポートした日数 (日)	558	513	621	660	660	660
成果②							

事業費と財源内訳

特定財源(R05)	事業費計	千円	5,947	5,930	7,005	8,983	9,413
教育支援体制整備事業費補助金	国・県	千円	18	45	77	86	94
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,929	5,885	6,928	8,897	9,319

年度別の取り組み(全体計画)

令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
学習支援教員の配置	学習支援教員の配置	学習支援教員の配置	学習支援教員の配置	学習支援教員の配置	学習支援教員の配置

中学校ICT教育推進事業										継続	[986]	
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	01	確かな学力の向上			
	地方創生体系	基本目標		01	子育て環境日本一のまちづくり		戦略No.	07	確かな学力の向上			
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01100301005		計画年度	令和03年度～令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	生徒 中学校					教育委員会の指導やICT支援員の配置により、教員のICT活用指導力の向上を図り、生徒がICTの活用によって身に付ける態度・能力を習熟させ、学校生活や学習において日常的にICTが活用される教育を実現します。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
生徒の情報活用能力が向上し、学校において日常的にICTが活用されています。												
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	管理しているタブレット台数(台)						1,489	1,489	1,489	1,489	
	活動②	授業でタブレットを活用した時間(%)						23.0	20	20	20	
事業成果を測る指標	成果①	生徒が身に付ける能力(%)						86.5	90	90	90	
	成果②	授業中にICTを活用して指導する能力(%)						65.7	85	85	85	
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円		27,141	29,648	18,456	
					国・県	千円		1,980	0	0		
					地方債	千円		0	0	0		
					その他	千円		0	0	0		
				一般財源	千円		25,161	29,648	18,456			
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
					<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器の維持管理</li> <li>インターネット環境が無い家庭への通信環境支援</li> <li>GIGAスクールホーターの配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器の維持管理</li> <li>就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援</li> <li>ICT支援員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器の維持管理</li> <li>ICT支援員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器の維持管理</li> <li>ICT支援員の配置</li> </ul>				

**学習支援教員配置事業（中学校）** **継続** [493]

事業の位置づけ

総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	01	確かな学力の向上
地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	07	確かな学力の向上
国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
会計款項目事業	01100302004		計画年度	平成16年度～令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課	

事業目的と事業概要

事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)				
	生徒 教員		○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。				
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができています。 教員の負担が軽減されています。							

活動進捗を測る指標

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	学習支援教員配置数(人)	5	7	4	5	4	4
活動②							

事業成果を測る指標

成果①	学習支援教員がサポートした日数(日)	918	863	803	1,100	880	880
成果②							

事業費と財源内訳

特定財源(R05)	事業費計	千円	9,849	9,375	9,075	14,827	12,634
教育支援体制整備事業費補助金	国・県	千円	113	829	103	86	126
	地方債	千円	0	0		0	0
	その他	千円	0	0		0	0
	一般財源	千円	9,736	8,546	8,972	14,741	12,508

年度別の取り組み(全体計画)

令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
学習支援教員の配置	学習支援教員の配置	学習支援教員の配置	学習支援教員の配置	学習支援教員の配置	学習支援教員の配置

小学校維持管理事業										継続	[470]	
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	03	教育環境の確保			
	地方創生体系	基本目標		01	子育て環境日本一のまちづくり		戦略No.	09	教育環境の確保			
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01100201002		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	小学校 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 適切に維持管理され、安全に学べる環境が整っています。					○各学校(7校)の維持管理、運営に関する費用を支払います。 ○各学校に用務員を配置します。 ○校外学習等のためにバス、タクシーを借上げます。 ○維持管理、運営に必要な備品を購入します。 ○校務支援システムを導入して校務の利便性を図ります。 ○児童の机・椅子を購入、修繕します。 ○小学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事を実施します。 (令和5年度の修繕、工事) ・安野小学校キュービクル修繕 ・笹岡小学校高圧気中開閉器修繕 ・神山小学校プール排水溝蓋修繕 ほか						
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標					基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画	
	活動①	修繕工事件数 (件)				23	22	14	5	10		
	活動②											
事業成果を測る指標	成果①	授業に支障をきたした維持管理上の不具合件数 (件)				0	0	0	0	0		
	成果②											
事業費と財源内訳	特定財源(R05)			事業費計		千円	120,539	124,374	141,035	130,032	159,783	
	デジタル田園都市国家構想交付金			国・県	千円			1,652	1,530	8,439		
				地方債	千円			0	0	0		
				その他	千円	18		0	585	6,727		
一般財源				千円	120,521	124,374	139,383	127,917	144,617			
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
								・市内各学校へ校務支援システムの導入。 ・プロポーザル実施にて業者決定。 ・8月頃から導入準備、教員への研修会等行う。 ・令和5年度中にシステムの構築・保守・運用を行い令和6年度から本稼働予定。	・校務支援システム運用			

中学校維持管理事業										継続	[483]	
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	03	教育環境の確保			
	地方創生体系	基本目標		01	子育て環境日本一のまちづくり		戦略No.	09	教育環境の確保			
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01100301002		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	中学校						<ul style="list-style-type: none"> <li>○各学校(4校)の維持管理、運営に関する費用を支払います。</li> <li>○各学校に用務員を配置します。</li> <li>○校外学習等のためにバス、タクシーを借上げます。</li> <li>○維持管理、運営に必要な備品を購入します。</li> <li>○新1年生にヘルメット補助金を支払います。</li> <li>○校務支援システムを導入して校務の利便性を図ります。</li> <li>○生徒の机・椅子を購入、修繕します。</li> <li>○中学校施設保守点検、費用支払い、修繕や工事を実施します。</li> </ul>					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> <li>・(令和5年度の修繕、工事)</li> <li>・安田中学校高圧受電設備高圧ケーブル修繕</li> <li>・安田中学校屋内体育館バトン昇降装置設置工事 ほか</li> </ul>					
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画	
活動進捗を測る指標	活動①	修繕工事件数 (件)				7	10	10	6	2		
	活動②											
事業成果を測る指標	成果①	授業に支障をきたした維持管理上の不具合件数 (件)				0	0	0	0	0		
	成果②											
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円	76,896	74,903	82,483	84,342	98,427
	デジタル田園都市国家構想交付金						千円			0	3,735	
					国・県		千円			0	0	
					地方債		千円			0	0	
				その他		千円			648	6,594		
				一般財源		千円	76,896	74,903	82,483	83,694	88,098	
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各学校へ校務支援システムの導入。</li> <li>・プロポーザル実施にて業者決定。</li> <li>・8月頃から導入準備、教員への研修会等行う。</li> <li>・令和5年度中にシステムの構築・保守・運用を行い令和6年度から本稼働予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システム運用</li> </ul>		

**交通安全対策（通学路対策）事業（国庫補助）** **新規** [1022]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	10	安全な学校生活・通学環境の確保
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01080204002	計画年度	令和05年度～令和 年度			担当課	産業建設部 建設課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
	通学路 児童		通学路合同点検により抽出された対策必要箇所における交通安全対策を行います。 ・歩道の設置やガードレール等の防護柵などの交通安全施設等の整備
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
	通学路の安全が確保されています。		

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

活動進捗を 測る指標	活動①	安全対策施行箇所				6	1
	活動②						

事業成果を 測る指標	成果①	安全施設が整備された箇所（累計）				6	7
	成果②	通学路における登下校時の交通事故件数				0	0

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計	千円			0	19,600
	交通安全対策補助（通学路対策）		国・県	千円			0	11,211
			地方債	千円			0	0
			その他	千円			0	0
			一般財源	千円			0	8,389

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全施設設置工事 (新保渡場線、百津町市野山線、市野山上中野目線、百津停三線、百津停二線、神小1号線)</li> <li>・安小通学路線測量設計</li> </ul>			

<b>通学バス運行事業</b>	<b>継続</b>	[451]
-----------------	-----------	-------

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	10	安全な学校生活・通学環境の確保
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01100102011		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課	

<b>事業目的と事業概要</b>	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)  通学バスを利用する児童生徒  意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  児童生徒の安全な通学環境が確保されています。	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)  ○遠距離通学児童・生徒に通学バスを運行します。 ・通年通学バス 概ね3km以上の地域、統合地域 ・冬期通学バス 概ね2km以上の地域 ・運行主体 業務委託 ・運行方法 停留所方式 ○冬期の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。 ○運行対象地区の児童・生徒の状況(人数)に応じ、経路や運行方式(路線バス・市営バス・タクシーの活用)の適宜見直しを行います。
------------------	------------	---	------	--

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値	R02	R03	R04	R05	R06
		(R元 実績)	実績	実績	計画	計画	計画
活動①	通学バス運行台数(路線)	18	18	18	18	20	19
活動②	通学バス運行台数(冬季)(路線)	14	14	14	14	14	14
成果①	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数(人)	582	584	552	505	525	477
成果②	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数(人)	414	397	382	430	418	399

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	140,243	145,999	138,403	167,709	162,770
	へき地児童生徒援助費等補助金	国・県	千円	2,364	1,215	580	0	7,770
	合併市町村振興基金繰入金	地方債	千円	0	0	0	0	0
	通学バス運営費保護者負担金	その他	千円	106,996	119,322	777	660	660
		一般財源	千円	30,883	25,462	137,046	167,049	154,340

	令和元年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
年度別の取り組み(全体計画)	実績	実績	実績	計画	計画	計画
学バス運行路線数	学バス運行路線数 通年：18路線 冬季：14路線	学バス運行路線数 通年：17路線 冬季：14路線	学バス運行路線数 通年：17路線 冬季：14路線	学バス運行路線数 通年：17路線 冬季：14路線	学バス運行路線数 通年：19路線 冬季：14路線	学バス運行路線数 通年：19路線 冬季：14路線
通学タクシー運行路線数	通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：6路線	通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線	通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線	通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線	通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線	通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線

**児童生徒各種大会参加費助成事業** **継続** [456]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	06	経済的負担の軽減
	地方創生体系	基本目標		01	子育て環境日本一のまちづくり		戦略No.	12	経済的負担の軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01100102022		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	児童生徒			事業概要	小、中学校の全国大会（中学校は県大会も可）以上の参加費、交通費、宿泊費などを予算の範囲内で4分の3補助し、保護者の負担軽減を図ります。		
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
事業のねらい(目的)	各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。						

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	補助金交付額（千円）	1,541	173	1,853	2,333	2,333	2,130
	活動②							

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	(代替) 補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数（人）	173	20	202	223	275	275
	成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	1,541	173	1,854	2,333	2,333
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,541	173	1,854	2,333	2,333	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	小中学校の全国大会（中学校は県大会可）以上の大会の参加費等の4分の3を助成	小中学校の全国大会（中学校は県大会可）以上の大会の参加費等の4分の3を助成	小中学校の全国大会（中学校は県大会可）以上の大会の参加費等の4分の3を助成	小中学校の全国大会（中学校は県大会可）以上の大会の参加費等の4分の3を助成	小中学校の全国大会（中学校は県大会可）以上の大会の参加費等の4分の3を助成	小中学校の全国大会（中学校は県大会可）以上の大会の参加費等の4分の3を助成

**要保護及び準要保護児童就学援助事業** **継続** [479]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	02	施策	02	学校教育の充実	基本事業	06	経済的負担の軽減
	地方創生体系	基本目標			01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	12	経済的負担の軽減
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01100202003	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者		○小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(援助条件) いずれかに該当 ・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯			
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。						

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	就学援助費の支給人数 (人)	252	254	231	261	238	241
	活動②	支給金額 (千円)	21,245	22,524	20,497	24,938	25,210	22,917

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)	12.7	13.0	12.2	13.9	12.7	13.8
	成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	21,245	22,523	20,497	28,186	25,210
			国・県	千円	261	0	12	15	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	20,984	22,523	20,485	28,171	25,210

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	H30.10からの生活保護基準の改正に伴い、認定要件(計算方法等)の見直しを実施 卒業アルバムに係る費用を追加	学校教材などに係る費用について支給範囲を拡充 (新型コロナウイルス感染症対応により無償のため、インフルエンザ予防接種相当支給の実績なし)	学校教材などに係る費用について支給範囲を拡充 (新型コロナウイルス感染症対応により無償のため、インフルエンザ予防接種相当支給の実績なし)	就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給	就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給	就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給

**要保護及び準要保護生徒就学援助事業**

**継続**

[492]

**事業の位置づけ**

総合計画体系	政策 02	施策 02	学校教育の充実	基本事業	06	経済的負担の軽減	
地方創生体系	基本目標		01	子育て環境日本一のまちづくり	戦略No.	12	経済的負担の軽減
国土強靱化地域計画	カテゴリー			リスクシナリオ			
会計款項目事業	01100302003	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課	

**事業目的と事業概要**

事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者		○中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(援助条件) いずれかに該当 ・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯			
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。						

**活動進捗を測る指標**

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	就学援助費の支給人数 (人)	162	149	145	161	147	154
活動②	支給金額 (千円)	18,228	18,652	17,039	24,511	26,241	23,941

**事業成果を測る指標**

成果①	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)	15.9	14.9	14.6	16.4	14.7	15.7
成果②							

**事業費と財源内訳**

特定財源 (R05)	事業費計	千円	18,228	18,652	17,039	28,513	26,241
要保護児童生徒就学援助費補助金	国・県	千円	93	0		1	40
	地方債	千円	0	0		0	0
	その他	千円	0	0		0	0
	一般財源	千円	18,135	18,652	17,039	28,512	26,201

**年度別の取り組み(全体計画)**

令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
H30.10からの生活保護基準の改正に伴い、認定要件(計算方法等)の見直しを実施 卒業アルバムに係る費用を追加	・学校教材などに係る費用について支給範囲を拡充 (・新型コロナウイルス感染症対応の無償接種実施のため、インフルエンザ <sup>※</sup> 祖予防接種相当費用は実績なし)	・学校教材などに係る費用について支給範囲を拡充 (・新型コロナウイルス感染症対応の無償接種実施のため、インフルエンザ <sup>※</sup> 祖予防接種相当費用は実績なし)	就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給	就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給	就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給

**介護予防把握事業** **継続** [633]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実	基本事業	01	介護予防の推進
	地方創生体系	基本目標			02	健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	01	介護予防の推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	04030201001		計画年度	平成18年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 高齢福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	第1号被保険者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・70歳になる人全員に基本チェックリストを郵送・回収し、支援が必要な人を把握します。</li> <li>・地域のサロンに出向いた際や窓口等での相談において、支援が必要な人を的確に把握します。</li> <li>・リスクが高いと思われる人には訪問を行い、より詳細な状況の把握と予防活動への方向付けを行います。</li> <li>・関係機関との連携を進めることで、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握します。</li> <li>・把握データは新潟大学医学部内に設置した「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」に提供して分析を行い、効果的な施策立案に活用します。</li> </ul>			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	住民主体の介護予防活動につなげます。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 地域や窓口での相談者数 (件)	533	432	491	500	500	500
	活動② 70歳到達者に対する基本チェックリスト (件)	618	679	666	700	700	-
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 支援が必要であると判定された人の割合 (%)	82.9	83.6	71.7	85.0	85.0	85.0
	成果② 事業対象者と判定された人の割合 (%)	20.7	19.7	22.0	20.0	20.0	-

特定財源(R05)		事業費計		千円	3,197	3,919	4,238	4,894	4,902
調整交付金		国・県		千円	1,240	1,632	1,798	2,132	2,146
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		地方債		千円	0	0	0	0	0
介護保険保険者努力支援交付金		その他		千円	826	1,061	1,144	1,671	1,663
		一般財源		千円	1,131	1,226	1,296	1,091	1,093

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	①年度内に70歳となる市民に対して基本チェックリストを郵送・回収 ②窓口や訪問先での相談時や地域のサロンに出向いた際等に基本チェックリストを実施 ①②により、リスクが高いと思われる方に対して訪問を実施	①70歳になる市民に対して基本チェックリストを郵送・回収・結果等通知 ②窓口・訪問先での相談時や地域のサロンに出向いた際等に基本チェックリストを実施 ①②により、リスクが高いと思われる人に対して訪問を実施	①70歳になる市民に対して基本チェックリストを配布・回収・結果等通知 ②窓口や訪問先での相談時等に基本チェックリストを実施 ①②により、リスクが高いと思われる人に対して訪問を実施	①70歳になる市民に対して基本チェックリストを配布・回収・結果等通知。リスクが高いと思われる人に訪問を実施 ②窓口・訪問先での相談時や地域のサロンに出向いた際等に基本チェックリストを実施	①70歳および75歳の市民に対して基本チェックリストを配布・回収・結果等通知 ②介護の相談時等基本チェックリストを実施 ③①②によりリスクが高いと思われる人に対して訪問を実施。事業への参加を勧奨	①窓口・訪問先での相談時や地域のサロンに出向いた際等に基本チェックリストを実施					

**水中運動普及事業** **継続** [636]

事業の位置づけ

総合計画体系	政策 03	施策 01	高齢者福祉の充実	基本事業	01	介護予防の推進
地方創生体系	基本目標		02	健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	01
国土強靱化地域計画	カテゴリー				リスクシナリオ	
会計款項目事業	04030201003	計画年度	平成21年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 高齢福祉課

事業目的と事業概要

事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
	市民		○水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(水中運動とは) 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。			

活動進捗を測る指標

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	水中運動教室数 (教室)	24	22	22	22	22	22
活動②	水中運動教室受入定員数 (年間累計) (人)	530	505	505	505	505	505
成果①	水中運動教室参加者数 (人)	456	371	335	400	400	460
成果②	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合 (%)	91.3	91.9	91.5	95	95	95

事業成果を測る指標

特定財源(R05)	事業費計	千円	22,607	18,577	27,099	22,942	24,037
調整交付金	国・県	千円	8,794	4,841	7,786	5,995	6,854
地域支援事業交付金	地方債	千円	0	0	0	0	0
介護保険保険者努力支援交付金	その他	千円	5,837	9,908	13,379	14,165	13,964
地域支援事業支援交付金	一般財源	千円	7,976	3,828	5,934	2,782	3,219

事業費と財源内訳

年度別の取り組み(全体計画)

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
無料体験教室の開催		心身機能調査の実施		無料体験教室の開催		無料体験教室の開催		無料体験教室の開催		無料体験教室の開催	
心身機能調査の実施				心身機能調査の実施		心身機能調査の実施		心身機能調査の実施		心身機能調査の実施	

# 地域介護予防活動支援事業

継続

[637]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実	基本事業	01	介護予防の推進				
	地方創生体系	基本目標		02		健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	01	介護予防の推進				
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ						
	会計款項目事業	04030201004		計画年度	平成18年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 高齢福祉課					
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	市民					○元気づくりサポーター養成・スキルアップ研修の開催 ・地域のサロンや拠点の居場所などで活動ができるボランティアを育成します。 ・介護予防や認知症などの知識を得たいと思うボランティアに対してスキルアップのための研修を行います。 ・新たに活動したいという意向を持っている人とすでに活動している人とが交流できる機会をつくり、相互の意識啓発を図ります。 ○地区組織活動の支援 ・現在活動しているサロンや拠点の居場所等が継続できるよう支援します。							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
地域のサロンや拠点の居場所などで活動するボランティア(元気づくりサポーター)が増え、社会参加につながることで介護予防への取り組みが進みます。					事業概要								
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値	R02	R03	R04	R05	R06	
							(R元 実績)	実績	実績	計画	計画	計画	
活動進捗を測る指標	活動①	元気づくりサポーター研修開催回数(R2までは元気づくりサポーター継続研修回数)(回)					3	1	4	7	6	5	
	活動②	地区組織活動の支援回数(回)					39	22	18	20	20	20	
事業成果を測る指標	成果①	元気づくりサポーター研修受講者数(R2までは元気づくりサポーター数)(人)					46	63	20	48	30	63	
	成果②	サロン及び拠点の居場所設置数(R2まではサロン設置数)(か所)					65	62	59	62	57	70	
事業費と財源内訳	特定財源(R05)					事業費計		千円	1,242	1,997	1,315	1,828	1,708
	調整交付金					国・県	千円	494	1,176	558	796	747	
	介護保険保険者努力支援交付金					地方債	千円	0	0	0	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)					その他	千円	320	539	355	624	579	
					一般財源	千円	428	282	402	408	382		
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画	
	元気づくりサポーター継続研修の実施		元気づくりサポーター養成研修の開催		元気づくりサポーターの介護予防スキルアップ講座の実施		元気づくりサポーター養成講座の開催		元気づくりサポータースキルアップ講座の実施		元気づくりサポーター養成講座の開催		
	地区組織活動の支援		元気づくりサポーター継続研修の開催		地区組織活動の支援		元気づくりサポーターの介護予防、認知症予防等のスキルアップ講座の実施		地区組織活動の支援		地区組織活動の支援		
	元気づくり継続教室の開催		地区組織活動の支援		元気づくり継続教室の開催		地区組織活動の支援						

**介護予防普及啓発事業** **継続** [638]

**事業の位置づけ**

総合計画体系	政策 03	施策 01	高齢者福祉の充実	基本事業	01	介護予防の推進
地方創生体系	基本目標		02	健康寿命日本一のまちづくり	戦略No.	01
国土強靱化地域計画	カテゴリー				リスクシナリオ	
会計款項目事業	04030201002	計画年度	平成18年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 高齢福祉課

**事業目的と事業概要**

事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	高齢者(65歳以上)		○元気づくり教室の開催 ・サロン(住民主体で運営される地域の集いの場)等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組(運動や栄養、口腔機能向上、認知症予防等)を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 ・活動が低調となっているサロン等に対しても、同様に支援します。 ○介護予防講演会の開催 ・介護保険法の理念である介護予防や自立支援の考え方について理解が深まるよう、市民や事業所を対象とした講演会を開催します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。					

**活動進捗を測る指標**

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	元気づくり教室開催地区数(R2年度までは元気づくり教室開催回数)(回)	4	0	0	2	2	4
活動②	介護予防講演会の開催回数(R2年度までは介護予防教室開催回数)(回)	6	0	1	2	1	2

**事業成果を測る指標**

成果①	元気づくり教室参加者延べ人数(人)	47	0	0	40	80	80
成果②	介護予防講演会参加者数(R2年度までは介護予防教室の参加者延べ人数)(人)	68	0	43	180	90	180

**事業費と財源内訳**

特定財源(R05)		事業費計		千円	49	178	82	254	163
調整交付金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業支援交付金	国・県	千円	11	67	30	97	62	
		地方債	千円	0	0		0	0	
		その他	千円	9	48	22	101	64	
		一般財源	千円	29	63	30	56	37	

**年度別の取り組み(全体計画)**

令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
元気づくり教室の開催 介護予防講演会の開催 介護予防教室の開催	元気づくり教室の開催 介護予防講演会の開催 介護予防教室の開催	介護予防講演会の開催 (オンライン形式、2会場 で分散開催)	元気づくり教室の開催 介護予防講演会の開催 (オンライン同時開催)	元気づくり教室の開催 (新規立ち上げ地区に限定 せず、既存サロンも対象と し、地区を選定する) 介護予防講演会の開催	元気づくり教室の開催 介護予防講演会の開催

**在宅医療・介護連携推進事業** **継続** [645]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実	基本事業	02	医療介護の連携
	地方創生体系	基本目標			03	安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	01	医療介護の連携
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	04030304001	計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	医療機関 介護関係者		○地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議を開催します。 ○あがの市民病院地域医療・連携センターにおいて、包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 ○多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 地域包括ケア推進会議の開催回数 (回)	1	1	1	1	1	1
	活動② 多職種連携研修会の開催回数 (回)	4	5	5	3	3	4
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① スムーズに連携できていると思う医療・介護関係者の割合 (%)	71.4	40.7	48.5	41	60	75.0
	成果② 入退院連携シートの活用数 (R2までは情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数) (件)	0	0	328	32	320	34

特定財源 (R05)		事業費計		千円		2,136		1,909		1,939		2,238		1,989	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 介護保険保険者努力支援交付金 一般会計繰入金	国・県		千円		1,378		1,183		1,216		1,411		1,261		
	地方債		千円		0		0				0		0		
	その他		千円		0		0		310		271				
	一般財源		千円		758		726		723		517		457		

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
地域包括ケア推進会議・地域医療ケア戦略会議の開催 多職種連携研修会の開催 医療・介護関係者の連携支援コーディネーター育成・配置		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院地域医療・連携センターの機能強化		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院地域医療・連携センターにおける相談件数把握方法の検討		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続	

**認知症対策事業** **継続** [905]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実	基本事業	03	認知症施策の推進
	地方創生体系	基本目標			03	安全・安心な暮らしの実現	戦略No.	01	医療介護の連携
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	040303		計画年度	平成18年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 高齢福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民		事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりを目指します。			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、市民に対して認知症の正しい知識の普及啓発や早期受診・見守り体制を構築して支援します。</li> <li>・ 認知症の初期支援をチームで集中的に支援します。</li> <li>・ 認知症カフェを開催し、認知症の人やその家族、地域住民、専門職が気軽に集える場を開催します。</li> <li>・ 「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人を地域で見守る応援者を養成します。</li> <li>・ 市民講演会の開催や認知症ガイドを活用し、認知症への理解を深めると共に、相談窓口の周知を行います。</li> <li>・ ステッカーを配布し、関係機関等で情報を共有し、いざという時に備え、地域の見守り体制を構築します。</li> </ul>					
	事業のねらい(目的)									

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 認知症地域支援推進員数 (人)	3	3	4	4	4	4
	活動② 認知症カフェ開催回数 (回)	19	7	1	10	10	10
事業成果を測る指標	成果① 認知症相談件数 (延べ件数) (件)	427	485	421	450	470	500
	成果② 認知症カフェ利用者数 (延べ人数) (人)	180	40	14	100	100	130

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	933	443	545	687	546
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 地域支援事業繰入金	国・県	千円	567	256	314	394	315
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	132	105	
	一般財源	千円	366	187	231	161	126	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症地域支援推進員配置</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議</li> <li>・ 認知症カフェ開催・カフェ運営会議</li> <li>・ 相談支援ガイド改訂</li> <li>・ サポーター養成講座開催</li> <li>・ 認知症高齢者等見守り事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症地域支援推進員配置</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議</li> <li>・ 認知症カフェ開催・カフェ運営会議</li> <li>・ サポーター養成講座開催</li> <li>・ 認知症高齢者等見守り事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症地域支援推進員配置</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議</li> <li>・ 認知症カフェ開催・カフェ運営会議</li> <li>・ サポーター養成講座開催</li> <li>・ 認知症高齢者等見守り事業の実施</li> <li>・ あんしんガイド改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症地域支援推進員配置</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議</li> <li>・ 認知症カフェ開催(開催場所等の見直し)・カフェ運営会議</li> <li>・ サポーター養成講座開催</li> <li>・ 認知症高齢者等見守り事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症地域支援推進員配置</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議</li> <li>・ 認知症カフェ開催・カフェ運営会議</li> <li>・ サポーター養成講座開催</li> <li>・ 認知症高齢者等見守り事業の実施</li> <li>・ 市民講演会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症地域支援推進員配置</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議</li> <li>・ 認知症カフェ開催・カフェ運営会議</li> <li>・ サポーター養成講座開催</li> <li>・ 認知症高齢者等見守り事業の実施</li> <li>・ 市民講演会</li> </ul>

**生活支援体制整備事業** **継続** [648]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実	基本事業	04	日常生活の支援
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	04030305001		計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 高齢福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市民		○生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター」を配置します。 ○地域支え合い推進員や生活支援コーディネーターが中心となり、地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みをつくりまします。 ○4地区の拠点の居場所の充実を図り、ボランティアの発掘・養成を行います。 ○自治会単位で地域の支え合いの仕組みづくりを進めていきます。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
	住民主体で高齢者の生活を支える体制が整っています。							

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 生活支援コーディネーター配置数 (人)	1	1	1	1	1	1
	活動② 協議体設置数 (累計) (協議体)	5	5	5	5	5	5
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 生活支援サービス数 (R2年度までは生活支援メニュー数) (サービス数)	3	3	37	43	48	43
	成果② 協議体開催回数 (回数)	16	18	14	13	14	13

特定財源 (R05)		事業費計		千円		1,014		255		244		521		474	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 地域支援事業繰入金		国・県	千円	658		147		141		300		274			
		地方債	千円	0		0		0		0		0			
		その他	千円	0		0		100		91					
		一般財源	千円	356		108		103		121		109			

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
<b>年度別の取り組み (全体計画)</b>	協議体の運営 生活支援コーディネーターの配置 地域座談会、市民フォーラムの開催 拠点の居場所の設置 担い手の養成 移送サービス・有償サービスの検討	協議体の運営 生活支援コーディネーターの配置 拠点居場所の開所 担い手の養成 移送サービス・有償サービスの検討	協議体の運営 生活支援コーディネーターの配置 拠点居場所の開所 担い手の養成 移送サービス・有償サービスの検討	協議体の運営 生活支援コーディネーターの配置 拠点居場所の開所 担い手の養成 移送サービス・有償サービスの検討 「あがの支え愛隊」情報提供事業	「あがの支え愛隊」の情報提供、地域支え合い推進会議の開催、生活支援コーディネーターの配置、地域座談会・市民フォーラムの開催、ふれあい広場の継続支援、生活支援サービス(有償ボランティア)・移送サービスの仕組みづくり	「あがの支え愛隊」の情報提供、地域支え合い推進会議の開催、生活支援コーディネーターの配置、地域座談会・市民フォーラムの開催、ふれあい広場の継続支援、生活支援サービス(有償ボランティア)・移送サービスの仕組みづくり	「あがの支え愛隊」の情報提供、地域支え合い推進会議の開催、生活支援コーディネーターの配置、地域座談会・市民フォーラムの開催、ふれあい広場の継続支援、生活支援サービス(有償ボランティア)・移送サービスの仕組みづくり				

**軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業** **継続** [711]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	03	施策	02	障がい者福祉の充実	基本事業	01	自立支援サービスの推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030102010		計画年度	令和02年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者		○身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に補聴器購入費の一部を助成します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(支給要件) 下記のいずれかに該当する者 ・両耳の聴力レベルがそれぞれ30デシベル以上の者 ・医師に補聴器が必要と判断された者 (助成額) 補聴器購入実費の2分の1 (上限30,000円) ※5年間は原則再申請不可 修理費用は対象外			
事業のねらい(目的)	難聴者の認知症・うつ病・引きこもり等の予防および経済的負担が軽減されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	対象者への広報回数 (回)	-	2	1	2	2	2
	活動②							

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	補聴器購入費助成申請件数 (件)	-	44	56	75	85	80
	成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	0	1,320	1,670	2,250	2,550
			国・県	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	1,320	1,670	2,250	2,550

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	-		市民への周知、広報 医療機関への協力依頼 補聴器業者への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給 アンケートの実施	アンケートの実施 市民への周知、広報 事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給	市民への周知、広報 事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給	市民への周知、広報 医療機関、事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給 アンケートの実施	市民への周知、広報 事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給					

**人工透析通院費助成事業** **継続** [907]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	03	施策	02	障がい者福祉の充実	基本事業	01	自立支援サービスの推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030102022		計画年度	令和元年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	人工透析治療のために通院している人		○自家用車を利用して通院している人に対し、次の計算式により算出した実費相当額の2分の1を燃料費助成費として支給します。 通院距離(往復) × 通院回数 ÷ 燃費 × 燃料単価			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		○タクシーを利用して通院している人に対し、年間54枚の人工透析通院用タクシー券を交付します。 1枚500円 × 54枚 = 27,000円			
事業のねらい(目的)	人工透析治療のための通院にかかる経済的負担が軽減されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 審査件数(件)	105	155	144	225	205	210
	活動② 助成金額(千円)	505	618	776	1,071	1,433	1,350
事業成果を測る指標	成果① 本事業により負担軽減を受けている人の割合(%)	100	100	100	100	100	100
	成果②						

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	507	620	780	1,078	1,440
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	507	620	780	1,078	1,440	

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		対象者への周知、広報 申請案内の送付 人工透析通院用タクシー券 交付 燃料費助成費支給		対象者への周知、広報 申請案内の送付 人工透析通院用タクシー券 交付 燃料費助成費支給 アンケート調査		対象者への周知、広報 申請案内の送付 人工透析通院用タクシー券 交付 燃料費助成費支給		対象者への周知、広報 申請案内の送付 人工透析通院用タクシー券 交付 燃料費助成費支給		対象者への周知、広報 申請案内の送付 人工透析通院用タクシー券 交付 燃料費助成費支給		対象者への周知、広報 申請案内の送付 人工透析通院用タクシー券 交付 燃料費助成費支給

**障害児・者紙おむつ等購入費助成事業** **継続** [932]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	03	施策	02	障がい者福祉の充実	基本事業	01	自立支援サービスの推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01030102023		計画年度	令和02年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)				
	在宅で常時紙おむつ等を使用している1歳から64歳までの障がい児・者		在宅で常時紙おむつ等を使用している1歳から64歳までの障がい児・者に対して、紙おむつ購入に係る費用の一部を助成します。 (対象要件) 次のいずれかに該当する人 ①身体障害者手帳1、2級 ②療育手帳A ③精神障害者保健福祉手帳1級 ④特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当該当者 (助成額) ・生活保護、市町村民税非課税世帯 5,000円/月 ・市町村民税均等割課税世帯 3,500円/月 ・市町村民税所得割課税世帯 2,000円/月				
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
	障がい児・者の経済的負担が軽減されています。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	支給者数(回)	-	15	23	31	31
	活動②						
<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	本事業により負担軽減を受けている人の割合(%)	-	100	100	100	100
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	0	164	509	916	1,306
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	164	509	916	1,306	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	-	事業開始 広報、やさしい福祉掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務 アンケート調査	事業開始 広報、やさしい福祉掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務 アンケート調査	広報、やさしい福祉掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務	広報、やさしい福祉掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務	広報、やさしい福祉掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務

**有害鳥獣被害対策事業** **継続** [284]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	01	収益を向上させる農業経営
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	01	収益を向上させる農業経営
	国土強靱化地域計画	カテゴリー		5		経済活動を機能不全に陥らせない	リスクシナリオ	8	食料等の安定供給の停滞
	会計款項目事業	01060103018		計画年度	平成20年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 農林課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)			事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		農作物・農地			○阿賀野市鳥獣被害対策実施隊によるパトロール、追い払い及び捕獲等を行います。 ○鳥類の駆除、鳥獣捕獲の檻・罠の見回り及び餌の補充は、阿賀野市猟友会連絡会に委託して行います。 ○捕獲担い手確保のため、銃猟免許及びわな猟免許取得の支援を行います。 ○被害自治会と関係機関等で組織する阿賀野市鳥獣対策協議会において、被害防止対策を検討・協議の上、対策に取り組みます。 ○集落等の地域ぐるみの取組には、電気柵等の設置経費（補助率1/2上限10万円）の支援や追い払い器具の貸出しを行います。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				農作物等の有害鳥獣による被害が軽減されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画	
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	被害発生時の出動回数 (回)	49	86	21	50	50	60
	活動②	駆除頭数 (鳥類除く) (頭)	38	46	7	40	50	50
<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	有害鳥獣による農産物被害額 (鳥類除く) (千円)	2,187	1,685	61	1,000	1,000	1,000
	成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	4,371	4,755	3,841	5,522	6,722
	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金 鳥獣被害防止総合対策交付金		国・県	千円	1,792	1,657	1,592	2,092	2,092
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,579	3,098	2,249	3,430	4,630	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	被害集落へ周知		被害集落へ周知		被害集落へ周知		自治会への獣害対策にかかる周知啓発		自治会への獣害対策にかかる周知啓発		自治会への獣害対策にかかる周知啓発	
	実施隊員によるパトロール、追い払い		実施隊員によるパトロール、追い払い		実施隊員によるパトロール、追い払い		実施隊員によるパトロール、追い払い		実施隊員によるパトロール、追い払い		実施隊員によるパトロール、追い払い	
	捕獲実績 ニホンザル 4頭		捕獲実績 ニホンザル 10頭		捕獲実績 ニホンザル 4頭		実施隊による捕獲活動		実施隊による捕獲活動		実施隊による捕獲活動	
	ツキノワクマ 9頭		ツキノワクマ 28頭		ツキノワクマ 3頭		鳥獣対策協議会の開催		鳥獣対策協議会の開催		鳥獣対策協議会の開催	
	イノシシ 34頭		イノシシ 36頭		イノシシ 3頭		補助金等支援周知		補助金等支援周知		補助金等支援周知	
	実施隊による捕獲活動		実施隊による捕獲活動		実施隊による捕獲活動		電気柵等の設置経費支援		電気柵等の設置経費支援		電気柵等の設置経費支援	
	鳥獣対策協議会の開催		鳥獣対策協議会の開催		鳥獣対策協議会の開催		追い払い器具の貸し出し		追い払い器具の貸し出し		追い払い器具の貸し出し	
							銃猟免許等の取得支援		銃猟免許等の取得支援		銃猟免許等の取得支援	

<b>えんだま産地化推進事業</b>	<b>継続</b>	[857]
--------------------	-----------	-------

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	01	収益を向上させる農業経営
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	01	収益を向上させる農業経営
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060103007	計画年度	令和02年度 ~ 令和05年度			担当課	産業建設部 農林課	

<b>事業目的と事業概要</b>	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか) えんだま(枝豆)を生産する農業者、農業法人等  意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・生産戸数が毎年増加しており、えんだまの栽培面積が拡大し、産地化が進んでいます。 ・食味が向上し、販売額が増加しています。	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか) えんだま(枝豆)生産に係る堆肥散布の費用助成を行います。  (助成要件) えんだま生産に取り組み、堆肥散布する生産者  (助成費) 堆肥散布経費の2分の1以内  有機質肥料を活用した、食味・土壌分析による実証を行います。
------------------	------------	--	------	---

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値(R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	助成額(千円)	-	333	436	2,702	1,125	-
活動②							
成果①	えんだま栽培面積(ha)	-	7.7	10.0	20	25	-
成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	0	333	436	2,702	1,531
	過疎対策事業債	国・県	千円	0	0		1,600	0
		地方債	千円	0	0		0	1,000
		その他	千円	0	0		0	0
		一般財源	千円	0	333	436	1,102	531

	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	-	制度の周知 助成金の申請受付及び交付	制度の周知 助成金の申請受付及び交付	制度の周知 助成金の申請受付および交付	制度の周知 助成金の申請受付及び交付 食味・土壌分析	-

**ゆうきの里ささかみ協創モデル創出事業** **新規** [1032]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	01	収益を向上させる農業経営
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	01	収益を向上させる農業経営
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060103016	計画年度	令和05年度 ~ 令和07年度			担当課	産業建設部 農林課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 笹神地区の農業者</li> <li>・ 新規就農希望者</li> </ul>		事業実施主体である食料農業推進協議会に対して、有機米の産地化、若者就労者の確保に関する費用を補助します。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
事業のねらい(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機米の生産者及び作付面積が増え、産地化が進んでいます。</li> <li>・ 笹神地区で農業に従事し、地域の担い手が確保されています。</li> </ul>							

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	補助金交付額 (千円)				15,674	0
	活動②						

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	笹神地区における有機米の作付面積 (ha)				18	20
	成果②	笹神地区における有機米の生産者数 (人)				17	19

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源 (R05)		事業費計		千円				15,674
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 (総務省)		国・県		千円				15,674
			地方債		千円				0
			その他		千円				0
			一般財源		千円				0

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雑草抑制対策実証事業</li> <li>・ 有機資源の肥料堆肥化事業</li> <li>・ 商品開発事業</li> <li>・ 販路開拓事業</li> <li>・ 半農半X創出事業</li> <li>・ 冬期農産物栽培実証事業</li> <li>・ 上述事業の実施に必要な補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雑草抑制対策実証事業</li> <li>・ 有機資源の肥料堆肥化事業</li> <li>・ 商品開発事業</li> <li>・ 販路開拓事業</li> <li>・ 半農半X創出事業</li> <li>・ 冬期農産物栽培実証事業</li> </ul>			

ほ場整備事業										継続	[304]	
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	01	収益を向上させる農業経営			
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	01	収益を向上させる農業経営			
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01060106005		計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 農林課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	<p>ほ場整備が必要な農地</p> <p>意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場となっています。</p>					<p>○農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。</p> <p>○事業実施を促すため、モデル5地区の調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。</p> <p>助成割合：農家負担分の2分の1</p> <p>○ほ場整備事業費の10%を市が負担します。</p> <p>・採択地区 中ノ通地区(21.0ha)、堀耕東地区(41.7ha)、滝沢地区(23.2ha)、発久地区(71.0ha)、勝屋地区(42.5ha)、下里地区(95.1ha)、関屋地区(118.0ha)</p> <p>・調査地区 小島地区(150.8ha)</p>						
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	調査事業実施地区数(累計) (地区)					6	7	7	7	8	8
	活動②	ほ場整備事業採択地区数(累計) (地区)					5	5	6	6	7	7
事業成果を測る指標	成果①	調査事業実施面積(累計) (ha)					298.2	412.5	412.5	412.5	562.8	507.6
	成果②	ほ場整備事業採択面積(累計) (ha)					199.4	199.4	294.5	294.5	412.5	412.5
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円	60,277	93,555	116,766	7,219	26,008
	過疎対策事業債				国・県	千円	0	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	63,400	96,100	4,300	4,300	
					その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	60,277	30,155	20,666	2,919	21,708		
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画
	中ノ通地区(施工3/6年) 堀耕東地区(施工2/6年) 滝沢地区(施工2/6年) 発久地区(施工1/6年) 勝屋地区(施工1/6年) 下里地区(調査2/3年)		中ノ通地区(施工4/6年) 堀耕東地区(施工3/6年) 滝沢地区(施工3/6年) 発久地区(施工2/6年) 勝屋地区(施工2/6年) 下里地区(調査3/3年) 関屋地区(調査1/3年)		中ノ通地区(施工5/6年) 堀耕東地区(施工4/6年) 滝沢地区(施工4/6年) 発久地区(施工3/6年) 勝屋地区(施工3/6年) 下里地区(施工1/9年) 関屋地区118ha(調査2/3年)		中ノ通地区(施工6/6年) 堀耕東地区(施工5/6年) 滝沢地区(施工5/6年) 発久地区(施工4/6年) 勝屋地区(施工4/6年) 下里地区(施工2/9年) 関屋地区(調査3/3年)		堀耕東地区(施工6/6年) 滝沢地区(施工6/6年) 発久地区(施工5/6年) 勝屋地区(施工5/6年) 下里地区(施工3/9年) 関屋地区(施工1/8年)		発久地区(施工6/6年) 勝屋地区(施工6/6年) 下里地区(施工4/9年) 関屋地区(施工2/8年) 小島1期地区99ha(調査1/3年)	

**うららの森農園運営事業** **継続** [795]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	02	デジタル化の推進
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	02	デジタル化の推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060103012		計画年度	平成29年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 農林課	

事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか) 市民 農業者 新規就農希望者 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験し、うららの森の賑わいを創出しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか) ○パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 ○施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ICT大型ハウスで研修します。 ○市民農園でサツマイモオーナーを募集します。 ○市内の小・中・高校に働きかけ、ICTによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。			
	活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画

活動進捗を測る指標	活動①	研修生の募集回数 (回)	1	1	1	1	1	1
	活動②	市民農園オーナーの募集回数 (回)	0	1	1	1	1	1

事業成果を測る指標	成果①	本事業による新規就農者数 (人)	0	0	0	1	1	1
	成果②	市民農園オーナー数 (人)	0	11	20	20	20	20

事業費と財源内訳	特定財源 (R05)	事業費計	千円	9,157	10,053	11,409	13,506	14,445
	うららの森農園野菜販売収入 各種事業負担金 (サツマイモオーナー料)	国・県	千円	0	0		0	0
		地方債	千円	0	0		0	0
		その他	千円	4,823	4,013	3,940	6,703	6,687
		一般財源	千円	4,334	6,040	7,469	6,803	7,758

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	農園ハウスを活用した施設園芸研修を開催し3名が実地研修。トマト収穫量は前年を下回るが収入については上回る。甘藷については次年度のオーナー制の枠組みを決定。ICT研修については県農業大学校、阿賀野高校、安田中学校、水原中学校が訪問。	阿賀野市農業振興協議会園芸部会主催の施設園芸研修会においてICTを活用したデータの説明を行う。トマトの収穫量、収入ともに前年を下回るが、収穫玉数は増加。甘藷については次年度も引き続きオーナー制を実施。	H29年度～R2年度にかけての栽培・ICTデータの取りまとめを行いホームページにて公表を行う。トマトの収穫量・収入が前年を下回り、栽培環境の見直しを進める。甘藷のオーナー制度は定員20口に対し応募27口。ICT研修についてはささかみ中学校が訪問。	研修生の募集 市民農園オーナーの募集 ICTによる環境制御学習会 木造建築物の外壁防汚剤塗装	研修生の募集 市民農園オーナーの募集 ICTによる環境制御学習会 園芸導入希望者の雇用	研修生の募集 市民農園オーナーの募集 ICTによる環境制御学習会

**がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業** **継続** [279]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	03	意欲のある農業者の育成
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	03	意欲のある農業者の育成
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060103005		計画年度	平成24年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 農林課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	新規就農者 農業後継者		○新規就農者育成総合対策による経営発展への支援事業又は資金面の支援事業の交付			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・就農計画が認定された認定新規就農者に資金を交付します。			
事業の ねらい (目的)	新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を 測る指標	活動① 過疎地域新規就農支援事業補助金の交付申請者数(人)	0	0	0	-	2	-
	活動② 農業次世代人材投資資金等の交付申請者数(人)	5	6	6	9	9	9
事業成果を 測る指標	成果① 過疎地域新規就農支援事業補助金の交付を受け営農を継続している人数(人)	1	1	1	-	0	-
	成果② 農業次世代人材投資資金等の交付を受け営農を継続している人数(人)	7	9	10	14	14	14

特定財源(R05)		事業費計		千円	6,056	7,412	8,123	13,740	10,500
青年就農支援事業補助金 過疎対策事業債		国・県	千円	6,056	7,412	8,123	13,740	7,500	
		地方債	千円	0	0	0	0	3,000	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
年度別の 取り組み (全体計画)	対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の 交付	対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の 交付	対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の 交付	対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の 交付	対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の 交付	対象者の把握 制度の周知 新たな過疎地域新規就農支 援事業の周知		対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の 交付		対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の 交付	

**地域おこし協力隊推進事業** **新規** [292]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	03	意欲のある農業者の育成
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	03	意欲のある農業者の育成
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060103019		計画年度	令和05年度 ~ 令和08年度		担当課	産業建設部 農林課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)		
	3 大都市及び政令指定都市等に在住する人 地域おこし協力隊員			○地域おこし協力隊を募集します。 ○地域おこし協力隊の就農を支援します。 ・定住に向け、住宅情報や各種助成制度の情報提供 ・地域おこし活動の実践への支援や、農業の活性化策への助言 ・うららの森農園の園芸ハウスでの研修及び地域の賑わいの創出を図る		
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
事業のねらい(目的)	地域おこし協力隊員が市内に移住し、就農しています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	地域おこし協力隊の募集人数 (人)					1
	活動②						

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	地域おこし協力隊の隊員数 (人)					1
	成果②	地域おこし協力隊の就農者数 (累計) (人)					0

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円				3,176
			国・県	千円				0
			地方債	千円				0
			その他	千円				0
			一般財源	千円				3,176

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
								・地域おこし協力隊募集 ・地域おこし協力隊によるうららの森農園管理運営 ・新規就農に向けた農業研修及び体験活動 ・地域活動及びコミュニティ活動への参加	・地域おこし協力隊によるうららの森農園管理運営 ・新規就農に向けた農業研修及び体験活動 ・地域活動及びコミュニティ活動への参加			

**環境保全型農業直接支援事業** **継続** [282]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	04	地域循環の創出
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	04	地域循環の創出
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060103008		計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 農林課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	複数の農業者で構成するグループ		○支援対象となる取組に対して補助金を交付します。 (事業要件) ①主作物について化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行うこと。 ②持続可能な農業生産に向けた研修の受講とチェックシートによる自己点検を実施すること。 (補助金額) 堆肥の施用(基本) 4,400円/10a、(特例) 2,200円/10a 有機農業(他加算あり) 14,000~16,000円/10a、(加算なし) 12,000円/10a			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	補助制度PR回数(回)	3	2	2	3	3	3
活動②	補助金交付申請件数(件)	273	264	249	269	275	280
成果①	本補助によるたい肥散布面積(ha)	498	512	478	564	582	600
成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	12,186	13,295	12,419	15,044	14,274
	環境保全型農業直接支援事業交付金 過疎対策事業債		国・県	千円	9,099	9,981	9,324	11,293	10,715	
			地方債	千円	0	0	0	2,500		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	3,087	3,314	3,095	3,751	1,059	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
制度の周知 GAP研修会の開催 補助金の交付		制度の周知 GAP研修会の開催 補助金の交付		制度の周知 GAP書面研修の開催 補助金の交付		制度の周知 GAP研修会の開催 補助金の交付		制度の周知 みどりのチェックシートに係る研修会の開催 補助金の交付		制度の周知 みどりのチェックシートに係る研修会の開催 補助金の交付	

**安全安心農産物生産推進事業** **継続** [287]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	04	地域循環の創出
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	04	地域循環の創出
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060103009		計画年度	平成16年度 ~ 令和05年度		担当課	産業建設部 農林課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	農業者 農業法人等		○「阿賀のたいひ」「ゆうきの子」を散布する、化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減し水稻栽培に取り組むもしくは耕畜連携により稲発酵粗飼料の栽培に取り組む農業者、農業法人等に対し、堆肥購入費及び散布経費の一部を助成します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(助成額) ・水稻対象 認定農業者 1,500円/10a 上記以外 1,000円/10a			
(目的)	気象災害に強く、安全安心な美味しい農産物を栽培するため、堆肥散布による土づくりが行われています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画	
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 補助制度PR回数(回)	3	3	3	3	3	-	
	活動② 補助金交付申請件数(水稻)(件)	160	125	123	165	165	-	
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 補助金交付件数(水稻)(件)	160	125	123	165	165	-	
	成果② 本補助による堆肥散布面積(水稻)(ha)	147	123	126	190	181	-	
<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	1,956	1,640	1,696	2,680	2,365
		国・県	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,956	1,640	1,696	2,680	2,365

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	補助制度のPR 堆肥散布効果のPR 補助金の交付	補助制度のPR 堆肥散布効果のPR 補助金の交付	補助制度のPR 堆肥散布効果のPR 補助金の交付	補助制度のPR 堆肥散布効果のPR 補助金の交付	補助制度のPR 堆肥散布効果のPR 補助金の交付	-

<b>肥料高騰対策堆肥活用耕畜支援事業</b>	<b>新規</b>	[1038]
-------------------------	-----------	--------

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	04	地域循環の創出
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060103018		計画年度	令和05年度 ~ 令和05年度		担当課	産業建設部 農林課	

<b>事業目的と事業概要</b>	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)  事業の要件を満たす市内農業者  意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  ①耕種農家の肥料価格高騰による経営負担が緩和されています ②酪農家の家畜ふん尿処理費用の負担が軽減されています ③堆肥を利用する農業者が増え循環型農業が定着しています	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)  グリーンアクアセンターの堆肥を市が購入し無償で提供します。 ①市でとりまとめ、酪農にいがたに発注 ②散布の希望があった場合は受託組織に連絡 ③酪農にいがたが申込のあったほ場に堆肥を配達 ④農業者が堆肥を個人散布または受託散布 販売作物を栽培				
	活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
	活動①	事業の周知回数 (チラシ、市ホームページ、LINE、説明会等)					10	

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動②						
------------------	-----	--	--	--	--	--	--

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	申請者数					200
	成果②	堆肥散布面積 (ha)					100

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円				6,000
			国・県	千円					
			地方債	千円					
			その他 一般財源	千円					6,000

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
					堆肥事業のPR 個別説明会・研修会	

**がんばる畜産農家応援事業** **継続** [327]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	01	農業の振興	基本事業	04	地域循環の創出
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	04	地域循環の創出
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01060301001		計画年度	平成27年度 ~ 令和07年度		担当課	産業建設部 農林課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	100頭以下の牛(肉用、繁殖、乳用)を飼養する畜産農家		○牧草地に播種する種子購入費の2分の1以内を助成します。 ○耕畜連携によるWCS用稲を購入する畜産農家に3円/kgを助成します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
事業のねらい(目的)	畜産経営安定化のため、飼料(牧草、WCS用稲)栽培に取り組んでいます。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 補助金交付申請者数(牧草) (人)	14	19	18	20	20	-
	活動② 補助金交付申請者数(WCS用稲) (人)	-	6	6	6	5	-
事業成果を測る指標	成果① 本補助による牧草栽培面積 (ha)	86	110	102	105	108	-
	成果② 本補助によるWCS用稲の栽培面積 (ha)	-	13	13	13	13	-

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	1,500	2,256	2,095	2,400	2,500
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,500	2,256	2,095	2,400	2,500	

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	酪農協及び酪農家への事業概要周知・説明 補助金の交付	酪農協及び畜産農家への事業概要周知・説明 補助金の交付	酪農協及び畜産農家への事業概要周知・説明 補助金の交付	酪農協及び畜産農家への事業概要周知・説明 補助金の交付	酪農協及び畜産農家への事業概要周知・説明 補助金の交付	-

**若者就労促進支援事業** **継続** [995]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	02	商工業の振興	基本事業	01	魅力的な働き場の維持・増加
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	05	魅力的な働き場の維持・増加
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01050101003	計画年度	令和04年度 ~ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	15歳から49歳までの就労について悩みを有する若者(若者無業者)		下越地域若者サポートステーションが当市に設置した阿賀野サテライトでは、毎月第1・3火曜日の午後2時から4時の間、事前予約制にて1回50分の相談を受けています。相談のみならず、研修(ジョブトレーニング)も実施し、就業促進を図ります。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
事業のねらい(目的)	就業に結びついています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

活動進捗を 測る指標	活動①	相談件数(件)			43	44	45
	活動②	研修(ジョブトレーニング)実施件数(件)			3	4	5

事業成果を 測る指標	成果①	就業決定者数(人)			6	7	8
	成果②						

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計	千円			247	247
			国・県	千円			0	0
			地方債	千円			0	0
			その他	千円			0	0
			一般財源	千円			247	247

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
							相談の受付 研修(ジョブトレーニング)の実施	相談の受付 研修(ジョブトレーニング)の実施	相談の受付 研修(ジョブトレーニング)の実施			

**企業誘致推進事業** **継続** [372]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	02	商工業の振興	基本事業	01	魅力的な働き場の維持・増加
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	05	魅力的な働き場の維持・増加
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01070107001	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	企業 新潟県東部産業団地			○新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。  (主な優遇制度) ・固定資産税の課税免除又は不均一課税(3年間) ・用地取得助成金(10%以内、上限1億円)					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 市外の企業訪問回数(回)	1	0	6	5	5	5
事業成果を測る指標	成果① 東部産業団地の事業所で働いている人の数(人)	484	518	509	575	600	625
	成果②						

特定財源(R05)		事業費計		千円		17,583		52,929		32,839		27,589		17,460	
		国・県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,583	52,929	32,839	27,589	17,460							

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
ホームページによる情報発信 企業訪問 助成金の交付		ホームページによる情報発信 企業訪問 助成金の交付		ホームページによる情報発信 企業訪問 助成金の交付		ホームページによる情報発信 企業訪問		ホームページによる情報発信 企業訪問		ホームページによる情報発信 企業訪問	

**人への投資支援事業** **新規** [1024]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	02	商工業の振興	基本事業	02	デジタル化の推進
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	02	デジタル化の推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01070102012		計画年度	令和05年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 商工観光課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)		
	市内に事業所を有する中小企業			市内事業者の振興を図るため、人材育成を目的として参加する研修会の一部を補助します。		
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(1) 補助対象 研修ごとに1事業所3人まで(年間1事業所当たり上限100,000円) (2) 補助額等 補助対象経費の1/2(千円未満切捨て)1人当たり上限20,000円		
事業のねらい(目的)	従業員的能力が向上し、事業所の生産性が向上しています。					

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値(R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	------------	--------	--------	--------	--------	--------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	広報誌・ホームページ・LINEによる周知、広報				12	12
	活動②						

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	本補助による研修会受講者数				60	60
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円			0	1,200
		国・県	千円			0	
		地方債	千円			0	
		その他	千円			0	
		一般財源	千円			0	1,200

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
									市内に事業所を有する中小企業への周知・広報 補助金の相談受付		市内に事業所を有する中小企業への周知・広報 補助金の相談受付	

**経済支援情報発信事業** **継続** [957]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	02	商工業の振興	基本事業	02	デジタル化の推進
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	02	デジタル化の推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業			計画年度	令和03年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 商工観光課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	事業の経営者		市のLINE公式アカウントに「事業者支援」情報カテゴリを設けて、市から事業者向けに支援メニュー等に関する新着情報を随時発信します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
事業のねらい(目的)	国・県などの産業支援制度に関する情報を常時収集することなく、受動的に得られています。					

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

活動進捗を 測る指標	活動①	経済支援情報発信件数	-	13	48	48
	活動②					

事業成果を 測る指標	成果①	経済支援情報登録者数	-	844	700	850	880
	成果②						

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計	千円	0	0	0	0	0
			国・県	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
							・事業周知 ・情報発信		・事業周知 ・情報発信		・事業周知 ・情報発信	

**安田瓦普及支援事業** **継続** [337]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	02	商工業の振興	基本事業	03	域内調達の増加
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	06	域内調達の増加
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01070102007	計画年度	平成23年度 ~ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	安田瓦製造者 屋根工事業者		○安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1（上限10万円）			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 安田瓦普及助成事業の補助金額（千円）	1,905	3,178	2,853	4,000	4,000	4,000
	活動②						
事業成果を測る指標	成果① 本補助による安田瓦設置家屋棟数（棟）	31	43	47	50	50	50
	成果②						

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	1,905	3,178	2,853	4,000	4,000
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,905	3,178	2,853	4,000	4,000	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施
	公共施設等における瓦製品展示・利活用によるPR	公共施設等における瓦製品展示・利活用によるPR	公共施設等における瓦製品展示・利活用によるPR	公共施設等における瓦製品展示・利活用によるPR	公共施設等における瓦製品展示・利活用によるPR	公共施設等における瓦製品展示・利活用によるPR	公共施設等における瓦製品展示によるPR	公共施設等における瓦製品展示によるPR	公共施設等における瓦製品展示によるPR	公共施設等における瓦製品展示によるPR	公共施設等における瓦製品展示によるPR	公共施設等における瓦製品展示によるPR

商工会活動支援事業										継続		[332]			
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	02	商工業の振興			基本事業	04	事業所の経営安定化				
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化			戦略No.	07	事業所の経営安定化				
	国土強靱化地域計画	カテゴリー							リスクシナリオ						
	会計款項目事業	01070102001			計画年度	平成16年度～令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課					
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要					手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)				
	市内商工会										○商工会が行う商工業者への総合的な指導、経営相談、研修会、地域振興事業等の活動に対して補助金を交付します。 (補助団体) 安田商工会、京ヶ瀬商工会、水原商工会、笹神商工会 (事務手続) 補助申請・審査 5月 実績報告・額確定 翌年5月				
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)														
商工業活性化への各種事業が実施され、商工会の会員数が維持されています。															
活動進捗や成果状況を示す指標										基準値	R02	R03	R04	R05	R06
										(R元 実績)	実績	実績	計画	計画	計画
活動進捗を測る指標	活動①	補助金額(千円)				23,779	24,179	24,179	24,179	24,179	24,179				
	活動②														
事業成果を測る指標	成果①	本補助による商工会の地域総合振興事業の実施延べ件数(件)				31	32	32	32	31	31				
	成果②	商工会会員数				1,208	1,190	1,197	1,190	1,208	1,208				
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円	23,779	24,179	24,179	24,179	24,179			
					国・県	千円	0	0	0	0	0				
					地方債	千円	0	0	0	0	0				
					その他	千円	0	0	0	0	0				
				一般財源	千円	23,779	24,179	24,179	24,179	24,179					
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画			
	4 商工会への補助金の交付		4 商工会への補助金の交付		4 商工会への補助金の交付		4 商工会への補助金の交付		4 商工会への補助金の交付		4 商工会への補助金の交付				
	安田商工会	5,913千円	安田商工会	6,013千円	安田商工会	6,013千円									
京ヶ瀬商工会	3,240千円	京ヶ瀬商工会	3,340千円	京ヶ瀬商工会	3,340千円										
水原商工会	10,125千円	水原商工会	10,225千円	水原商工会	10,225千円										
笹神商工会	4,501千円	笹神商工会	4,601千円	笹神商工会	4,601千円										

**創業・事業展開支援事業** **継続** [338]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	02	商工業の振興	基本事業	04	事業所の経営安定化
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	07	事業所の経営安定化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01070102009		計画年度	平成24年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 商工観光課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	事業者		○企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		○N I C O (にいがた産業創造機構)への相談案内します。			
	創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。					

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	補助金額 (千円)	2,300	0	2,300	2,300	2,300	2,300
	活動②							

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合 (%)	34.0	0	67.7	40	45	50
	成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源 (R05)		事業費計	千円	2,300	0	2,300	2,300	2,300
			国・県	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,300	0	2,300	2,300	2,300

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援		ワンストップの相談対応		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援	

**地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業（やすだ瓦ロード整備）** **継続** [718]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	03	観光の振興	基本事業	03	観光関連事業者の連携強化
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	10	観光関連事業者の連携強化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01070102011		計画年度	令和03年度 ~ 令和05年度		担当課	産業建設部 商工観光課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)				
	観光客		○地方創生推進交付金を活用し、地場産業（安田瓦）を活かした①産業観光の推進、②地場産業関連事業所への就労促進、③新たな商品開発による地場産業の売上増加、④その取り組みを持続させる人材育成と環境づくりを行い、交流人口の拡大、地場産業関連事業所への就労促進、新たな事業展開による魅力ある地場産業の創出を目指します。 ○安田瓦協同組合が主体となり、実施する次の事業に対して助成を行います。 ①安田瓦体験型産業観光施設整備事業、②地場産業人材育成事業 ③ヤキモノ体験・プロモーション事業、④ヤキモノを使用した新商品試作・実証事業、⑤地場産業関連事業所への就労促進実証事業				
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
	観光客がやすだ瓦ロードを訪れ、回遊し、産業観光としての認知が向上しています。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	歩道等整備進捗率 (%)	-	100	100	100	
	活動②						

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	やすだ瓦ロードの来訪者数 (人)	-	31,085	45,000	50,000	
	成果②	安田瓦出荷枚数 (万枚)	-	326	400	400	

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	0	21,277	113,950	18,970
	デジタル田園都市国家構想交付金 企業版ふるさと寄附金		国・県	千円	0	10,638	81,975	9,485	
			地方債	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	20,000	2,200	
			一般財源	千円	0	10,639	11,975	7,285	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	-				・地場産業人材育成事業に対する安田瓦協同組合への助成 ・ヤキモノ体験・プロモーション事業に対する安田瓦協同組合への助成	・安田瓦体験型産業観光施設整備(建築)に対する安田瓦協同組合への助成 ・安田瓦体験型産業観光施設整備と併せ実施するソフト事業に対する安田瓦協同組合への助成	・安田瓦体験型産業観光施設整備と併せ実施するソフト事業に対する安田瓦協同組合への助成	-				

**道の駅運営管理事業** **新規** [1023]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	04	施策	03	観光の振興	基本事業	03	観光関連事業者の連携強化
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業		計画年度	令和05年度 ~ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	道の駅「あがの」		地域振興の発展と観光拠点として適正に維持管理します。 (主な施設) 飲食施設、農産・物販施設、休憩所 (開館時間) 9:00~18:00 (休館日) 毎月第2第4水曜日 (管理方法) 指定管理			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	適切な管理運営がされ、多くの人々が利用しています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	開館日数(日)				340	339
	活動②	修繕及び機器等更新件数(回)				0	0

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	道の駅「あがの」来場者数(人)				510,000	510,000
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円				8,070
			国・県	千円					0
			地方債	千円					0
			その他	千円					0
			一般財源	千円					8,070

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
									指定管理者による管理運営状況の把握		指定管理者による管理運営状況の把握	

**虹の架け橋住宅取得支援事業** **継続** [404]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	05	施策	01	土地の有効利用	基本事業	02	適正な開発の促進
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	12	適正な開発の促進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01080401006		計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 建設課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)		○子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。 (補助率) ・転入者 住宅取得費の100分の4から100分の10(上限100万円) ・市内在住者 住宅取得費の100分の1から100分の7(上限70万円)			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加していません。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	募集件数(転入者)(件)	25	38	30	30	35	25
活動②	募集件数(市内在住者)(件)	45	57	44	45	40	45
成果①	本補助を受けた転入世帯数(累計)(世帯)	120	158	188	218	253	263
成果②	本補助を受け定住した市内在住世帯数(累計)(世帯)	306	363	407	413	488	503

特定財源(R05)		事業費計		千円	24,283	26,517	35,625	28,000	28,000
		国・県	千円	0	19,917	35,625	0	0	
		地方債	千円	0	0		0	0	
		その他	千円	0	0		0	0	
		一般財源	千円	24,283	6,600	0	28,000	28,000	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
啓発・募集 補助金の交付											

空き家対策事業							継続	[405]				
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	05	施策	01	土地の有効利用	基本事業	03	家屋の適正管理			
	地方創生体系	基本目標					戦略No.					
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01080401007		計画年度	平成26年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 建設課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	空き家				<ul style="list-style-type: none"> <li>○空き家の現況の把握及び、所有者の調査を行います。</li> <li>○空き家の所有者等に対する助言・指導・勧告・命令及び行政代執行を行います。</li> <li>○特定空家等への認定を行います。</li> <li>○空き家緊急安全措置を委託して実施します。</li> <li>○空き家リフォームに対する補助を実施します。</li> </ul>							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				対象：空き家を取得し、居住するためにリフォームを実施する者 所有する空き家を貸し出すために必要なリフォームを行う者 補助率：リフォーム経費の50/100(限度額80万円) ○空き家に関する講演会、相談会を開催します。							
管理不全な空き家が適正に管理され有効利用されます。												
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	空き家の実態調査済棟数(棟)					603	602	606	578	578	578
	活動②	管理不全空き家の所有者等への助言・指導(文書通知)件数(件)					34	43	31	50	50	50
事業成果を測る指標	成果①	管理不全空き家の棟数(棟)					526	511	515	511	511	512
	成果②											
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円	507	52	553	1,129	7,153
	空き家再生まちづくり支援事業補助金				国・県	千円	0	0	6	12	823	
	空き家利活用支援事業補助金				地方債	千円	0	0		0	0	
					その他	千円	0	0		0	0	
				一般財源	千円	507	52	547	1,117	6,330		
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	空き家調査の実施 空き家所有者等の調査の実施 管理不全空き家の所有者等へ助言・勧告 空き家リフォーム補助金の交付		空き家対策協議会の設置 空き家対策計画の策定 空き家調査の実施 管理不全空き家の所有者等へ助言・勧告 管理不全空き家の所有者等へ助言・勧告 空き家バンクの登録・斡旋 緊急安全措置の実施		空き家調査の実施 空き家所有者等の調査の実施 管理不全空き家の所有者等へ助言・勧告 空き家バンクの登録・斡旋 緊急安全措置の実施 空き家リフォーム補助金の交付		空家等対策協議会の開催 空き家調査の実施 管理不全空き家の所有者等へ助言・指導 空き家バンクの登録・紹介 緊急安全措置の実施 空き家リフォーム補助金の交付		空家等対策協議会の開催 空き家調査の実施 管理不全空き家の所有者等へ助言・指導 空き家バンクの登録・紹介 緊急安全措置の実施 空き家リフォーム補助金の交付 空き家の講演会・相談会の開催		空家等対策協議会の開催 空き家調査の実施 管理不全空き家の所有者等へ助言・指導 空き家バンクの登録・紹介 緊急安全措置の実施 空き家リフォーム補助金の交付 空き家の講演会・相談会の開催	

**道路維持補修事業** **継続** [382]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	05	施策	02	道路環境の充実	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01080202004	計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市管理道路 市道利用者		○日常生活に密着した市道の維持補修を行います。 (令和5年度の事業箇所) 中島町3号線ほか 落蓋式側溝 延長60m 上黒瀬小河原線 L型側溝 延長120m 福岡村中線 L型側溝 延長40m 渡場上野線ほか L型側溝 延長60m 小島255号線 落蓋式側溝 延長40m 学校町南郷線 落蓋式側溝 延長50m  延長計370m			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
事業のねらい(目的)	維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 維持補修箇所数 (か所)	13	2	2	3	6	4
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 道路の機能回復や交通安全確保された道路延長 (累計) (m)	6,765	6,881	7,042	7,344	7,714	7,685
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	83,573	6,106	8,660	20,900	14,300
	過疎対策事業債	国・県	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	17,900	1,000
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	83,573	6,106	8,660	3,000	13,300

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	側溝工事 舗装修繕工事	側溝工事	側溝工事	側溝工事 側溝修繕工事 道路修繕工事	側溝工事 側溝修繕工事	側溝工事 側溝修繕工事 舗装修繕工事

**道路維持補修事業（長寿命化）**

**継続**

[383]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	05	施策	02	道路環境の充実	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実				
	地方創生体系	基本目標					戦略No.						
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ						
	会計款項目事業	01080202003		計画年度	平成28年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 建設課					
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	市管理道路 市道利用者						○道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・ 令和5年度修繕計画延長 2,600m  今板羽黒線 延長150m、工業団地330号線 延長220m、市野山土橋線 延長550m、上黒瀬小河原線 延長600m、野地城里大野地線 延長220m、大室村中11号線 延長170m、砂山稗河原場阿賀野川堤防線 延長690m						
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。													
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画	
活動進捗を測る指標	活動①	舗装修繕延長 (m)				1,244	3,248	2,920	2,640	2,600	2,000		
	活動②	舗装修繕延長 (累計) (m)				4,879	8,127	11,047	13,339	15,939	17,339		
事業成果を測る指標	成果①	計画に基づく道路舗装修繕率 (%)				61.8	100.0	100	100	100	100		
	成果②					48.2	76.0				-		
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円	32,098	100,531	83,367	107,000	109,500	100,000
	緊急自然災害防止対策事業債				国・県	千円	0	0	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	69,200	28,600	107,000	109,500	100,000	0
					その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	32,098	31,331	54,767	0	0	0	0	
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画	
	舗装修繕工事		舗装修繕工事		舗装修繕工事		舗装修繕工事		舗装修繕工事		舗装修繕工事		

**道路改良事業** **継続** [386]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	05	施策	02	道路環境の充実	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01080203002		計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度		担当課	産業建設部 建設課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
	市管理道路 道路利用者		○日常生活に密着した市道の改良整備を行います。 (令和5年度の事業箇所) 榎船渡滝沢線 交差点改良 延長10m 上山屋蒔田線 拡幅改良 延長308m 停二号線 拡幅改良 (用地測量・用地買収)
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		延長計318m
事業のねらい(目的)	生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。		

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	整備箇所数 (か所)	7	2	4	4	2	4
活動②							
成果①	道路改良箇所数または道路延長 (累計) (m)	4,774	4,910	5,028	6,144	6,462	6,654
成果②							

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	22,502	7,043	19,540	23,200	13,693
	合併特例事業債		国・県	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	18,500	6,700	15,700	22,000	12,800	
			その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	4,002	343	3,840	1,200	893		

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		道路改良工事 舗装工事		道路改良工事 舗装工事		道路改良工事 用地測量 用地買収 物件補償		道路改良工事 詳細設計 用地測量 用地買収 物件補償		道路改良工事 用地測量 用地買収		道路改良工事 舗装工事

**道路改良事業（国庫補助）** **継続** [797]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	05	施策	02	道路環境の充実	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー		1	直接死を最大限防ぐ	リスクシナリオ	2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	
	会計款項目事業	01080203001	計画年度	平成18年度～令和 年度			担当課	産業建設部 建設課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市管理道路 道路利用者		○市道の幹線道路網の整備を行います。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安野川右岸線 延長608m 幅員 車道7.0m 歩道2.5m (R5:用地測量、用地買収)</li> <li>・弥生町上中野目線 延長360m 車道7.0m 歩道3.5m (R5:物件補償)</li> </ul>			
事業のねらい(目的)	車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 整備延長 (m)	0	156	1,292	30	0	680
	活動②						
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 改良され安全かつ円滑となった道路延長 (累計) (m)	1,090	1,246	2,538	2,700	2,700	3,550
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	55,255	159,289	209,320	5,000	60,000
	社会資本整備総合交付金		国・県	千円	28,261	82,012	104,811	2,575	31,200	
			地方債	千円	7,900	44,000	79,600	2,300	0	
			その他	千円	0	0	0	0	22,500	
			一般財源	千円	19,094	33,277	24,909	125	6,300	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	埋蔵文化財発掘調査 道路改良工事 用地買収	道路改良工事 道路詳細設計 用地測量 用地買収 物件補償	埋蔵文化財報告書作成 道路改良工事 用地買収 物件補償	道路改良工事	用地測量 用地買収 物件補償	道路改良工事

**道路消雪施設整備事業（国庫補助）** **継続** [395]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	05	施策	02	道路環境の充実	基本事業	03	効率的な除排雪の推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー	1	直接死を最大限防ぐ		リスクシナリオ	6	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	
	会計款項目事業	01080205003	計画年度	平成16年度～令和 年度			担当課	産業建設部 建設課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市管理道路 道路利用者			○家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線（箇所）に消雪パイプの新設整備を行います。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(令和5年度の事業箇所) 中島町11号線ほか 井戸1本 パイプ440m, 安野町新道1線ほか パイプ52m  計 井戸1本 パイプ492m					
事業のねらい(目的)	冬期間の道路交通の安全が確保されています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 消雪パイプ整備延長 (km)	6.1	5.8	1.0	1.0	1.0	1.0
事業成果を測る指標	成果① 消雪パイプ整備済延長 (km)	214.0	219.8	220.8	221.3	222.3	223.3
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	298,421	302,886	56,438	133,000	42,000
	社会資本整備総合交付金		国・県	千円	179,362	179,112	33,600	79,800	25,200	
			地方債	千円	69,600	113,600	14,500	50,500	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	49,459	10,174	8,338	2,700	16,800	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	消雪パイプ新設工事	消雪パイプ新設工事	消雪パイプ新設工事	消雪パイプ新設工事	消雪パイプ新設工事	消雪パイプ新設工事

**道路消雪施設修繕事業（国庫補助）** **継続** [396]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	05	施策	02	道路環境の充実	基本事業	03	効率的な除排雪の推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー		1	直接死を最大限防ぐ	リスクシナリオ	6	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	
	会計款項目事業	01080205004	計画年度	平成27年度～令和 年度			担当課	産業建設部 建設課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市管理道路 道路利用者		○老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。  (令和5年度の事業箇所) 井戸掘替 計4か所  パイプ打替 計3,799m 船居村中1号線ほか 延長652m、福岡村中線ほか 延長553m、福井開拓線ほか 延長612m、山倉上関口線ほか 延長404m、赤水須走線ほか 延長352m、榎村中線ほか 延長592m、野地城里大野地線ほか 延長634m			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	冬期間の道路交通の安全が確保されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 消雪パイプ修繕延長 (km)	4.0	6.9	5.6	1.4	3.8	5.0
	活動②						
事業成果を測る指標	成果① 消雪パイプ修繕済延長 (km)	11.8	18.7	24.3	26.0	29.8	36.3
	成果②						

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	292,589	445,093	458,084	167,000	355,000
	社会資本整備総合交付金 過疎対策事業債		国・県		千円	164,880	256,551	272,586	100,200	213,000
			地方債		千円	0	0	42,500	57,200	124,400
			その他		千円	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	127,709	188,542	142,998	9,600	17,600	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		消雪施設更新工事(井戸・パイプ)		消雪施設更新工事(井戸・パイプ)		消雪施設更新工事(井戸・パイプ)		消雪施設更新工事(井戸・パイプ)		消雪施設更新工事(井戸・パイプ)		消雪施設更新工事(井戸・パイプ)

**橋梁長寿命化修繕事業（国庫補助）** **継続** [384]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	05	施策	02	道路環境の充実	基本事業	04	橋りょうの長寿命化
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー		2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する	リスクシナリオ	1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	
	会計款項目事業	01080202005	計画年度	平成27年度～令和 年度			担当課	産業建設部 建設課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者		○橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に義務付けられた点検や健全度判定に基づく修繕を行います。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(令和5年度の事業箇所) 点検 橋りょう 23橋 工事 上一分沢口線(上沢橋)、北新町横町線(無名橋63)、袖ノ葉線(無名橋69)、箸木免小島線(小島新江橋)、十二神江上線(黒川橋)			
事業のねらい(目的)	橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 修繕橋りょう数(橋)	4	2	1	1	5	5
	活動② 修繕橋りょう数(累計)(橋)	12	14	15	15	20	25
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 管理不全の橋りょう数 ※R3までは橋りょうの修繕率(%)	2.5	2.9	3.2	20	31	20
	成果②						

特定財源(R05)		事業費計		千円	37,631	46,383	33,171	69,000	80,000
道路メンテナンス補助 過疎対策事業債		国・県	千円	21,484	26,258	18,294	39,088	45,760	
		地方債	千円	0	0	4,400	9,000	16,900	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	16,147	20,125	10,477	20,912	17,340	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	橋りょう修繕計画策定 橋りょう点検 橋りょう修繕工事 橋りょう修繕設計	橋りょう点検 橋りょう修繕工事 橋りょう修繕設計	橋りょう点検 橋りょう修繕工事	橋りょう点検 橋りょう修繕工事 橋りょう修繕設計							

**市営バス運行事業** **継続** [55]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	05	施策	03	公共交通の充実	基本事業	01	市内の交通手段の確保
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	13	市内の交通手段の確保
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020107002	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度			担当課	総務部 総務課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市民			○市営バス全11路線を運行します。 (料 金) 100円 (減免制度あり) (委託先) 交通事業者 (タクシー、バス) その他			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 定時定路線型 (運行日) 平日10路線、毎日1路線  ・ 区域運行型 (デマンド交通実証運行) (対象エリア) 大室、駒林、前山、折居大日、神山各路線 (運行日) 平日 (利用方法) 利用日前日までに電話予約			
事業のねらい(目的)	市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	市営バスの運行路線数 (路線)	11	11	11	11	11	11
活動②	市営バスの年間運行便数 (便)	23,406	24,537	24,435	24,534	24,168	23,500
成果①	1 運行当たり平均乗車人数 (人)	4.06	3.37	3.42	3.87	3.93	4.04
成果②							

特定財源 (R05)		事業費計		千円	97,589	90,878	90,615	98,448	99,390
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 生活交通確保対策運行事業費補助金 運賃収入		国・県	千円	13,020	12,948	13,915	9,328	10,744	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	4,036	3,618	3,838	3,983	3,905	
		一般財源	千円	80,533	74,312	72,862	85,137	84,741	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
市営バスの運行 車両更新1台	市営バスの運行 車両更新1台	市営バスの運行 デマンド交通実証運行の継続 (大室線、駒林線、前山線、神山線、折居大日線)	市営バスの運行 デマンド交通実証運行の継続 (大室線、駒林線、前山線、神山線、折居大日線)	市営バスの運行 デマンド交通実証運行の継続 (大室線、駒林線、前山線、神山線、折居大日線)	市営バスの運行 デマンド交通実証運行の継続 (大室線、駒林線、前山線、神山線、折居大日線)	市営バスの運行 車両更新1台	市営バスの運行 車両更新1台	市営バスの運行 地域公共交通計画に基づく改善	市営バスの運行 地域公共交通計画に基づく改善	市営バスの運行 AIデマンドバスやタクシーの利用 推進など新たな交通形態の実証運行	市営バスの運行 交通基本計画に基づく改善 デマンド交通実証運行の継続

**年度別の取り組み (全体計画)**

浄水施設耐震化事業										継続		[700]			
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	04	上水道の安定供給			基本事業	01	安定供給の推進			
	地方創生体系		基本目標						戦略No.						
	国土強靱化地域計画		カテゴリー						リスクシナリオ						
	会計款項目事業						計画年度	平成23年度 ~ 令和 年度			担当課	上下水道局 (上水道)			
事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)								
	浄水施設						事業概要 ○令和5年度は、浄水池築造に必要となる地質調査及び詳細設計を作成し、耐震化を進めていきます。								
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)														
災害時でも水道水が安定的に供給できるよう耐震化されています。															
活動進捗や成果状況を示す指標										基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を 測る指標	活動①	事業進捗率 (%)					77.0	78.3	78.3	78.3	78.3	85.7			
	活動②														
事業成果を 測る指標	成果①	耐震化された浄水施設数 (か所)					47	47	47	47	47	48			
	成果②														
事業費と 財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円	15,542	3,949	6,248	9,394	27,500			
					国・県	千円	0			0					
					地方債	千円	0			0					
					その他	千円	0			0					
				一般財源	千円	15,542	3,949	6,248	9,394	27,500					
年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画			
	沈砂池耐震化(繰越分) 耐震化工事監理業務委託 (繰越分)		PH調整塔の廃止(休止) 耐震診断調査業務委託 (水源地取水場の浄水池)		耐震診断調査業務委託 (大室浄水場浄水池・水源地 取水場の送水ポンプ棟)		浄水池築造基本設計業務委 託(大室浄水場)  浄水池築造ボーリング調査 (大室浄水場)		浄水池築造詳細設計業務委 託(大室浄水場)  浄水池築造ボーリング調査 (大室浄水場)		村杉配水池新設(延期)				

**浄水施設機能維持事業** **継続** [701]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	05	施策	04	上水道の安定供給	基本事業	02	安全供給の推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業		計画年度	平成28年度 ~ 令和 年度			担当課	上下水道局 (上水道)	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	浄水施設						事業概要	○浄水設備の修繕履歴や耐用年数を基に更新計画を策定し、浄水設備の機能維持と水処理安定化の強化を図ります。 ・電気計装設備の更新 ・ポンプ機械設備の更新 ・薬品注入設備の更新				
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
(目的)	災害等により原水水質が悪化しても、安全でおいしい水道水が供給できるようになっています。											

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	事業進捗率 (%)	50.0	66.7	70.0	83.3	90	96.6
活動②							
成果①	浄水設備の更新設備数 (か所)	15	20	21	25	27	29
成果②							

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	87,754	113,391	189,960	235,232	280,894
	上水道事業債		国・県	千円	0				0	
			地方債	千円	60,000	74,000	100,400	161,200	187,000	
			その他	千円	0			0		
		一般財源	千円	27,754	39,391	89,560	74,032	93,894		

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
ろ過池原水扉・洗排扉更新工事	ろ過材更新工事	大室取水ポンプ更新工事	差圧発信器更新工事	流量調節計更新工事	採水ポンプ取替工事	渡場取水ポンプ更新工事	直流電源装置更新工事	配水池流量計更新工事			
苛性ソーダ注入設備設置工事	ろ過池原水扉・洗排扉更新工事	差圧発信器更新工事	サンプリングポンプ取替工事	ろ過材更正工事	監視カメラ更新工事	汚泥池流入扉更新工事	取水ポンプ更新工事	中央監視設備更新工事			
ろ過池原水扉・洗排扉更新工事	ろ過材更正工事	中央監視設備更新工事	排水ポンプ更新工事	ろ過池原水扉・洗排扉更新工事	ろ過材更正工事	中央監視設備更新工事	地下水系滅菌装置機能増設工事	揚水ポンプ更新工事	取水井ポンプ更新工事	送水ポンプ更新工事	水位計更新工事
ろ過池原水扉・洗排扉更新工事	ろ過材更正工事	中央監視設備更新工事	自家発電装置設置工事	赤松山揚水ポンプ更新工事	高台地区水位計更新工事	中央監視設備更新工事	揚水ポンプ更新工事	取水井ポンプ更新工事	送水ポンプ更新工事	水位計更新工事	急攪池流量計更新工事
ろ過池原水扉・洗排扉更新工事	ろ過材更正工事	中央監視設備更新工事	自家発電装置設置工事	赤松山揚水ポンプ更新工事	高台地区水位計更新工事	中央監視設備更新工事	揚水ポンプ更新工事	取水井ポンプ更新工事	送水ポンプ更新工事	水位計更新工事	急攪池流量計更新工事
ろ過池原水扉・洗排扉更新工事	ろ過材更正工事	中央監視設備更新工事	自家発電装置設置工事	赤松山揚水ポンプ更新工事	高台地区水位計更新工事	中央監視設備更新工事	揚水ポンプ更新工事	取水井ポンプ更新工事	送水ポンプ更新工事	水位計更新工事	急攪池流量計更新工事
ろ過池原水扉・洗排扉更新工事	ろ過材更正工事	中央監視設備更新工事	自家発電装置設置工事	赤松山揚水ポンプ更新工事	高台地区水位計更新工事	中央監視設備更新工事	揚水ポンプ更新工事	取水井ポンプ更新工事	送水ポンプ更新工事	水位計更新工事	急攪池流量計更新工事

**公共下水道事業** **継続** [662]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	05	施策	05	汚水処理の推進	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー	6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる			リスクシナリオ	3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	会計款項目事業		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度			担当課	産業建設部 上下水道局 (下水道)	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	阿賀野市全域の事業計画区域			○水原、京ヶ瀬地区において、公共下水道を整備します。 ○国が示す概ね令和10年度までの完成に向けて、平成28年度におこなった持続的な汚水処理システム構築に向けた構想の見直しに基づき事業を進めます。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	公共下水道を利用できる区域が増加します。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 管渠整備延長 (km)	7.2	3.9	2.6	1.5	2.2	0.5
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 公共下水道処理人口普及率 (%)	95.89	97.0	97.4	97.6	97.7	97.9
	成果②						

特定財源(R05)		事業費計		千円		1,022,195		615,898		377,165		167,000		278,000	
社会資本整備総合交付金 公共下水道整備事業債 特定環境保全公共下水道事業債 受益者負担金		国・県		千円		486,500		307,900		163,716		83,500		139,000	
		地方債		千円		477,300		292,500		193,000		79,300		132,050	
		その他		千円		50,199		15,498				4,200		6,950	
		一般財源		千円		8,196		0		20,449		0			

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
管渠整備延長		管渠整備延長		管渠整備延長		管渠整備延長		管渠整備延長		平成28年度策定の汚水処理構想に基づく	
・安田地区 約1,298m ・水原地区 約4,204m ・笹神地区 約 632m ・京ヶ瀬地区 約1,099m		・水原地区 約2,010m ・笹神地区 約 319m ・京ヶ瀬地区約1,530m		・水原地区 約 634m ・笹神地区 約 1298m ・京ヶ瀬地区約 606m		・水原地区 約1260m ・笹神地区 約 177m		・水原地区 約1204m ・京ヶ瀬地区約 800m			

**接続効果促進事業** **継続** [664]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	05	施策	05	汚水処理の推進	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業		計画年度	平成22年度 ~ 令和 年度			担当課	産業建設部 上下水道局 (下水道)	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)				
	下水道の供用開始区域内の世帯		○下水道工事が完了し、供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗等を対象に、接続促進制度を実施します。 (浄化槽撤去費等の助成) 1年目接続3万円、2年目接続2万円、3年目接続1万円 (下水道使用料の免除期間) 1年目接続12か月、2年目接続6か月、3年目接続3か月 (利子補給) 1年目接続利子全額、2年目接続利子の2分の1、3年目接続利子の3分の1 (下水道接続工事支援助成) 対象となる工事費の3分の1 (上限10万円)				
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
	供用開始後3年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 早期接続支援事業補助金交付件数 (件)	34	24	22	12	14	7
	活動② 下水道使用料免除件数 (人)	9	71	46	15	18	8
事業成果を測る指標	成果① 本事業を利用して接続した世帯数 (世帯)	62	71	46	15	18	1
	成果②						

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円		2,424		3,782		2,732		1,634		1,797	
	社会資本整備総合交付金			国・県	千円	1,000	1,600	1,284	800	1,500						
				地方債	千円	0	0	0	0							
				その他	千円	0	0	0	0							
				一般財源	千円	1,424	2,182	1,448	834	297						

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 4年以降：656件		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 1・2年目：151件 3年目：58件 (チラシ送付)		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 1・2年目：111件 3年目：54件 (チラシ送付)		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 概成後の接続促進制度の見直し		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 概成後の接続促進制度の見直し		見直し後の接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施

**ストックマネジメント事業** **継続** [874]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	05	施策	05	汚水処理の推進	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー	6	ファイブライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる			リスクシナリオ	3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	会計款項目事業		計画年度	令和元年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 上下水道局（下水道）	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	安田浄化センター 横峰汚水中継ポンプ場 管路施設		○社会資本整備総合交付金事業を活用し、公共下水道施設のストックマネジメント計画に基づき、安田浄化センター設備、横峰汚水中継ポンプ場設備及び管路施設の修繕改築を行います。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		資本的支出が抑えられ、施設の健全化、延命化が図られます。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	汚水処理施設・設備修繕箇所数（箇所）	1	1	1	1	1	1
活動②	汚水処理施設・設備点検・調査の実施回数（回）	0	0	0	0	0	0
成果①	計画の進捗率（％）	0	0	0	0	0	0
成果②							

特定財源 (R05)		事業費計		千円	39,325	80,958	32,946	51,000	53,000
事業費と財源内訳	社会資本整備総合交付金	国・県	千円	19,663	42,500	16,473	25,500	26,500	
	公共下水道整備事業債		千円	17,696	36,500	15,649	24,200	25,100	
	特定環境保全公共下水道事業債		千円	0	0	0	0	0	
			千円	1,966	1,958	824	1,300	1,400	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
阿賀野市下水道ストックマネジメント計画の更新											
笹岡処理区管渠調査	浄化センター水処理施設更新	下水道施設調査									
	下水道施設調査	マンホール蓋交換									
	マンホール蓋交換	マンホールポンプ設備ポンプ交換									
		横峰ポンプ場設備更新									

**環境センター延命化事業** **継続** [257]

事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	05	施策	06	生活衛生・環境の保全	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01040202002		計画年度	平成26年度 ~ 令和06年度		担当課	民生部 市民生活課	

事業目的 と 事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	環境センター			○施設の延命化工事を行います。 1日当たりの焼却能力43t(焼却レートベース)を維持するための工事を行います。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	計画的な改修や機器更新により、適正に稼働しています。								

活動進捗や成果状況を示す指標				基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	--	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

活動進捗を 測る指標	活動①	工事個所数(個所)		4	9	12	5	2	0
	活動②								

事業成果を 測る指標	成果①	(代替) 1日当たりの焼却処理量(t)		40	43	44	40	40	40
	成果②	(代替) 1日当たりの焼却能力(t)		41	43	44	43	43	43

事業費と 財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	51,369	84,557	75,637	44,997	30,095
			国・県	千円	0	0		0	0	
			地方債	千円	0	0		0	0	
			その他	千円	0	0		0	0	
			一般財源	千円	51,369	84,557	75,637	44,997	30,095	

年度別の 取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	改修・更新工事	改修・更新工事	改修・更新工事	改修・更新工事	改修・更新工事	改修・更新工事

**自治会活動応援事業** **継続** [962]

<b>事業の 位置づけ</b>	総合計画体系	政策	06	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	基本事業	01	自治会活動の活性化
	地方創生体系	基本目標		04		地域経済の活性化	戦略No.	15	自治会活動の活性化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020106007		計画年度	令和03年度 ~ 令和05年度		担当課	総務部 市長政策・市民協働課	

<b>事業目的 と 事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	自治会	
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	自治会が課題解決や活性化のために積極的に取り組んでいます。	
	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか) ○自治会が抱える課題の解決に向けて地域住民が一体となって取り組む活動を支援します。 (補助対象団体) 自治会 (補助額) ・新たにに取り組む事業 (活動休止5年を経過した事業は対象とします) または既に取り組んでいる事業であっても拡大若しくは発展させる事業 ・対象経費の10分の9以内 (上限額…世帯数×1,000円または10万円のいずれか低い額、ただし30世帯以下は3万円) [補助金の交付回数は、1自治会1回限り] [国、県又は阿賀野市からこの補助金以外の補助金を受ける事業は対象外とします]	

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画		
<b>活動進捗を 測る指標</b>	活動①	自治会に対する補助金交付件数 (件)	-	-	2	10	10		
	活動②								
<b>事業成果を 測る指標</b>	成果①	本補助を受けた事業件数 (累計) (件)	-	-	2	30	40		
	成果②								
<b>事業費と 財源内訳</b>	特定財源 (R05)		事業費計	千円	0	0	200	1,000	1,000
			国・県	千円	0	0		0	0
			地方債	千円	0	0		0	0
			その他	千円	0	0		0	0
			一般財源	千円	0	0	200	1,000	1,000

<b>年度別の 取り組み (全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
			・広報紙、市ホームページへの掲載による周知 ・自治会長会議 (資料配付) による事業概要説明 ・活動相談を随時受付	・広報紙、市ホームページへの掲載 ・自治会長会議での事業説明を行う ・活動相談を随時受付	・広報紙、市ホームページへの掲載 ・自治会長会議での事業説明を行う ・活動相談を随時受付	-

**いきいきボランティア応援事業** **継続** [53]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	06	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	基本事業	02	市民活動の活性化
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	16	市民活動の活性化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020106023		計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 社会福祉課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市民			○市の指定するボランティア受入機関でボランティア活動に参加したときに、1活動当たりスタンプ1個を付与します。このスタンプ1個につき、まちづくりポイント〔50ポイント〕と交換します。 <b>【まちづくりポイント】</b> あがのポイントカード所有者があがのポイントカード (APOカード) 加盟店での買い物やボランティア活動、健康づくり活動等に参加することでまちづくりポイントが付与され、それをAPOカード加盟店での買い物などで利用することができます。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
ボランティア活動に参加する市民が増えています。							

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	-------------	--------	--------	--------	--------	--------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	ポイント付与ボランティア活動メニュー数 (メニュー)	123	121	123	130	135	140
	活動②							

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者数 (人)	1,048	1,081	1,135	1,150	1,250	1,300
	成果②	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者のボランティア活動回数 (回)	9,862	8,557	8,162	10,440	8,800	12,000

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源 (R05)		事業費計	千円	1,317	1,294	1,218	1,360	1,353
			国・県	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,317	1,294	1,218	1,360	1,353

<b>年度別の取り組み (全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	・事業制度のPR ・ボランティア登録及びボランティアメニューの拡大 ・市内3地区において出張ポイント交換に合わせ新規ボランティア登録の促進	・事業制度のPR ・ボランティア登録及びボランティアメニューの拡大 ・市内3地区において出張ポイント交換に合わせ新規ボランティア登録の促進	・事業制度のPR ・ボランティア登録及びボランティアメニューの拡大 ・市内3地区において出張ポイント交換に合わせ新規ボランティア登録の促進	・事業制度のPR ・ボランティア登録及びボランティアメニューの拡大 ・市内3地区において出張ポイント交換に合わせ新規ボランティア登録の促進	新型コロナウイルス感染防止対策の影響を鑑み、当初計画において、ボランティア活動日数の減少を見込んでいます。	・事業制度のPR ・ボランティア登録及びボランティアメニューの拡大 ・市内3地区において出張ポイント交換に合わせ新規ボランティア登録の促進

**児童生徒ボランティア活動事業** **継続** [836]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	06	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	基本事業	02	市民活動の活性化
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	16	市民活動の活性化
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01100102023		計画年度	平成29年度 ~ 令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
	児童生徒		○児童生徒が参加するボランティア活動の実施状況により、予算の範囲内で学校活動に還元します。
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
事業のねらい(目的)	自発的に地域に係るボランティア活動に取り組んでいます。		

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 補助金額 (千円)	514	58	618	778	778	710
	活動②						
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① ボランティア活動参加人数 (人)	2,929	2,487	2,731	2,500	2,500	2,500
	成果②						

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	514	58	618	778	778
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	514	58	618	778	778	778

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	各種大会等参加経費の4分の1を助成	各種大会等参加経費の4分の1を助成	各種大会等参加経費の4分の1を助成 補助金要綱の改正	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付

**地域ポイントカード事業** **継続** [34]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	06	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	基本事業	03	ポイント制度を活用した地域の活性化の推進
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	17	ポイント制度を活用した地域の活性化の推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020106012	計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	市民			○APOカードのポイント付与 市が実施する各種事業の参加者へ「行政(まちづくり)ポイント」を付与します。 ○APOカードアプリの活用 スマートフォンアプリの導入により、利用者の利便性の向上を図るとともに、若年層に対するAPOカードの利用を促します。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
事業のねらい(目的)	市が実施する健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。									

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値(R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	------------	--------	--------	--------	--------	--------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	行政(まちづくり)ポイント付与メニュー数(メニュー)	40	40	40	41	41	41
	活動②	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス端末設置数(R4年度まで)(台)	0	22	22	22	-	-

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	行政(まちづくり)ポイント付与数(ポイント)	3,526,680	3,563,940	3,529,870	4,600,000	4,600,000	6,500,000
	成果②	子ども・高齢者見守りメール配信サービス登録者数(R4年度まで)(人)	344	369	401	430	-	-

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	2,193	2,220	2,211	2,181	634
			国・県	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,193	2,220	2,211	2,181	634

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	APOカードのPR 自治体ポイントの連携検討 新規事業の検討	APOカードのPR	APOカードのPR	APOカード及びAPOカードアプリのPR	見守り配信サービスの終了 APOカード及びAPOカードアプリのPR	APOカード及びアプリのPR

**塾のコンビニ（英語塾）事業** **継続** [778]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	06	施策	02	生涯学習の充実	基本事業	01	主体的な学習活動の推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01100102020		計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度		担当課	教育委員会 学校教育課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	小・中学生 高校生 一般市民		○英語塾を開講します。 開講日：平日の15時半頃から20時頃まで 設置クラス：小学生、一般初級・中級・上級 運営：民間業者に委託（外国人講師が英語を楽しくわかりやすく教えます。）			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		○市民が気軽に英語に触れ合える機会を提供します。			
事業のねらい(目的)	国際理解を深め、英語によるコミュニケーション能力が向上しています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 英語塾開講日数(日)	197	148	169	195	195	195
	活動② 英語塾開講コマ数(コマ)	569	438	520	560	560	560
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 英語塾延べ受講者数(人)	4,647	3,140	3,532	4,000	4,000	4,000
	成果② 英語で自己紹介できる受講者の割合(%)	100	100	100	100	100	100

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	5,372	5,453	5,444	6,035	6,036
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,372	5,453	5,444	6,035	6,036	

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
		英語塾の開講		英語塾の開講		英語塾の開講		英語塾の開講		英語塾の開講		英語塾の開講

<b>体育施設利用促進事業</b>	<b>継続</b>	[557]
-------------------	-----------	-------

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	06	施策	02	生涯学習の充実	基本事業	03	スポーツに触れ合う機会の提供とスポーツ施設の利用促進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業		計画年度	平成28年度 ~ 令和 年度			担当課	民生部 生涯学習課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	65歳以上の市民 (高齢者)		○高齢者が以下の体育施設を利用する場合に、施設使用料を無料にします。 (対象施設) 水原総合体育館：トレーニングルーム、ランニングコース 笹神体育館：トレーニングルーム、ランニングコース					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		体育施設を利用する高齢者が増えています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 無料パスポート延べ発行枚数 (枚)	154	88	88	150	150	150
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① 無料パスポートによる水原総合体育館の延べ利用者数 (人)	8,996	7,273	9,938	8,000	9,000	9,000
	成果② 無料パスポートによる笹神体育館の延べ利用者数 (人)	6,149	3,718	5,087	6,000	6,000	6,000

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計		千円	0	0	0	0	0
			国・県	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	市ホームページ・広報紙による情報提供	ホームページ・広報紙による情報提供	ホームページ・広報紙による情報提供	ホームページ・広報紙による情報提供	ホームページ・広報紙による情報提供	ホームページ・広報紙による情報提供

**市立図書館運営管理事業** **継続** [537]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策 06	施策 02	生涯学習の充実	基本事業	05	読書活動の推進
	地方創生体系	基本目標			戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー			リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01100605001	計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度	担当課	民生部 生涯学習課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
	市民 阿賀野市立図書館		○資料の収集・保存・貸出、調査相談、読書推進事業、園・学校支援、ブックスタート事業、ボランティア育成・支援、施設の維持管理を行います。 ○児童図書を実践させ、子どもたちが利用しやすい環境を整備します。 開館時間：午前9時30分～午後7時（土日祝日午後5時） 休館日：月曜日、毎月第3木曜日、12月29日～翌年1月3日 管理方法：直営 蔵書数：97,093冊（視聴覚資料1,615点、雑誌タイトル数59誌） 貸出点数：54,016冊/年（雑誌・視聴覚資料含む）※令和5年1月末時点
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
	適切に図書館資料の収集が行われ、入館者数・貸出点数および図書館を活用する市民が増えています。		

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	図書購入冊数（本館分）（冊）	1,865	1,821	3,886	2,400	2,400	2,400
活動②	館内事業等の開催回数（回）	50	33	39	65	65	65
成果①	市立図書館年間入館者数（人）	計測機故障	37,582	35,776	39,000	40,000	40,000
成果②	市立図書館年間貸出冊数（冊）	-	-	61,377	54,600	67,000	67,000

特定財源(R05)		事業費計		千円	39,764	46,071	60,512	94,665	57,653
ふるさと阿賀野市応援基金		国・県	千円	0		15,263	0	0	0
		地方債	千円	0		0	0	0	0
		その他	千円	100		2,653	4,802	4,776	
		一般財源	千円	39,664	46,071	42,596	89,863	52,877	

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
年度別の取り組み(全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の充実</li> <li>利用の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の充実</li> <li>利用の促進</li> <li>児童書の充実（平年比+11,500冊）</li> <li>図書消毒機設置</li> <li>閉架書庫スチール書架設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の充実</li> <li>利用の促進</li> <li>児童書の充実（平年比+1,200冊）</li> <li>学習コーナー環境整備（Wi-Fi設置等）</li> <li>分館への図書館システム導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の充実</li> <li>利用の促進</li> <li>児童書充実（平年比+1,000冊）</li> <li>児童コーナー改修</li> <li>館内照明LED化</li> <li>館内トイレ洋式化</li> <li>授乳室設置</li> <li>書架購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の充実</li> <li>利用の促進</li> <li>児童書充実（平年比+1,000冊）</li> <li>視聴覚資料充実</li> <li>学習コーナー環境整備</li> <li>学習コーナー衝立設置</li> <li>学習コーナーコンセント増設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の充実</li> <li>利用の促進</li> <li>児童書充実（平年比+1,000冊）</li> </ul>					

こども若者相談支援事業										継続	[174]	
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	06	施策	03	人権を尊重するひとづくり	基本事業	03	子どもの人権擁護の推進			
	地方創生体系	基本目標					戦略No.					
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01040103005		計画年度	平成25年度 ~ 令和 年度		担当課	民生部 健康推進課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市民 0~18歳未満の児童と保護者						○要保護児童対策地域協議会が主体となって予防活動や支援を行います。 ・児童虐待の実態把握と対策協議 ・多職種連携による適切な支援 ・家庭訪問指導、家庭相談の実施 ○児童虐待防止講演会、ヤングケアラー支援のための研修会の開催 ○広報啓発活動 ○思春期等講演会の開催 ○ひきこもりの相談、講演会等の実施					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
支援の必要な児童が減少しています。 児童虐待に関する理解が深まり、早期の相談・支援につながります。												
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	講演会・研修会開催回数(回)					2	0	2	2	2	2
	活動②	相談件数(回)					124	101	134	100	100	100
事業成果を測る指標	成果①	講演会・研修会参加人数(人)					162	0	94	120	120	120
	成果②	支援の必要な児童数(人)					139	92	118	110	110	110
事業費と財源内訳	特定財源(R05)			事業費計		千円	5,049	5,441	7,530	8,522	9,917	
	子ども・子育て支援交付金			国・県	千円	3,088	2,276	2,079	2,079	3,111		
	児童虐待防止対策支援事業補助金			地方債	千円	0	0	0	0	0		
				その他	千円	0	0	0	0	0		
				一般財源	千円	1,961	3,165	5,451	6,443	6,806		
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画
	家庭訪問指導・家庭相談の実施		家庭訪問指導・家庭相談の実施		家庭訪問指導・家庭相談の実施		家庭訪問指導・家庭相談の実施		家庭訪問指導・家庭相談の実施		家庭訪問指導・家庭相談の実施	
	子育て支援プログラムの開催		要保護児童対策地域協議会の運営		要保護児童対策地域協議会の運営		要保護児童対策地域協議会の運営		要保護児童対策地域協議会の運営		要保護児童対策地域協議会の運営	
	要保護児童対策地域協議会の運営		児童虐待予防講演会、研修会の開催		児童虐待予防講演会、研修会の開催		児童虐待予防講演会、研修会の開催		児童虐待予防講演会、研修会の開催		児童虐待予防講演会、研修会の開催	
	児童虐待予防講演会、研修会の開催		思春期等講演会実施		思春期等講演会実施		思春期等講演会実施		思春期等講演会実施		思春期等講演会実施	
	ひきこもりの相談、思春期等講演会実施		ひきこもりの相談、講演会等の実施		ひきこもりの相談、講演会等の実施		ひきこもりの相談、講演会等の実施		ひきこもりの相談、講演会等の実施		ひきこもりの相談、講演会等の実施	

ホームページ運営事業							継続	[74]				
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	06	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信	基本事業	01	広報・広聴活動の充実			
	地方創生体系	基本目標					戦略No.					
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01020112002		計画年度	平成16年度～令和 年度		担当課	総務部 市長政策・市民協働課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)				事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	市民 市の情報を必要としている閲覧者					○市内外に向けた情報発信のため適切な維持管理を行います。 ○各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。 ○ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)を利用し、情報の拡散を図ります。 ○トップページの投稿画面を変更し、誰もが活用しやすい「掲示板」機能の充実を図ります。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。												
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	ホームページ開設数(件)				1	1	1	1	1	1	
	活動②											
事業成果を測る指標	成果①	ホームページの内容充実度(%)				65.8	72.1	71.0	70.0	70.0	70.0	
	成果②	年間ホームページアクセス数(万回)				189.8	303.2	353.9	199	199	199	
事業費と財源内訳	特定財源(R05)			事業費計		千円	2,128	19,214	2,023	2,044	2,258	
				国・県	千円	0	0		0	0		
				地方債	千円	0	0		0	0		
				その他	千円	116	0		0	0		
			一般財源	千円	2,012	19,214	2,023	2,044	2,258			
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画
	ホームページの管理運営		ホームページの管理運営 ホームページのリニューアルにより、SNSの管理運営を開始(令和2年12月1日)		ホームページおよびSNSの管理運営		ホームページおよびSNSの管理運営		ホームページおよびSNSの管理運営		ホームページおよびSNSの管理運営	

**総合計画・総合戦略進行管理事業**

**継続**

[32]

**事業の位置づけ**

総合計画体系	政策 07	施策 01	行政経営の推進	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進
地方創生体系	基本目標			戦略No.		
国土強靱化地域計画	カテゴリー			リスクシナリオ		
会計款項目事業	01020106006	計画年度	平成28年度 ~ 令和 年度	担当課	総務部 企画財政課	

**事業目的と事業概要**

事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	阿賀野市総合計画 阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市職員  意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  ・P D C Aサイクルに基づく進行管理が行われ、目標の実現に向けて推進しています。 ・事務事業を総合計画の目的達成手段と捉え、施策や基本事業への貢献度を踏まえた見直しを行っています。		○施策や基本事業(戦略)に設定した成果指標の現状値を把握し、目標達成度の確認や取組状況等を検証する評価作業を実施します。 ○基本事業(戦略)の成果向上に強く結び付くことが見込まれ、市が重点的に取り組む事務事業を示す実施計画の見直しを行います。 ○まちづくり報告書(総合計画進捗状況報告書)及び主要施策成果報告書を作成、公表します。 ○施策・事業マネジメント能力向上のための職員教育(研修)を実施します。			

**活動進捗を測る指標**

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	施策・基本事業の成果指標数(代替指標を除く)(指標)	292	292	287	287	287	287
活動②	通常評価事務事業数(事業)	511	503	493	500	500	500
成果①	施策・基本事業の成果指標のうち、現状が前年度より「向上」とした成果指標数(指標)	108	130	129	287	287	287
成果②	事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合(%)	46.3	54.0	53.2	80.0	90.0	100

**事業成果を測る指標**

**事業費と財源内訳**

特定財源(R05)	事業費計	千円	6,101	12,754	5,405	5,751	8,950
	国・県	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,101	12,754	5,405	5,751	8,950

**年度別の取り組み(全体計画)**

令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
施策・基本事業評価(内部評価)の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施	施策・基本事業評価(内部評価)の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施 基本計画(R3~R6)の策定 次期総合戦略・国土強靱化計画の策定	施策・基本事業評価(内部評価)の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施	施策・基本事業評価(内部評価)の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施	施策・基本事業評価(内部評価)の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施 次期総合計画の策定	施策・基本事業評価(内部評価)の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施 次期総合計画の策定

**行政改革推進事業** **継続** [79]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020114001		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	総務部 企画財政課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市の事務事業			事業概要	○市職員により前年度事業の評価を実施します。 ○行政改革推進委員会を設置し、行財政の合理化及び効率化を推進します。  ・行政改革推進委員会の概要 委員構成：委嘱数8人、行革推進アドバイザー1人 任期：2年 (R5.8.31満了) 活動内容：市の行財政全般にわたる合理化及び効率化を図るための見直し策について調査審議 (行革推進計画進捗状況の審議、外部評価の実施) 報酬：4,000円/回				
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				事業内容の点検を行い、効率化のための改善・見直しが行われています。				

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動① 内部評価を実施した事務事業数 (事業)	662	662	635	650	650	650
	活動② 外部評価を実施した事務事業数 (事業)	6	0		5	5	5
事業成果を測る指標	成果① 事務事業評価により見直しされた事務事業数 (累計) (事業)	34	34	67	44	46	49
	成果② 行政改革推進計画に基づき実行計画として審議または進捗管理した事業数 (事業)	-	14	14	14	14	20

事業費と財源内訳	特定財源 (R05)		事業費計		千円	228	93	175	231	231
			国・県	千円	0	0		0	0	
			地方債	千円	0	0		0	0	
			その他	千円	0	0		0	0	
			一般財源	千円	228	93	175	231	231	

年度別の取り組み (全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	事務事業外部評価の実施行革推進計画 (案) の策定、答申	事務事業内部 (担当部署) 評価の実施行政改革推進計画実行計画の策定、答申	○事務事業内部 (担当部署) 評価の実施  ○行政改革推進計画 (実行計画) 掲載事業の審議、及び進捗管理  ○阿賀野市公共施設等総合計画における第1期個別施設計画 (アクションプラ	○事務事業内部 (担当部署) 評価の実施  ○事務事業外部評価の実施  ○行政改革推進計画 (実行計画) の進捗管理	○事務事業内部 (担当部署) 評価の実施  ○事務事業外部評価の実施  ○行政改革推進計画 (実行計画) の進捗管理	○事務事業内部 (担当部署) 評価の実施  ○事務事業外部評価の実施  ○行政改革推進計画 (実行計画) の進捗管理

**市有財産管理・活用事業** **継続** [24]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	04	公共施設等のマネジメントの推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020104004		計画年度	平成16年度 ~ 令和 年度		担当課	総務部 管財課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市普通財産 市行政財産		○阿賀野市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、適正に管理します。 ○定期的に施設点検を実施し、施設情報を集約して施設カルテを整備します。 ○遊休財産の売却及び貸付を行い自主財源の確保を図ります。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	市有財産が適切に管理・活用されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	--	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

活動進捗を測る指標	活動①	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで評価対象とした施設数(施設)					21
	活動②	市有財産の売却・貸付件数(件)	164	149	161	138	143

事業成果を測る指標	成果①	個別施設計画の進捗状況評価で、「実施(完了)」「実施(進行中)」の施設割合(%)					70
	成果②	市普通財産の保有面積(貸付面積除く)(㎡)	223,884.74	212,775.27	214,046.78	203,102.47	214,160.40

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計		千円	5,071	2,914	5,916	4,246	5,059
			国・県	千円				0	0	
			地方債	千円				0	0	
			その他	千円	146	1,395	1,741	67	86	
			一般財源	千円	4,925	1,519	4,175	4,179	4,973	

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画
									第1期個別施設計画 ・実行計画を修正し、行政改革推進委員会に報告 ・実績に基づいた自己評価及び計画の見直しを依頼し、ヒアリングを行う。 ・自己評価及び修正計画について諮問・答申 ・進捗状況の確認を行う。	第1期個別施設計画 ・実績に基づいた自己評価及び計画の見直しを依頼し、ヒアリングを行う。 ・自己評価及び修正計画について諮問・答申 ・進捗状況の確認を行う。		

**デジタル・トランスフォーメーション推進事業** **継続** [271]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	05	行政のデジタル化の推進
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	19	行政のデジタル化の推進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020106022	計画年度	令和03年度 ~ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市民、職員			○国の地方創生人材支援制度を活用してデジタル技術に精通した専門人材の受入を行い、市役所内におけるデジタル技術の活用と職員のデジタル技術取得に向けた人材育成を推進します。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業のねらい(目的)	市民生活の利便性の向上と行政運営の効率化が図られています。								

活動進捗や成果状況を示す指標	基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
----------------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	専門人材受入件数 (件)	-	-	1	1	1	-
	活動②							

<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	専門人材活動日数 (日)	-	-	62	48	200	-
	成果②							

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)		事業費計	千円	0	0	9,460	9,460	12,000
			国・県	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	9,460	9,460	12,000

<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
					<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル専門人材受入れ</li> <li>阿賀野市DX推進計画の作成</li> <li>推進計画に基づく事業の実施(AI・RPA等による業務効率化等の推進)</li> <li>※行政手続きのオンライン化、デジタル人材の育成は情報収集。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進計画に基づく事業の実施(行政手続きのオンライン化、AI・RPA等による業務効率化等の推進、デジタル人材の育成)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進計画のローリング</li> <li>推進計画に基づく事業推進支援(AI・RPA等による業務効率化等の推進、行政手続きのオンライン化、電子決済の導入、窓口キャッシュレスの導入についての検討等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進計画のローリング</li> <li>推進計画に基づく事業推進支援(AI・RPA等による業務効率化等の推進、行政手続きのオンライン化、電子決済の導入、窓口キャッシュレスの導入についての検討等)</li> </ul>				

A I・R P A導入事業										継続	[717]	
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	05	行政のデジタル化の推進			
	地方創生体系	基本目標		04	地域経済の活性化		戦略No.	19	行政のデジタル化の推進			
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01020106023		計画年度	令和03年度 ~ 令和 年度		担当課	総務部 企画財政課				
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	市職員						<p>○パソコン入力等の単純かつ定型的な事務作業にRPA技術を導入して自動化を行い、順次、活用業務の拡大を図ります。そのために、必要に応じてRPAの研修を受講します。</p> <p>○A I 議事録作成システムの活用を促進し、会議録等の作成に係る文字起こし作業を自動化・効率化します。</p>					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市役所業務に係る事務処理時間の削減を図り、コア業務(住民サービス、業務改善、企画立案等)に集中できるようになっています。						事業概要						
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	RPA導入事業数(累計)(件)					-		5	8	15	18
	活動②	音声認識システム利用部署数(件)								3	15	18
事業成果を測る指標	成果①	年間削減時間数(RPA関連)(時間)					-		268	400	400	500
	成果②	年間削減時間数(AI関連)(時間)								300	350	500
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円	0	625	4,603	2,064	
					国・県	千円	0			0	0	
					地方債	千円	0			0	0	
					その他	千円	0			0	0	
					一般財源	千円	0		625	4,603	2,064	
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
	-						<ul style="list-style-type: none"> <li>導入済業務における継続活用</li> <li>新規対象業務洗い出し</li> <li>業務シナリオ作成</li> <li>新規対象業務運用開始</li> <li>効果検証(削減効果表の作成)</li> <li>A I 技術を用いた音声認識システムの導入・活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入済業務における継続活用</li> <li>新規対象業務洗い出し</li> <li>業務シナリオ作成</li> <li>新規対象業務運用開始</li> <li>効果検証(削減効果表の作成)</li> <li>RPAの研修受講</li> <li>A I 技術を用いた音声認識システムの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入済業務における継続活用</li> <li>新規対象業務洗い出し</li> <li>業務シナリオ作成</li> <li>新規対象業務運用開始</li> <li>効果検証(削減効果表の作成)</li> <li>A I 技術を用いた音声認識システムの活用</li> </ul>			

スマートフォン普及促進事業										継続	[990]				
事業の位置づけ	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	05	行政のデジタル化の推進						
	地方創生体系	基本目標		04	地域経済の活性化		戦略No.	19	行政のデジタル化の推進						
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ								
	会計款項目事業	01020106024		計画年度	令和04年度 ~ 令和 年度		担当課	総務部 企画財政課							
事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)								
	市民						○高齢者を主な対象として、スマートフォン教室(体験会)を実施します。 ○スマートフォンを持ったことのない高齢者を対象として、スマートフォンの購入支援(助成)を行います。 ○スマートフォン利用者のニーズに応じた教室・講座等を開催します。								
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)														
デジタル化の恩恵を全世代間で格差なく受けることができるようにするため、スマートフォンの普及促進が図られています。						事業概要									
活動進捗や成果状況を示す指標										基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	教室等実施回数(回)							8	20	20				
	活動②														
事業成果を測る指標	成果①	スマートフォン購入助成数(件)							300	200	300				
	成果②	教室等受講者数(人)							80	80	100				
事業費と財源内訳	特定財源(R05)				事業費計		千円			3,320	1,330				
					国・県	千円			0	0					
					地方債	千円			0	0					
					その他	千円			0	0					
					一般財源	千円			3,320	1,330					
年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画			
							・スマートフォン本体を購入するための初期経費の一部助成 ・スマートフォン教室の開催	・スマートフォン本体を購入するための初期経費の一部助成 ・スマートフォン教室の開催	・スマートフォン本体を購入するための初期経費の一部助成 ・スマートフォン教室の開催						

**施設予約システム導入事業** **新規** [1031]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	05	行政のデジタル化の推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020111006		計画年度	令和05年度 ~ 令和05年度		担当課	総務部 企画財政課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	阿賀野市職員及び市内団体（体育施設定期利用団体、文化団体、社会教育団体、その他サークル等任意団体）並びに近隣エリアの施設利用者		○本事業を適切に遂行できる事業者をプロポーザルにより選定し、システム構築作業を進めます。 ○運用ルール策定、例規改正、操作研修等、サービスを適切に提供できる体制を整備します。 ○サービス開始に向け、利用者向けの説明会や広報等を実施します。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
	パソコン、スマートフォン等からオンライン予約が可能な施設予約システムを導入することで、施設利用申請時の負担が軽減されています。					

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動進捗を測る指標	活動①	施設予約システムの利用者登録件数（件）				50	150
	活動②	オンライン予約件数割合（%）				5	8
事業成果を測る指標	成果①	施設予約システムの満足度（点）				2.8	3.0
	成果②						

事業費と財源内訳	特定財源(R05)		事業費計	千円				25,219
	デジタル田園都市国家構想交付金		国・県	千円				12,609
			地方債	千円				0
			その他	千円				12,610
			一般財源	千円				0

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
									プロポーザル システム要件・仕様確定 システム構築のためのマスタデータ作成・提出 条例等改正 運用ルール策定 操作研修 利用者向け広報 運用開始		利用者向け満足度調査の実施と分析結果をもとにベンダへ改修要望等実施  スマートフォン教室等と連携し、高齢者のデジタルデバイス活用促進と合わせてシステムの利用促進を図る	

**移住・定住促進事業** **継続** [39]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	06	移住・定住の促進
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	18	移住・定住の促進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020106014	計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	<b>事業概要</b>		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	移住・定住に関心を持っている人			○ホームページ専用サイトに、各種イベント出展情報の紹介などの情報発信を行います。 ○首都圏で行われる移住イベントへの出展や有楽町にある移住相談窓口で移住相談会を開催します。 ○市の暮らしを紹介するパンフレットを作成します。 ○1人1人の希望に合わせて、日程やスケジュールを決めるオーダーメイド型の移住体験を実施し、参加者の交通費の一部を補助します。 ○一定の条件を満たして東京圏から移住してきた人に対し、移住支援補助金を交付します。 ○リズムハウス瓢湖を活用してワーケーションの促進を図ります。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
	当市への移住・定住に関する必要な情報を入手しています。									

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画	
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動①	ホームページ専用サイトの情報更新回数 (回)	11	2	6	12	20	12
	活動②							
<b>事業成果を測る指標</b>	成果①	ホームページ専用サイトの年間アクセス件数 (件)	44,331	46,618	15,256	35,000	42,000	50,000
	成果②	ワーキングスペース利用者数 (人)		-		48	48	48

特定財源(R05)		事業費計		千円		50		0		0		4,268		3,532	
デジタル田園都市国家構想交付金		国・県	千円	0	0	0	2,100	2,430							
移住就業等支援事業補助金		地方債	千円	0	0	0	0	0							
U・Iターン実現トータルサポート事業補助金		その他	千円	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	50	0	0	2,168	1,102							

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
<b>年度別の取り組み(全体計画)</b>	専用サイトの情報更新 移住交流イベントへの出展 U・Iターンによる市内就業者等へ補助金交付	専用サイトの情報更新 専用サイトのリニューアル U・Iターンによる市内就業者等へ補助金交付	専用サイトの情報更新 移住交流イベントへの出展	専用サイトの情報更新 移住交流イベントへの出展	専用サイトの情報更新 専用サイトのリニューアル ワーキングスペースの改修 ポスター、パンフレット作成	パンフレットの作成 首都圏での出張相談会の開催 オーダーメイド型の移住体験の実施 移住体験の参加者への交通費を一部補助	専用サイトの情報更新				

**地域おこし協力隊推進事業** **継続** [911]

事業の位置づけ	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	06	移住・定住の促進
	地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	18	移住・定住の促進
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020106019		計画年度	平成30年度 ~ 令和 年度		担当課	総務部 企画財政課	

事業目的と事業概要	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
	3 大都市及び政令指定都市等に在住する人			○地域おこし協力隊の募集 ・市・県・JOINのホームページを活用して隊員を募集します。 ・にいがた暮らし・しごと支援センターや移住・交流ガーデンの移住相談担当者と連携して、広く周知を図ります。 ○地域おこし協力隊の活動 ・地域おこし協力隊が行う「道の駅あがの」での移住相談や市の情報発信により、移住者の増加を図ります。					
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
(目的)	地域おこし協力隊員が市内に移住し、市の魅力について情報発信を行っています。								

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画		
活動進捗を測る指標	活動①	地域おこし協力隊の募集人数 (人)	0	1	2	1	0		
	活動②								
事業成果を測る指標	成果①	地域おこし協力隊の隊員数 (累計) (人)	0	0	10	11	12		
	成果②	地域おこし協力隊の定住者数 (累計) (人)			1	1	2		
事業費と財源内訳	特定財源 (R05)		事業費計	千円	272	237	443	9,302	7,425
			国・県	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	272	237	443	9,302	7,425

年度別の取り組み (全体計画)	令和元年度	実績	令和2年度	実績	令和3年度	実績	令和4年度	計画	令和5年度	計画	令和6年度	計画
			地域おこし協力隊募集		地域おこし協力隊募集 地域おこし協力隊による情報発信業務		地域おこし協力隊募集 地域おこし協力隊によるコンシェルジュ業務 地域おこし協力隊による情報発信業務		地域おこし協力隊によるコンシェルジュ業務 地域おこし協力隊による情報発信業務		地域おこし協力隊によるコンシェルジュ業務 地域おこし協力隊による情報発信業務	

<b>お試し空き家暮らし体験事業</b>	<b>新規</b>	[1027]
----------------------	-----------	--------

**事業の  
位置づけ**

総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	06	移住・定住の促進
地方創生体系	基本目標			04	地域経済の活性化	戦略No.	18	移住・定住の促進
国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
会計款項目事業	01020106024		計画年度	令和05年度 ~ 令和07年度		担当課	総務部 企画財政課	

**事業目的  
と  
事業概要**

事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)  地方移住に関心を持っている人  意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  本市への移住者が増加しています。	事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)  ○ 移住検討者に最大1か月程度笹神地域の空き家に住んでもらい、当市での暮らしを体験してもらいます。 (必要最低限の家電は貸出し、光熱水費実費相当分のみ参加費として徴収) ○ 体験期間中は体験者等との相談会等を実施し、移住に関する情報提供等の必要な支援を行います。
--------------------	--	------	--

**活動進捗を  
測る指標**

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
活動①	お試し空き家暮らし体験実施回数 (回)					6	6
活動②							

**事業成果を  
測る指標**

成果①	本事業を利用して移住した人数 (人)					1	2
成果②							

**事業費と  
財源内訳**

特定財源(R05)	事業費計	千円					1,033
過疎対策事業債	国・県	千円					0
	地方債	千円					900
	その他	千円					107
	一般財源	千円					26

**年度別の  
取り組み  
(全体計画)**

令和元年度	実績	令和02年度	実績	令和03年度	実績	令和04年度	計画	令和05年度	計画	令和06年度	計画
								お試し空き家暮らし体験の実施		お試し空き家暮らし体験の実施	

**ふるさと納税促進対策事業** **継続** [33]

<b>事業の位置づけ</b>	総合計画体系	政策	07	施策	01	行政経営の推進	基本事業	99	施策の総合推進
	地方創生体系	基本目標					戦略No.		
	国土強靱化地域計画	カテゴリー					リスクシナリオ		
	会計款項目事業	01020106002		計画年度	平成27年度 ~ 令和 年度		担当課	総務部 市長政策・市民協働課	

<b>事業目的と事業概要</b>	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
	市外の人			○市への寄附（ふるさと納税）を募集し、寄附者に金額に応じた返礼品（市の特産品など）を贈呈します。また、寄附は自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源として活用します。 ○寄附額を増やすため、次のことに取り組みます。 ・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・新規返礼品を募集するとともに、既存の返礼品と併せて掲載内容をブラッシュアップします。 ・R4年度までに増設したポータルサイト（11サイト）について、その有効性を検証し、注力するサイト、掲載終了するサイトを見極めます。			
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
事業のねらい(目的)	阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。						

活動進捗や成果状況を示す指標		基準値 (R元 実績)	R02 実績	R03 実績	R04 計画	R05 計画	R06 計画
<b>活動進捗を測る指標</b>	活動① 新聞・雑誌等への記事掲載回数（回）	6	5	7	7	10	14
	活動② 返礼品数（品）	167	198	267	300	350	400
<b>事業成果を測る指標</b>	成果① ふるさと納税件数（件）	11,474	11,912	13,456	15,000	23,000	30,000
	成果② ふるさと納税額（千円）	279,573	247,921	293,299	350,000	497,000	600,000

<b>事業費と財源内訳</b>	特定財源(R05)	事業費計	千円	117,299	99,501	116,058	149,636	224,303
		国・県	千円	0	0		0	0
		地方債	千円	0	0		0	0
		その他	千円	0	0		0	0
		一般財源	千円	117,299	99,501	116,058	149,636	224,303

年度別の取り組み(全体計画)	令和元年度 実績	令和02年度 実績	令和03年度 実績	令和04年度 計画	令和05年度 計画	令和06年度 計画
	・返礼品リニューアル ・返礼品送料発送業者負担 ・ポータルサイト「ふるなび」の優先広告	・返礼品リニューアル ・ポータルサイト「ふるなび」の優先広告 ・一定額以上の寄附者への暑中見舞い送付	・返礼品リニューアル ・ポータルサイト「ふるなび」の優先広告 ・新規ポータルサイト「セゾン」「ANA」「三越伊勢丹」追加 ・一定額以上の寄附者への暑中見舞い送付 ・12月に寄附を促すチラシ送付	・返礼品リニューアル ・効果的な広告によるPR ・ポータルサイト見直し ・システム変更の準備(システム移行期)	・寄附者の多い関東圏エリアへのPR強化	・返礼品リニューアル ・効果的な広告によるPR ・ポータルサイト見直し